

意見 No.	属性	府省名	施策名	意見	理由
1	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	レーザー加工は、従来加工法に比べて桁違いのパワー密度で加工でき、その制御も比較的簡単なことから、レーザー加工技術の研究を進めることで、より高速で、より高精度で、より自由度の高い加工ができるようになることが期待できる。 昨今の社会情勢より、これまでよりも厳しい環境性能や高性能化、小型化、軽量化などに応えて行かねばならない「次世代のものづくり」では、レーザー加工のような飛躍的に加工の効率や精度を向上させる可能性のある技術は不可欠である。 しかしながら、レーザーの加工技術だけでは、日本の産業には不十分である。なぜなら、その心臓であるレーザー発振器を海外他社に依存している状態であり、せっかくの高度なレーザー加工技術もレーザーメーカー等の会社との打合せ等を通じて、国外へ流出する恐れもあるからである。日本の優位性を確保し、高度な技術で世界と戦い続けるためには、レーザー発振器に関する研究も併せて行うべきである。 したがって、「高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト」のような次世代の製造技術を支えるようなプロジェクトは是非とも推進すべきである。	レーザーによる高精度・高速加工の例として、穴あけを取り上げて考えると、レーザーは理論上、波長の長さまで集光が可能である性質を使うと、CO₂ レーザで 10.6 μm の、YAG レーザでは 1.06 μm の極小径の穴加工が数秒で可能である。これは従来のドリル等による機械加工では加工時間的にも精度的にも達成が難しい加工で、レーザーだけがでる加工である。これにより電子機器のプリント基板や集積回路の小型化や高密度化などが期待でき、自ずと機器の性能向上につながる。また、精度良い加工として新しいスタンダードになる可能性もある。 そして、レーザーの魅力は、光なので空気中を伝送できること、真空容器などの特殊な加工室が要らないこと、加工条件や照射方法が自在に出来ること、機械制御などの自動化にも向いていること、非接触加工なので消耗する部分が少ないこと等が挙げられる。これら特徴を生かすことで、従来加工機に比べて高性能な加工能力を持ちながら、より高効率でオフタイムの少ない生産システムにつながることも期待できる。 ここまではレーザーの利点を引用しながら高精度・高速加工の理由を記した。ここからはレーザーの短所も挙げながら、このプロジェクトに賛同する理由を記す。 レーザーにも短所はあって、例えば CO₂ レーザでは銅のような反射率の高い材料の加工はできない。このような材料によって「できる/できない」があるのは、汎用の加工技術としては致命的問題でもある。しかしながら、銅を加工できる波長のビームも存在する。もし、そのようなビームと CO₂ レーザを併用したらどうなるか？その答えは「加工可能」になる。このように他波長のビームを重ねることは短所を補い、加工の幅を広げる重要な技術である。 また、レーザー加工技術の心臓になるレーザー発振器は現在、世界に依存する状態である。例えば CO₂ レーザならトルンプ、ファイバーレーザーなら IPG のような状況である。そして、高度なレーザー加工技術を持っている会社がその技術を使ってレーザー加工システムを組み上げる時に、「こういう照射のできるレーザーに改造できないか？」のような技術の核心に迫る相談をレーザー発振器メーカーとすることになる。レーザー発振器メーカーが外国の場合、対応も遅く、技術の海外流出の心配がある。技術流出を防ぐためにも日本の優位な技術を維持するためにも、日本国内でこういう相談のできるレーザー発振器メーカーをレーザーのプロジェクト等を通じて育成することは、重要な意味を持つと思われる。 これらのような点にも着眼している「高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト」は、産業に与える影響も計り知れないと思う。
2	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	「地域科学技術施策の推進」という課題に適合しているため優先度を下げないで欲しい	京都を中心としてさまざまな企業や組織がこのナノテクネットワークを利用し研究、研修を行っている。例えば中小企業単独では買うことが困難な高価な装置を共同研究などで活用することもある。さらに研修会や講座を開き多くの人、企業にナノテクに関する新たな知識を与え研究の裾野を広げる役割も果たしている。そして実際このプロジェクトにより研究の機会を与えられている研究者も多く雇用の観点からも有益であると考えます。なにより、このようにまだ商業ベースに乗らないような基礎段階の研究には企業からの支援を得ることも難しく、国からの支援が無ければ成り立ち難い研究であると思います。そして基礎研究はすぐには利益には繋がらないものの将来的に日本が技術立国であり続けるためには絶対に怠ってはならないものであると思います。
3	団体職員	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	グローバルCOEプログラムは我が国における優秀な若手研究者の養成・確保にとって非常に重要な施策。	研究者を真に志す博士後期課程学生やポスドクに対して、経済的不安を払拭するとともに研究活動に専念できる環境を整えることは非常に重要。これまで、経済的不安や身分保証等の理由により優秀な学

					生でも研究者への道を断念するケースがあったものと思慮。グローバルC O Eプログラムは、優秀な学生やポスドクを選抜しつつ、それらに対し研究者へのツールとしての経済的側面や我が国ののみならず海外武者修行等、グローバルな研究活動の場を保障することを可能とする重要な施策。これにより、研究者を志す優秀な学生・ポスドクのモチベーションが上がるだけでなく、優秀な頭脳の海外流出阻止を含めた我が国における優秀な若手研究人材の養成・確保、さらには、優秀な海外学生・ポスドクの招致・確保が可能となっている。また、大学にとっては学部・大学院・ポスドク・教員としてのトータルな若手研究者人材養成システムの構築に非常に役立っている。
4	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発	国産のレーザー技術は、海外のレーザー技術にとって大きく遅れをとっていると思われる。少し前までは日本のレーザー技術は世界に誇れるものであったはずなのに・・・。	加工技術は基盤技術なのでぜひとも遅れを取り戻していただきたい。おおざっぱな加工は中国に取られている。精密加工分野では日本の優位性を確保できるようにすべきではないか
5	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムは拡充すべき施策	資源に乏しい我が国が世界に貢献できるのは知的財産。我が国がフロントランナーとなっている分野を選定し、世界の研究者が集まる国際拠点を形成・支援することは我が国の知的貢献の最たる施策。当該分野の研究者を志している学生・ポスドク等の励みにもなる。我が国の特色を出すためにも強い分野に対してさらなる経費を投資する施策は必要である。
6	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	事業仕分けにおける一連のやりとりで憤りを感じ、現場からの声を届けさせていただきます。 放射光の未来が明るいことを願っています。	高輝度放射光は基礎科学・生命科学から産業利用にわたるあらゆる科学分野において極めて利用価値の高い分析ツールであり、現在も日本を含め世界中から優秀な研究者が集い、活発な研究が成されています。 私は本施設の研究員として、あらゆる利用者の研究課題が成功裏に終わられるよう、装置の高度化に、日夜、努力に努力を重ねて参りました。先日、装置の分解能が世界一に並んだところであります。 このSPring-8の整備を停止することは我が国の科学技術の将来性を著しく退化させるものであり、早急な支援が求められます。
7	研究者	文部科学省	特別研究員制度	特別研究員制度は我が国の若手研究者育成の上で非常に重要な制度である。 当然のことながら、優先度が非常に高い。 概算要求通りに執行するように優先度を高めるべきである。	●事業仕分けによる縮減の影響が懸念されるため。 事業仕分けでは非常に不当な議論の元に『予算の縮減』が要求されていました。 評価委員の議論の内容が『ポスドク余り』に集中していましたが、本制度の目的は本来「トップクラスの若手研究者の育成」であるはずで。 このため、この制度の必要性和上記した問題は決して同じではありません。 国によって若手研究者を育成していくことは科学技術の発展には極めて重要です。 このような事業仕分けの結論を受け、総合科学技術会議は先頭を切ってこの特別研究員制度を擁護し、若手研究者育成の優先度を改めて確認する必要があると思います。 http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2009111402000066.html において、東京新聞でも取り扱われており、当事者性にも考慮するべきです。 ●当事者たちの人権を守るため すでに平成22年度の公募が出されており、10月28日付で内定予定を通知されている人も多数います。

					つまり、平成22年度の採用予定者の来年度進路は決まりつつあるのです。 特に来年度より新規で採用される予定の人たちは、すでにそのための準備に入っている場合が多い(たとえば民間奨学金応募の辞退、他公募への辞退、企業への内定辞退…など)。 このため、今内定取り消しや採用中途停止が行われた場合、その人々はどうなるのでしょうか？ 国として保障するべきではないのでしょうか？ 仮に予算縮減によって採用を打ち切られた若手研究者が出た場合、それはまるで昨年度に大きく問題になった「企業の内定切り」のようです。 このようなことを国が行うべきではないと思います。 これは絶対に避けるべきであるため、優先度を高める必要があると思います。
8	公務員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	ICT 利活用による恩恵を住民が真に受けるための基礎技術として必要不可欠と考える。 特に、様々なコミュニティサービスを複合的に利用可能とし、かつ、世代や技術スキルの差による格差が生じないための環境として、地域社会においてもその整備が喫緊となっている。	コミュニティサービスを担う端末機能について、例えば携帯電話等を用いることも一部可能であるが、老若男女全ての世代への対応は困難であり、児童や高齢者サポート分野で既に一部実用化されている電子タグを用いたサービスが好ましいと考える。 しかしながら、サービス毎に環境を構築するのは現実的ではなく、ユーザー（住民）と地域コミュニティあるいはサービサー（事業者）、さらには行政サービスを有機的に連携させるための環境として、ユビキタス・プラットフォームは現実的・具体的な技術要素と実感している。
9	会社員	文部科学省	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	ひずみ集中帯における調査研究を着実に進め、今後の地震防災に役立ててほしい。	新潟県中越地震（2004年）や新潟県中越沖地震（2007年）を経験し、内陸地殻内地震の威力をまざまざと見せつけられる一方、耐震設計の重要性を再認識。 日本国として合理的に地震防災対策を実現するため、ひずみ集中帯における地震発生メカニズムの解明や活断層調査・評価の高度化を推進してほしい。
10	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	東海・東南海・南海地震に関する研究を着実に進め、この日本国として最大級の地震リスクに対する、生命・財産の保護に取り組んでほしい。	東海地震、東南海地震、南海地震それぞれ、及びそれらが連動した場合の地震リスクは、近年発生している兵庫県南部地震（1997年）以降の震災、大震災をもたらした地震よりもはるかに大きいことは明らかで、その震源域近傍に日本国の中枢機能が集中していることから、地震そのものに対する調査研究とその対策について着実に取り組んでほしい。
11	会社員	文部科学省	航空機・エンジンの全機インテグレーション技術及び先進要素技術（国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発）	MRJの開発支援は良いが、既にメーカが主体的に取組んでいる。研究機関であるJAXAとしては、次の課題としてエンジン関係にも力を入れるべきであり、その予算を削減するというのは問題。むしろ増額すべきではないか。	グリーンイノベーション、すなわち環境、低炭素化にはエンジンの性能が鍵となるはず。機体はBRICS諸国でも作れるが、エンジンが作れる国は限られている。日本の強みを延ばすためにも、もっとエンジン技術を強化すべきと考えます。
12	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	是非、必要。	近年の少子化、あるいはさまざまな子どもの健康問題、例えば、キレやすい子どもや登校拒否の子どもの増加など、子どもをとりまく多くの問題が増加しており、それらの早急な解決が望まれる。こうした問題に對し答えを得る研究方法としては、大規模な縦断的な疫学調査しかない。本研究は日本で初めての本格調査であり、この調査結果は日本の子どもに対する健康政策を展開をするうえでも重要な結論を導きだしてくるものと信じる。
13	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	このような調査は国として是非進めるべきと考えます。	その理由は、現在、地球温暖化のみならず、さまざま環境化学物質が生活環境の中に存在し、それらにもっとも抵抗性が少ないと考えられる子供への影響が極めて深刻であると考えられるからである。 そのような環境物質が子供の発達・成長にどのように

					影響しているのかを明らかにし、どのような対策が必要なのかを明らかにすることが必要だと思います。
14	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	大変重要な素晴らしい施策だと思います。	この施策で取り組んでいるナノテクノロジー・材料研究開発と人材育成によって、将来の国民の豊かな暮らしを支える基礎が築き上げられると期待しています。
15	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	大いに推進して実施すべきだと思います。	これからの日本を担う子どもの健康について、国はしっかりと責任をもって子どもの育つ環境からの影響についてデータを集め、データから判断し施策を進めていくべきだと思います。その基礎的な調査だと思います。非常に重要だと思いますし、国にしか出来ないように思います。 現代の様々な環境由来化学物質の影響が言われていますが、実際どうなのか全国的な調査によって明らかにできる良い施策だと思います。アレルギー、先天的異常、子ども発育?発達、小児の病気など多くの不安要素を環境という側面からどの程度の影響として観察できるのか、あるいはリスクを低減することが可能なのかについて明らかにでき、環境と子どもについて眼を向けた良い施策だと思います。
16	その他	文部科学省	特別研究員事業	これからも大いに推進して実施すべきだと思います。	この事業はこれまで多くの優秀な研究者を育て、支援してきたものだと思います。将来研究者を目指す若者が、はじめて自分で申請し、研究資金を獲得しそれを如何に使うのか、また経済的な支援をうけることができる唯一の事業で非常に大切なものだと考えています。 日本の博士課程あるいはポストドクの社会的な不安定さ、金銭的な脆弱さや支援の不足、過重労働は、将来研究者になろうとする若者を減少させていると思います。それを唯一つなぎ止めているこの事業が廃止になってしまうのは、志高い優秀な研究者は海外に流出するあるいは、その職を断念せざる終えないのではないかと思います。それは結果的に、日本の基盤である技術力の低下や日本全体の国力の低下に繋がっていくのではないのでしょうか。
17	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	積極的に推進するべきである	人間を取り巻く環境が、子供らの発達に影響することは容易に予想できる。現在、自分の周りを見渡してみても、子供たちを取り巻く生育環境に多くの懸念があるが、そうした心配について、本当に、どの程度、危険であるか、この調査が、それに対する科学的な回答を与えるものと期待できる。また、こうした調査から、正常発達児の詳細なデータも入手可能であり、今後の子育てや小児医療にも有益と考えられる。
18	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	先の事業仕分けで、このスーパーコンピュータ(以下、スパコン)の予算見直しについて、非常に活発な議論がなされ、その結果予算の見直しが進められそうである。 しかし、私は次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究の予算を削るべきではないと考えている。	温暖化研究には、数値シミュレーションが必須である。日本はIPCC(気候変動に関わる政府間パネル)でも非常に貢献してきた。この貢献をもたらしてきた要因は、地球シミュレーターを用いて数多くの機関が温暖化研究を行ってきたからであった。さらに温暖化を詳細に調べるためにはスパコンの開発をやめるわけにはいかない。 私自身、気象学を専攻する学生だが、人類に対する重要な議題の1つである温暖化研究を衰退させるわけにはいかないと考えている。 このスパコン開発が衰退した時、数多くの日本人科学者は日本を離れ、外国に研究の基盤を求めるようになるのは想像に難くない。 将来の日本の科学をどうしたいか、もう一度考えていただきたい。
19	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	我が国のナノテクノロジー・材料研究を振興し、イノベーションの創出を図るためには、本施策により基盤の整備や強化を推進することが必要である。	ナノテクノロジーは将来的に、インフラとして様々なキャリアを担う存在になるはずです。 主に医療分野(ガン研究)など、様々な事業を発展させる可能性を含んでいるはずです。 その可能性を、十分考慮すべきです。
20	団体職員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	装置・機器類を円滑に操作できる技術スタッフの拡充と、利用者の様々な相談に応じる「相談員」を設置できるように、予算の増大と使用	私は現在、つくば地域レベルでポストドク等若手博士のキャリア支援を平成19年度より担当しており、当該施策の実施推進者の協力を得ながら人材育成を進めて

				に係る柔軟性を求めたいです。	います。 特に就職環境の厳しいバイオ系・ライフサイエンス系の方に、異分野融合への挑戦をしてもらうことで自身のキャリア選択の幅を広げられるようにと企図し、この約3年間実施してきました。 利用者にアンケートやインタビュー調査をしたところ、 ・共用施設活用による自身の研究企画力の向上、 ・所属や分野の異なる研究者との交流による知的刺激の増大、 ・利用者の所属する研究ユニットへの高い波及効果、 が確認できました。 利用者の要望としては、研究活動に関し相談できる窓口が欲しいこと、もっと頻繁に共用施設を活用したいことが挙がっています。これらの要望を満たすには、現行から更に予算を拡充し、その使用にあたって柔軟性も担保することが必要であると考えます。 「オープン・イノベーション時代における人材育成」のロールモデルに本施策はなり得ると実感しています。
21	研究者	文部科学省	大学教育改革推進事業（グローバル COE）	予算を削減すべきではない、	産業の発展は常に科学の進歩と共にあり、2 つは車の両輪のようなものである。それは産業革命を例にとっても明らかである。その科学の進歩を担う若手科学者を育てる事に対して予算を惜しんでは、優れた科学者の数は減少し、やがて産業はアメリカや中国のように科学技術の発展に力を注いでいる国々に遅れを取り、国家衰亡へと繋がってしまう。 個人の家庭の教育費を振り返って考えてみていただきたい。優秀な息子、娘がいた場合、彼らに大学に行く費用、あるいは大学院に行く費用を、親として削減するであろうか？入学して卒業するまでに、家計が厳しいからあとは自分で稼いで大学に行きなさいと言えるであろうか？そのような対応で、欧米、あるいは中国との科学技術の競争で戦えるのであろうか？
22	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	行政刷新会議の事業仕分けでは1/2～1/3の減額と言われていますが、そんなことに拘束されずに高い優先順位を与えるべきだと思います。	ヨーロッパや米国のライバル施設を性能的に上回り、国際的に見ても日本が比較優位に立つ数少ない研究拠点です。またアジア地区を代表する研究センターであり海外からの利用者も少なくなく、国際貢献の観点からも運営の強化が望まれるからです。
23	会社員	文部科学省	特別研究員事業	行政刷新会議の事業仕分けで減額と言われていますが、そんなことに拘束されずに高い優先順位を与えるべきだと思います。	日本の大学院教育は大学院重点化政策以降水ぶくれ気味で、指導教官から自立した研究遂行能力が欠如しているものも少なくありません。日本の明日を支える実力ある研究者の育成のためには、主体的に研究課題等を選ぶことのできる本施策のような若手育成プログラムが絶対に重要だと思います。
24	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	行政刷新会議の事業仕分けで見送りに近い減額と言っていますが、ばったり中止しても問題ないと思います	同様のスーパーコンピュータの開発計画であった地球シミュレーターは、完成時には世界1位の性能を誇っていましたが、その後の稼働率の低い事が問題になった事は記憶に新しいことです。同様の事態に陥るのは目に見えていますから、中止しても大きな問題はないと考えます。
25	研究者	環境省	エコチル調査	この調査は積極的に進めて頂きたいと考えます。	内分泌攪乱環境化学物質による健康被害の実態を明らかにし、早期に対策あるいは社会への啓蒙を行うことは、人類の未来にとって必須のことです。また、健康被害が明確になってから対策をうつのでは既に遅きに失する可能性が大了。この問題は、人間の活動が引き起こすものであり、その根源は地球温暖化と同一です。一刻も早い対応が望まれます。
26	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	財政的に厳しい状況ではありますが、削減することなく続けて欲しい施策です。	日本が今後新興国との争いに負けないためには、科学分野で最先端の成果を出して規格策定などにおいてもイニシアティブを発揮することが重要だと思うからです。
27	研究者	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	言語に関する研究は、翻訳技術等の開発に直結する。この成果を社会に広く還元することを目指すと共に、アジア言語にも展開することにより、アジアにおける我が国のプレゼンスの	我が国は言語処理研究においては優位を占めており、大規模な言語資源を作成し、その利用技術を開発することにより、幅広い研究開発が可能となる。

				向上に役立つ。 この種の研究開発は、いっそう推進するべきである。	また、私はアジア太平洋機械翻訳協会会長、機械翻訳国際連盟会長を務めているが、東南アジア諸国などにおける言語処理技術に関する協力のニーズが非常に強いことを日々感じている。
28	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算を削減すべきではないと考えます。	SPring-8 はもとより基礎研究で世界に先駆けた成果を発信できる施設であって、基礎研究の「目に見えない採算性」を期待して投資してもらうのを待っていたら、運営が破綻するのは目に見えています。国が守らなくて、誰が大規模な施設を必要とする基礎研究を守って行けるのでしょうか？ ユーザーの優れた研究と SPring-8 の世界に誇る性能を「マッチング」させてこそ傑出した成果が期待できるのです。現状でも、投資に見合う成果ということが巷で言われるがために、日本の優れた研究者が SPring-8 の利用を躊躇している場面によく出くわします。ここでさらに利用料の値上げ等を行えば、「マッチング」の良さと産まれるはずの傑出した成果を逃す機会はますます増えて、海外の施設にユーザーとその成果を奪われ、負のスパイラルに陥ってゆくのは火を見るより明らかです。
29	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	・若手研究育成予算の縮減に反対です。多くの優秀な若手研究者さえ支援を受けられない現状に関わらず、「ポストドクの生活保護のようなシステム」などという評価は、識者の見解とは思えません。 ・大学院教育制度を見直し、特に国立大学は、将来の科学技術の発展を担う研究者を育成する役割を果たすため、（現在よりも少ない）生徒数に対し十分な教員数を確保した上で質の高い大学院教育を提供すべきです。そして、国立大学・研究所において、将来の博士号取得者数に見合った数の常勤職を用意すべきです。その上で、必要ならば若手研究育成予算の改編が検討されるべきだと考えます。	・若手研究への支援規模はこれまでも充分だったとは思えません。多くの優秀なポストドクですら支援を受けられない状況であるのに、予算削減の理由を余剰ポストドク問題に付するのは筋違いです。 ・大学院教育重点化によって博士号取得者の数を大幅に増やしたにもかかわらず、大学や研究所における常勤の職の数は据え置かれ減少させたことが、現在の余剰ポストドクの最大の原因です。大学院制度の改革無しに、若手研究者支援を縮減することはそもそもの順番が違っているし、解決になりません。 ・若手研究者の育成は国の科学技術の発展において不可欠です。これ以上の予算削減は将来の日本の科学技術の発展を妨げます。
30	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	施策の事実上の凍結にたいする全面的な反対	これはスーパーコンピュータの性能向上を目的とした施策だと思います。なので、今までの中で最も優れた性能を持つスーパーコンピュータを開発しなければなりません。2 番手のコンピュータを目指すのは性能開発とはいいません。なぜならすでに到達できた技術をそのまま模倣すれば 2 番手のコンピュータができるので、それでは性能の開発とはいいません。2 番手でもいいと思っているのは、すでにスーパーコンピュータが目的とする用途に実用に耐えうるレベルに到達していると考えているからでしょうが、実際には、実用に耐えうるレベルにははるかに及んでいないです。そして、実のところ、我々の科学では、すべての現象を人間の頭でその場で簡単に説明できるものはほとんどなく、特に、地球の気候変動など（この分野は僕は素人ですが、一応大学の学部の人に授業で習いました。身近に感じやすいと思ったので。専門に近いのは、素粒子の強い相互作用のスーパーコンピュータを使った研究です。これも実際に「実験」のようなスーパーコンピュータを使わないと理解が難しいことです）のような非常に多くの要素が絡み合う条件は人間の単純な思考に基づく予想では、説明不可能なことが多いです。こういう事がらの多くは、じっさいにコンピュータに様々な要素を入れて実際に「実験」する以外に今の段階では手立てがありません。その実験するための道具は、実は、スーパーコンピュータほどの性能のよいコンピュータが必要です。しかし、それも十分に実用に耐えうるかというと、まだまだ改善の余地があります。この改善は計算できることがらを増やすためにもドンドン進めていかないとイケません。このコンピュータの開発も競争することで性能がドンドン開発されていくのです。今最先端を行っているのは、日本とアメリカです。アメリカの開発が進んだのも、日本で地球シミュレーターのような非常に性能のよいコンピュータが出てきたためで、それがなければ、アメリカの開発も今よりだいぶ遅れていたでしょう。日本が世界一のコンピュータを目指す。これは日本だけでなく、世界の役に立つことになります。かえって 2 番手狙いのようなことをするのは、自分だけおいしいところをとろうとする泥棒根性になりかねません。そして、このような科学研究が将来かけがえのない

					いものになって帰ってくるのです。それが国を動かす土台になるのです。 「応用」として帰ってくるほんの一例をコメントしたいと思います。地球の気候変動などの環境問題を研究する際、様々な要素が絡みあって単純な人間の思考では理解が難しいです。将来の緊急の課題となる地球環境の研究には実用に耐えうるスパコンの開発が急務ではないかと思われます。（素人なので、誤解していただければ幸いです）またこの研究から派生して、性能のよいコンピューターを作る技術が開発される。そして、企業のシミュレーションなどの開発に非常に有益な利益をもたらす。これは人類の福祉となる。どう考えても有益です。無駄ではありません。 僕は実際には、紙と鉛筆を用いて研究をすることが多いので、コンピューターに関しては素人で、勘違いしていることもあるかもしれませんが、以上のように科学者の端くれとして思っております。
31	その他	文部科学省	京都・先端ナノテック総合支援ネットワーク	京都・先端ナノテック総合支援ネットワークは、今そして今後も目覚ましい発展を続けるナノテクノロジー分野において多くの業績を残し、また新しい人材育成にも注力して大変素晴らしいと思います。	ナノテクノロジーは科学技術において日本が世界諸国に引けをとらない分野です。京都・先端ナノテック総合支援ネットワークは日本のナノテクノロジー分野を牽引していくという意味で非常に重要です。
32	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	大変よい施策であり、今後も継続実施すべきである。	ナノテクノロジーに関する技術は様々な分野に応用可能であり、医薬品研究や省エネに関する研究など多くの分野で実際に利用が始まっている。 しかしながら、その研究には高価な装置とこの装置を適切に使用できる熟練者の存在が不可欠であることが、あたらな分野におけるナノテクノロジー関連技術の利用における大きな壁となっている。 本施策では、これまでナノテクノロジー技術が利用されていない分野への間口を大きく取っており、今後、様々な技術発展の基盤となる技術であると考えられる。
33	その他	文部科学省	知的クラスター創成事業	大変よい施策であり、今後も継続実施すべきである。	地域の特徴を活かした産学官共同研究を推進することは大変重要であり、大学を核とした本施策は大変意義深く、また、費用対効果に優れた物であると考えられる。
34	その他	文部科学省	海外特別研究員事業	大変よい施策であり、今後も継続実施すべきである。	日本は科学技術水準は国際的にも非常に高いレベルにあるが、地理的要因、言語的要因から国際交流の機会が非常に少ない。 本施策はその問題を解決する一端となる物であり、大変意義深い。
35	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	分析装置の共有と人材育成に希有な貢献を果たしていると思います。	装置が並んでいる施設は他にもありますが、多くは優れた分析技術者が不在で装置の能力を発揮できていない。ナノテクノロジーネットワーク、なかでも産総研NPFは、所内の人材確保と利用者の教育に情熱を注いで注力しておられる。それが貴重な存在の理由である。
36	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	優先的に推進すべきである	SPring-8は、物質科学、生命科学分野の基礎研究から産業応用まで、様々な分野の研究開発において極めて有用な研究手段である。短期的な費用対効果の側面だけではなく、長期的な学術的意義を重視して、その利用研究体制の整備を優先的に推進すべきであると考えられる。
37	団体職員	文部科学省	スパコン	CSTPの存在自体が問われている。内閣の方針が予算凍結になるようならば、CSTPは無意味ということになる。いままでやってきたことは何だったのか。議員は行動で示してもらいたい。	行政刷新会議に対して大学現場の研究者は怒髪天を立つ思いである。暴挙を容認している政権への失望も痛切に感じている。これが国家戦略としての科学技術考えた上での結論なのか、国家の意義が問われている。CSTPには今こそ根源的な議論を期待する。
38	団体職員	文部科学省	科研費	高校無償化のあおりで減るようなことがないように、増額を確保してほしい。	日本は科学技術で生きていく国家である。科研費は科学技術の命綱である。これが減るときは、国家が科学技術から撤退するときである。CSTPの存在意義が問われている。

39	団体職員	文部科学省	GCOE	予算を減額することがないよう、しっかり支えてほしい。万一減額するのであれば、国立大学運営費交付金や私立大学経常費補助金に同額以上を上乗せしてもらいたい。受益者である博士課程の学生たちの状況をよく考えてもらいたい。	知的エリート層を養成確保することは、国家繁栄の基である。OECD 諸国で最低の投資しかしていない日本が、さらに政策的に後退することは許されない。国家の存在意義に関わる。こうした当然のことが分からない人間によって国家の政策が決められていくのであれば、有為の人材は我が国から流出するだろう。
40	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	今後も事業の継続を強く望んでおります。	これまで材料研究者にとって、大型基盤機器の利用は（１）費用、（２）操作技術の２点で利用が困難でした。前者の観点では、ナノ材料研究開発においては最新の大型基盤機器の果たす役割が顕著であるため、特に若手研究者のように研究資金に乏しい状況ではシーズ的アイデアがあっても研究を遂行することが困難でしたが、今回の事業はその突破口となっています。また後者の観点では、最新鋭機器の能力を遺憾なく発揮するためには、きわめて高度な専門知識を必要としますが、今回の事業では専門知識をもった研究者との共同作業が可能であるため、効率的な研究遂行が可能となっていました。また、特筆すべき点として異分野間研究者交流を促進することができた点も重要だと考えています。 以上の理由から、継続的な事業拡大を強く望むものです。
41	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究(4)研究奨励分野	来年度概算予算では、研究奨励分野の枠が継続・新規合わせて１６０しか公募されていません。仮に新規が半分入るとすれば、現在１７７疾患の半分は一年限りで打ち切りになってしまいます。患者団体にとって、研究の継続は生きる希望です。患者団体や研究者が継続を希望する疾患は、原則として継続してください。また、一年や三年の「研究奨励分野」だけではなく、継続的な研究が保障された「臨床調査研究分野」の公募もしてください。	患者の会代表をしています。当分野は、一年から三年で診断・治療基準の作成が求められます。病気の数５千から７千といわれるなか、幅広く研究対象を広げることが歓迎します。ですが、患者の立場に立てば、病態が研究され、効果的な治療法が開発・検証されて、はじめてその役割を果たしたと言えるのではないのでしょうか。研究の終了は、患者から見れば、切り捨てです。長く患う病気を途中で治療中止にできないのと同様に、研究も途中で打ち切らないでほしいのです。
42	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所 2 大型放射光施設 SPring-8 予算要求の縮減	独立行政法人理化学研究所 2 大型放射光施設 SPring-8 予算要求の縮減の理由として、 第 3 GW 評価コメントは、 ランニングコストが高い、 収入増の努力が必要、 自己収入を上げる努力をする必要がある、 等等 述べている。 これらのコメントは、現場の研究者・利用者の事情を聴取・調査に基づいてなされたものなのか。予算削減がどうしても必要であるならば、もっと納得させる理由を述べてほしかった。第 3 GW 評価コメントは、まるで商売促進のような感覚を述べている。そもそも、研究は、すぐに利潤を期待できる性質のものではない。科学研究の発展に対する理念が全くないことに、非常な失望感をいだいた。 大型放射光は、商売のために設置された施設ではなく、基礎科学のために設置されたものであることを、認識して欲しい。 大型施設のカミオカンデンは、ノーベル物理学賞の基礎を築いたことを思い起こしてほしい。 資源に乏しい我が国が、将来たってゆくべきは、技術立国、科学立国ではないだろうか。 目先のソロバン勘定で、科学予算を削減するやり方に、新政権への期待感が、大きく後退した。20、50 年を見越した科学政策を持ってほしいと、切望するものである。	大型放射光は、それまでの日本になかった生物学および化学分野における大型施設として誕生した。その利用は、とりわけ 巨大な蛋白質の構造解明に多大の貢献をしている。蛋白 3000 プロジェクトにおいては、蛋白質の構造決定に利用され、世界的に貢献した。 生命現象に必須の役割を担っている蛋白質は、いまや その構造解明なくして、生理的機能機構を語れないのが現状である。大型放射光を用いた蛋白質の構造解明は、基礎的な生命現象を明らかにするばかりではなく、医療・工業の応用分野への蛋白質の利用にも求められているのである。 そういう意味で、大型放射光は、国家事業として支援されるべき装置である。
43	研究者	文部科学省	ナノテクノロジー	本制度の維持ならびに、より本格的な運用体制	ナノテクノロジー関連の研究・開発に必要な実験設備

		学省	ネットワーク	制の確立を強く望む。	は、極めて高度化している。そのため、複雑かつ高額な設備・施設を、個々の研究者や大学・研究所が所有することは不可能となりつつある。一方、そういった先進機器の中には毎日使用するのではなく、週に1回、月に1回といったペースで定期的に使用するものも多い。そのような装置を個々に所有することはナンセンスであり、研究機関毎に特徴ある装置を準備し、共有できる体制が望ましいと考える。また、それらの高い性能を維持するという観点からは、装置毎に専用の技術者・管理者が居ることが望ましいが、実際には個々の研究者が何台もの装置を管理し、利用者へのフォローも担っていることが多い。そのいった意味でも、本事業を本格的に運用可能な、事務的組織、施設の維持管理のための現場レベルの人的組織の拡充が必要と考える。
44	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	本制度の維持ならびに、現場レベルでの事務的・技術的支援体制の拡充を強く望む。	近年、韓国・中国・台湾などとの価格競争から、日本の物づくり産業が極めて厳しい状況に置かれていることは周知の事実である。今後、日本が上記の東アジア勢やそれらに続く国々と、価格競争において勝ち抜くことは不可能であり、より高い付加価値を有する製品を中心とする産業へのシフトと、高収益率なビジネスモデルの構築が必須と考える。そのためには、基礎的な科学的知識に裏付けられた高度な技術・産業を継続的に創出するシステムが必要となる。シーズとして“学”とニーズとしての“産(民)”を中心とした本事業は、まさにこのための施策として更なる拡充が必要と考える。
45	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スパコン開発に関連するハードウェア開発、それらを最も効率よく稼働させるためのコンパイラ、数値ライブラリー、並列アプリケーションプログラム開発は、現在、欧米がしのぎを削っており、中国やインドなども参入して今後ますます競争が激しくなることは明らかである。このような中で、日本が少なくとも1年間、政治的な事情によりそれらの開発を停止することになれば、国際競争力を一瞬にして失うことにもなりかねず、ひいては国益に反することになる。新政府のマニフェスト実現が最優先であることは理解できるが、資源のない日本が科学技術立国として今後も引き続き世界を牽引していくためには、次世代スパコン開発とそれによる世界第一級のアウトプットは必要不可欠であり、そのためには1年足りとも遅れを取るべきではないと考える。 特に科学の分野では、未知のものを探求するという性質上、どういう成果がどのような形で得られるかということは非常に予想しがたい。それゆえに、不断の研究活動が重要となるが、その過程で次世代スパコンのような世界のだれも持たない最先端の研究ツールが利用できれば、世界初の研究成果を得る可能性が飛躍的に高まり、各学界での国際競争力が高まるばかりでなく、日本が世界から注目され若手研究者や留学生の増加にもつながると考えられる。これによって様々な分野において日本は世界における研究中核拠点になりうる可能性がある。もちろん、世界第一級の研究成果は産業界にも大きな影響を与えることになり、その波及効果は計り知れない。次世代スパコンは特定の分野に限定した専用マシンではなく、戦略5分野を中心にさまざまな分野で汎用的に使われる最先端研究ツールであり、その意味でも、次世代スパコンへの予算投資は費用対効果が十分に得られることは容易に想像できる。数千コアから数十万コアの2ケタ大きい規模のスーパーコンピュータを世界に先立ち稼働、利用することは、科学技術立国の日本としてその優位性を世界に示す絶好のチャンスであり、それを逃すことのないように希望する。	今回の仕分けは専門家以外からの意見により決定されたものであり、その意見は考慮すべき価値があると思うが、すでに、次世代スパコンの開発に先立ち、専門家が膨大な時間を費やし議論を尽くした結果であり、前政府も承認した国のプロジェクトであることに鑑みると、やはり1時間足らずの議論で大きな方向転換を決めるのは無理があると思う。次世代スパコンという世界最先端の研究ツールが短期的のみならず、中・長期的な視点で学界および産業界で及ぼす影響は計り知れないものがあり、科学技術立国日本が引き続き世界を牽引するには、今回の決定を是非再考すべきであると考え。
46	研究者	経済産業省	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	・少子高齢化社会を迎える日本社会においては、これまでとは異なる産業構造が必要となり、次世代の日本社会における基軸産業となるロボットの研究を加速するためには、本プロジェクトの果たす役割は非常に大きいと考えら	・次世代の社会で活躍が期待される知能化ロボットは、知覚、思考、行動を非常に高度に協調させることによって成立するものである。 このため、非常に広範囲にわたる研究成果を積み上

				れる。本プロジェクトを通じたロボット技術の研究 成果を世に出していくため、本プロジェクト の研究資金を確保することは非常に重要であ る。 ・一見、成熟したように見える産業用ロボット 分野でも、多品種少量生産時代に対応した生 産用ロボットには、これまでとはまったく異なる 知能化技術が要求されている。産業用ロボッ トメーカーには、次世代ロボットの産業化を牽 引する役割も担っており、非常に重要な役割 が期待される。	げていかなければならず、これが研究加速を図る際の 足かせとなってきた。このため、本プロジェクトにより広 く成果を流通させるしくみを持つことが実用化を図る上 でのキー技術となる。 ・プロジェクトとして4年目を迎える中で相互利用が本 格化させ、完成度を高めることで成果が実用レベルに まで引き上げられるものとなる。 ・ロボットのシステム技術としての統合化を図る上では 産業用ロボットメーカーが蓄積してきたノウハウの活 用が不可欠となる。このため、実用化を図る上では重 要な役割を果たすと考えられる。
47	研究者	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	当初の要求通り進めていただきたい。	新技術の開発は、国家の繁栄のためには、必須・最 優先されるべき項目である。 異分野の技術の融合のためには、民間だけで実施 することには無理があるため、国家主導で進めてもら いたい。
48	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 は世界三大放射光施設の一つで、 国内のみならず海外からの研究者も含めて最 先端研究を実施している。今後、他の放射光 施設との差別化を図り、独自の放射光研究で 世界を牽引できる施設である。この施設の充 実と独自性発揮のためのさらなる展開に向け た事業は必要不可欠である。	SPRING-8 をはじめとする放射光利用実験は、日本が 世界を牽引できる数少ない研究領域である。特に SPRING-8 は世界的に突出した機能を持つ施設であり、 戦略的な運営・展開をすれば、世界で唯一の研究施 設にもなりうる。技術大国日本として、日本の独壇場と なりうる数少ない研究分野の設備であるため、この領 域での手当は非常に重要である。
49	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	技術大国日本の裾野を広げ、基盤を盤石に する施策であり、将来、科学技術の分野で日 本が世界の主要国であり続けるための基礎 体力をつけるための取り組みである。このた め、科学技術基盤構築を目指すこの事業は 必要不可欠である。	近年の科学技術予算の削減の対策として、大学等の 施設の有効利用、共用への展開が模索されている。 本事業はその展開へのもっとも基本的かつ実践的な プログラムで、実際、多くの研究者、技術者が新たに 先端装置を用いた研究開発に取り組む機会が得られ ている。この流れを定着化させ、より効率的に先端機 器を運用、幅広く利用するためには本事業の推進は 非常に重要である。
50	研究者	文部科学省	特別研究員事業	現在大学院博士課程に在籍するものです。 上記案件、特に特別研究員事業の事業仕 分け結果について意見を述べさせていただきます。 私が主張したいのは、「DC・PD 一人当たりの 配布額は維持、採用数は将来的に低減」が望 ましいのではないか、ということです。	まず、特別研究員 DC・PD は、事業仕分けで指摘され たような「生活保護」などでは断じてありません。 競争的環境の中で勝ち取る「栄誉」であると考えます。 その結果として、研究者の生活・研究環境を潤す資金 が付随するものだと思います。 一方で、自身の能力の自己評価に基づくキャリアブラ ンの甘さから、本制度の恩恵を十分に生かし切れな い、極論するならば、「相応しくない」人材への投資が 多々あることも事実と思われる。 結果として、DC・PD を経験した博士の質に大きな「ム ラ」が生じ、実社会への還元が困難になります。 言い換えれば、本制度が博士の質を高い確度で保証 していない、と言うことになります。 その点が、一般的な人々から見た「ムダ」なのではし ょう。 諸分野の予算が逼迫した現状を考えますと、本事業 の総額の縮減は仕方ないことと思います。 しかし、「広く浅く分配」の方針の行き過ぎは、「栄誉」 の観点からも、「ムラ・ムダ」の観点からも好ましくあり ません。 よって、「一人当たりの配布額は維持、採用数は将来 的に低減」が望ましいのではないのでしょうか？
51	公務員	文部科学省	知的クラスター創成事業	地域の産学官が有するポテンシャルと連携す るスキームによって、イノベーションの加速を 図ることが出来る当事業は、引き続き推進す べきである。	関西広域バイオメディカルクラスターは、大阪・神戸の連携により世界 No 1 クラスターの形成に向けて取り組んでいる。 特に、神戸地域では先端医療と予防医療を重点テー マとして、オープンキャンパス型で大学等のシーズを

				特に、関西広域地域では、19年度から5年計画で進めている中で、4年目・5年目に具体的な成果を生み出すところまで進捗しており、事業仕分けにおいて「廃止」と判定されているが、これを撤回し、事業を完遂すべきである。	研究機関、研究開発型企業の参画により実用化へ向けて取り組みを進めている。 具体例として、パーキンソン病細胞治療の実現化では、京都大学・理化学研究所・企業等により、22年度からはヒトES細胞を用い、サルモデルをヒト患者に見立てた前臨床試験を行う予定であり、ここで事業廃止ということになれば、パーキンソン病克服への研究の遅れを招き、国民利益の大きな損失につながるものと考ええる。 以上により、5年計画の当事業は途中で廃止することなく完遂すべき と考える。
52	会社員	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	免疫分野においては、世界的にもトップクラスの成果を有している このセンターのテーマにおいても他の分野やテーマよりも、より基礎研究から発展した取組をされていて素晴らしいと感じています。	NKT細胞治療における癌治療、昨今のアレルギー対策に対するワクチン開発、更にはヒト化マウスのモデル動物、エピジェネティクス研究における染色体修飾のメカニズム解析、更には腸内フローラなど、一般的にとっても密接なミッションに対しての貢献は極めて有効であると思います。
53	研究者	文部科学省	産学官地域イノベーションクラスター	仕分け作業をテレビで拝見していると、科学技術にまったく造詣のない議員により判定が行なわれている。地域イノベーションクラスターは、それぞれの地域における大学、産業が連携し新しい技術開発を行なうもので、大学などと連携がほとんどなかった地域の中小企業にとっては、きわめて有用な政策施策である。地域の振興を謳っている新政権がこのような重要な政策を廃止することは矛盾そのものである。地域の中小企業は、新しい研究開発に投資する余裕はなく、大学と連携することで新しい技術が芽生え、またそれが地域の経済を活性化する。大学にとっても、人材を中小企業に派遣、就職させることにつながる。	すでに進行しているプロジェクトもあり、企業との連携で新しい製品が生まれることが期待されているものも多い。新規募集について、新たに議論することは必要であろうが、地域との連携が進んでいる既存のプロジェクトまで廃止することは暴挙である。ポストクなどの研究員の雇用などの問題はどのように考えるのか。 「物から人へ」という新政権の政策は理解できるが、大学や地域と連携による研究開発費を全面的に縮小、廃止して日本の将来があるか心配である。
54	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者にとって唯一基礎研究から応用研究まで研究者個人緒裁量で利用できる研究費である。地方、中央を問わず科学研究費は研究の根本を支えるものである。拡充こそすれ、科研費まで縮小とはまったく信じられない思いである。 教育、研究は100年の計であり今から投資をしても結果は数十年後に明らかになるものである。このつけは将来の日本を3流国にすると思う。	常に言われることであるが、科学技術振興は日本の生き残る唯一の道である。基礎研究に投資をしなくて、何が炭酸ガス25%低減なのか、幅広い科学を振興しなければこのようなことは絶対に達成出来ない。
55	研究者	文部科学省	ポストクなど支援	多くの博士課程学生を教育してきたが、同年の学生が企業に就職し手いる中で基礎研究を行ない日夜努力している彼らが日本の科学を支えているのである。私の研究室の多くの学生は、大学教官の現状を見ているため大学教員になろうとの積極的な学生は極めて少ない。博士課程学生への支援、さらにはポストを得るための海外派遣などもっと支援すべきであるがこれらの費用も削減するのは信じがたい。	子供手当でも結構であるが、高等教育への投資を減らして何が物から人へであるかまったくの矛盾である。
56	団体職員	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は、ポストクの生活保護との指摘があるが、この指摘は適切ではない。生活保護という政策ならば、ポストク全員に支給されるべきである。現在、PDの採択率は10%以下であり、必ずしも希望者全員が特別研究員に採択されているわけではない。 10%の採択者は、審査委員会の審査によってかなり絞り込まれた優秀な研究者の卵あり、日本の今後の科学の発展に貢献できうる人材と考えられ、実際、特別研究員PDを経て、助教、准教授、教授に採用され、活躍している研究者は非常に多いのが現状です。 DCに関しては、採用者数を制限して、優秀な学生だけを支援していくべき（現在の採択率は高すぎる）。	特別研究員PDの制度と予算をある程度確保し、若手の科学研究者を国として養成しておくことは、日本の科学・技術の将来にとって極めて重要だと思われます。

				他の施策よりも優先して実施されるべきである。	
57	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	科学技術の発展を支える政策は日本の国益に適うもののひとつである。その上で、研究開発を迅速に効率的に推進するためには、本施策の、研究設備とそれを利用するための専門知識・技術をネットワーク化し、研究者に広く提供するための基盤および拠点が必要である。そのため優先度は高い。また、設備と専門技術を広く提供するためには各拠点の既存の教職員だけではなく、本施策に専門的に従事する技術者を拡充することが必要とを感じる。	・ある大学や研究所のみ持つ設備や専門技術を広く多くの研究者・技術者に提供することで国内の科学技術の発展が見込める。設備を維持・管理するためのサポートが必要。 ・各大学や各研究所で設備をそれぞれ持つのではなく、拠点を設け集中的に整備しネットワーク化することで、効率的な投資が可能である。設備を維持・管理するためのサポートが必要。 ・設備だけの投資ではなく、本施策専門の技術者を充足させることで研究者・技術者への設備・技術サポートが可能となる。
58	研究者	文部科学省	産学官地域イノベーションクラスター	科学技術に対する知識や経験のない国会議員により大幅な研究費削減が行なわれていることに大きな危惧を抱いている。産学官地域連携プロジェクトは地域の中小企業と大学が連携し新たな産業を創出し独創的な製品開発を行なうものである。地域の中小企業は独自に研究開発に投資する余裕はない。大学との連携も数居が高かったがこのような政策施策により新しい密接な関係が構築され地域の活性化に大きく貢献している。すでに進行中のプロジェクトでは、特に多くのポスドクを雇い製品開発まで後一步であるものも多い。中央から地方へ、物から人へという新政権の政策とはまったく逆行するものである。	産学官連携は、巨大プロジェクトばかりでなく地域の中小、零細企業と地道に行なう研究もある。地域イノベーション、クラスター形成は我が国の科学技術の底辺を支える大学と中小企業との連携を行なうための施策である。長い年月を掛けてようやく起動に乗りつつある地域と大学、地方自治体との関係を絶ち続けるような仕分け人は何を考えているか理解に苦しむ。
59	研究者	文部科学省	ポスドクなど支援	長年の大学教授として多くの博士を育ててきたが、彼らの生活は苦しくアルバイトなど本来の研究に費やされる時間は少ない。 日本の科学は、彼らが支えているのである。若い時期、研究だけに没頭できるような支援をするのは日本の将来を考えるときわめて重要である。	物から人へという政策を掲げている新政権であるが、科学技術予算を削減することは大いなる矛盾である。
60	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は絶対に削るべきでない。科学は日本が今後よりどころに出来る唯一の分野であるにも関わらず、これを削減しようとする流れが有る事は恐ろしい事である。中国や韓国の科学技術予算の伸びを見て欲しい。先日上海の Fudan 大学を訪れたところ、ここ暫く大学の予算は2倍、2倍で伸びて来たそうである。日本の施策者は、日本の中の細かい点をあら探しするのではなく、世界の中で日本が依って立つべき分野には積極的に投資すると言う姿勢を持つべきである。	経済、工業を含めてありとあらゆる意味で、今後十年間で中国と日本の位置は逆転し、中国が世界を支配すると言う構図が出来ると思われるが、基礎科学の分野だけは頑張れば中国の優位にたてると思う。それにはもっと研究費を投入する事が必要です。
61	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	一般的に JST 管轄の事業は、研究者の間で評判が悪い。選考のプロセスが甘く、なানাあでボス支配の研究費分配であるとの印象を多くの研究者が抱いている。これは JSPS の選考プロセスが極めて透明で、公平さ実現のために多くの努力が費やされているのと対照的である。このようなトップダウンの研究費配分はなるべく少なくして、JSPS のボトムアップ式の公平で信頼すべき審査システムを採用している研究費に振り替えるべきである。	JSPS は一段階審査、二段階審査を行っていても審査委員を審査するシステムを持っていて、公平さ実現のため最大限の努力をしている。ですから、たとえ不採択になってもそれなりに研究者は納得ができる。JST の場合は、一応不採択の理由が送られてくるが形式的な事で到底納得出来るものではない。それは、選考に関するシステムが出来ていないからで、採択された研究テーマはいつもボス支配が一種のテーマに対する偏向感じさせる。
62	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	世界トップレベルの研究拠点としてすでに成果を出しているグローバル COE プログラムについては、今後も予算削減なく、継続支援をぜひお願いしたいと存じます。	日本の大学が、世界各国の研究機関と競争し、今後ともトップレベルを維持していくためには、相応の施設と人材が不可欠であります。特に、国立大学は独立行政法人化され、大学経営の見直しが急務となっている現在、予算の捻出はこれまでに以上にシビアな問題となっているため、研究費の削減に陥る危険にもさらされていると考えられます。そのような状況に陥らないためには、グローバル COE プログラムを継続し、真摯な経営改善と高度な研究活動が認められる大学院に対して、十分な研究環境を整えることが重要と思われます。 何卒、善処下さいますようお願い申し上げます。
63	その他	経済産	次世代ロボット	ネガティブな意見です。かけている費用の割	各研究グループがバラバラに開発していて、アウトプ

		業省	知能化技術開発プロジェクト	に成果が貧弱で、また新規技術の開発というよりは、既存技術の使い回しをしているようにしか見えません。	ットに統一感がないため、プロジェクトが掲げている「再利用性」が本当に担保されるのか、疑問に思います。有能なコーディネイターが不在なのではないかと思えます。
64	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	本施策は私の研究業務にほぼ毎日の頻度で利用させていただいており、非常に役に立っている。このような事業は拡大して行うべきである。	科研費や NEDO などのプロジェクトでは、装置を購入する機会が多いが、広く調べると同じような研究を行っている研究者は多い。 本事業を拡大させ、プロジェクト研究のプラットフォームとすれば、装置の導入や維持への資金・時間は不要で、新規アイデアに注力する事ができる。また、同様の装置をプロジェクトごとに購入する必要もなく、資金の有効な活用が可能である(実際にそうさせてもらっている)。 今後、プロジェクト研究で使用が終了した機器などを集めて再利用するなどの展開があっても良いと思う。 また、試作にはネットワークとの物理的な距離も問題になるため、極力多くの箇所に作るのが望ましいと考える。
65	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	横浜理化学研究所の関する本事業の予算を削減しないでください。	P I D の遺伝子診断研究及び P I D 原因究明は患者にとって重要な事ですのでこの事業の推進をお願いします。
66	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	1) 花粉症の根本的な免疫療法を早く開発して欲しい 2) がんや難治性感染症に対する免疫細胞療法を早く実現してほしい	1) 免疫アレルギーセンターで開発中の花粉症ワクチンを早く臨床応用できる形にして欲しい 2) マウスで有効性が証明されているがんに対する免疫細胞治療をヒトに応用するための研究をブーストして社会に還元して欲しい
67	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	本施策は、環境エネルギー問題に対処するための科学技術の発展に必要不可欠であり、今後益々強化していくべきである。	環境エネルギー問題に根本から対処するためには、新たなエネルギー変換材料やデバイスの開発が必須である。そのような材料やデバイスは、ナノテクノロジーを駆使することによってのみ実現できる。例えば、太陽電池、熱電変換素子、ナノ触媒、燃料電池、二次電池、マテリアルリサイクルなどの技術はナノテクノロジーに負うところが極めて大きい。 ナノテクノロジーの発展にとって欠かすことができない基盤として、最先端研究設備がある。現在の経済不況の中で、各研究組織が必要な最先端機器を全て保有・維持していくことは困難であり、我が国内における相互支援体制の維持・強化が強く望まれる。
68	研究者	文部科学省	外国人研究者受入れ環境整備促進	本施策は、我が国の科学技術を発展させ、世界をリードしていくために極めて重要であり、今後一層資源を投入する必要がある。	優れた科学技術成果を産業に結びつけるためには、世界をリードする基礎・応用研究に裏付けられた知的財産の拡充が必須である。世界各国から優秀な頭脳を集めることを怠り、自国民だけで国際的な研究開発競争に勝とうとすることは、極めて困難であり、無謀とすら言える。
69	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策は、我が国の科学技術発展のために従来から大きな貢献を果たしてきた施策であるが、今後益々強化していくことが強く望まれるため、審査される方々の高い見識に期待したい。	真に世界をリードする科学技術を振興するためには、「選択と集中」によって、解り易い研究課題や、特定の分野(あるいは人材)のみに資源を配分するだけでなく、「層の厚さ」が極めて重要である。どの研究が、いつどのように社会に役に立つかということ予測することは不可能であり、可能性の芽を絶やさないためにも、幅広い支援体制が必要である。
70	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算削減には断固反対します。むしろ、近年の若手研究者が金銭面で生活にあえいでいる状況を考えると、安心して研究に没頭できるように、増額すべきと考えます。	日本では、ほとんど認知されておりませんが、先端研究・基礎研究を実際に中心になって遂行しているのは、若手研究者です。大型装置のいくらかの予算削減は可能としても、若手研究者の人材育成、ポストの準備が滞ることは、研究者の海外流出をまねき、国益にもかきません。 私自身、特別研究員として税金をいただいて研究をつづけていられることに日々感謝し、研究に邁進しております。今後もこの事業をのばしていって頂きたいと思えます。
71	研究者	文部科	若手研究者への	予算削減には断固反対するとともに、増額を	科学の研究者にとって、海外での経験は今や不可欠

		学省	国際研鑽機会の充実	希望します。	となっています。実際、私の所属する専攻でも、ポストにつくには海外経験が要求されます。この意味で、海外派遣の抑止は、現在の科学界のながれと逆行するものです。 次の世代の研究者をうみだす意味で、海外派遣をつづけることを期待します。
72	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	予算削減には断固反対するとともに、増額を希望します。	科学の研究者にとって、海外での経験は今や不可欠となっています。実際、私の所属する専攻でも、ポストにつくには海外経験が要求されます。この意味で、海外派遣の抑止は、現在の科学界のながれと逆行するものです。 次の世代の研究者をうみだす意味で、海外派遣をつづけることを期待します。
73	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	たいへんすばらしい事業であり、今後も継続して実施をお願いしたい。	幸い、この事業により、私が所属している大学で補助を頂き、大学院改革をじっすることが出来ました。博士後期課程に単位制を導入したり、外国の大学や国際機関と協定を締結することが出来る運びとなりました。本事業がなければ実施することが出来なかったものばかりです。お礼を申し上げるとともに、今後とも同様な事業がますます増大することを切に願う次第です。
74	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワークの事業継続を強く希望します。	超高圧電子顕微鏡は材料研究に極めて有効な装置ですが、全国的に台数が限られ、かつ操作に習熟した観察者も数少ない状態です。ナノテクノロジーネットワークは、この事業への希望する研究者に、超高圧電子顕微鏡をはじめとする各種の実験装置の使用を可能にしてくれる事業であり、公共性がとても高い事業です。我々の研究グループも、この事業の成果として論文公表、学会発表を行ってきており、多くの成果が得られています。従ってこの事業の継続を強く希望します。
75	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	現在の私立大学の教育は非常勤講師による授業なしでは決して成り立たず、単位認定から教育達成度まで、本来その大学・学部の方針・理念が反映されるべきものも外部の担当者の裁量次第である。 特に報酬(90分コマで約2.5万円/月)や処遇は極めて悪いので、一つの大学の非常勤講師のみではその担当者は生活は困難であり、複数の大学を掛け持ちする。そのような状況では良い授業など期待するのが酷というものである。専任教員と同一科目コマ数を担当しても報酬にはかなりの格差がある。私立大学での教育の同一労働同一賃金を実現させるような国からの働きかけが必要である。このような教育実施体制を実現できない私立大学に補助金を拡充させたとしても、教育実施体制と学術研究の充実・改善には繋がらない。 諸外国と定量的な比較を行い、非常勤講師の待遇改善が緊急の課題であると思う。	教育のかかなりの部分を担う非常勤講師は博士号を持った研究者である。それぞれの分野で先端の研究にも従事しているが、処遇が極めて悪いので私立大学における学術研究促進には不十分である。 若手研究者を研究に集中させるための事業と同時にこちらの改善が必要である。なぜなら、かなりの数の若手研究者が非常勤講師のみの収入で活動しているからである。
76	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	情報通信分野における研究開発は、より一層の重点化が必要と考えられます。情報通信分野は、インターネットトラフィックの急増への対応だけでなく、国家安全保障に関する重要な技術が多く有しており、国産技術によって担う必要が高い分野と認識しています。国家安全保障は、単に外部からの攻撃に対する備えとしてだけではなく、自然災害時通信インフラが途絶えないこと、を含みます。このような国家安全保障としての重要な役割をもつ情報通信に関連する技術が、国家戦略として国産技術で担われるべく、すその広く研究開発が推進されることを望みます。	情報通信分野の国際会議へ参加いたしますと、特に米国では、国防総省から多くの国家予算が投じられていることを目にします。歴史を紐解いても戦の場面では常に最新の“情報”技術が駆使されており、災害時には情報孤立化が生じますとパニックに陥ります。米国では、表向きのグローバル化とは裏腹に、国防に関する技術製品は市場が狭いにもかかわらず、“うまく”ビジネスが成立しています。特に、光部品、高周波部品、精密機械加工が該当します。国防予算が当該製品に“うまく”振り向けられるためと推測できます。米国国防総省の情報通信へのミッションと同等の役割を演じることができるのは、日本では総務省でしょう。日本には世界に誇れる光部品技術、精密加工技術があったにもかかわらず、市場は小さいが安全保障に関するような技術がグローバル経済の名の下に“物作りビジネス”から撤退せざる終えなくなった現実が多々ございます。情報通信分野における先端的研究開発力を維持するとともに、付随する国産製品化技術をはぐむ戦略的研究開発投資へ税金が振り向けられることを期待いたします。

77	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	高精細加工技術を習得する機会とその技術を用いて新しいデバイスを作ることの可能にする本事業は、次世代育成だけでなく学際領域を進展させるためにも必要不可欠だと感じている。 是非、予算の継続を希望する。	高精細加工技術を習得する機会があることにより、自らの分野で必要なデバイスを作製することが可能となった。新しいデバイスにより、これまで見えなかった細胞の動態を計測することが可能になりつつある。異なる先端領域の専門家と討論・相談できることが如何にブレイクスルーに寄与するかが、身をもって実感したため。
78	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	本事業の横浜理化学研究所の研究に関する予算を削減、又は減額しないでください。	横浜理化学研究所に於ける原発性免疫不全症の遺伝子治療及び免疫不全症の原因究明は、私たち患者にとって、大変重要、且つ緊急の問題であります。 よって、この事業の推進を願い、それへの予算減額はしないことを望みます。
79	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	今後、地球温暖化防止の施策として、ヒートポンプの更なる技術革新が必要であり、効率の向上を可能とするため、ヒートポンプ技術の素材、要素面での研究開発並びに各種技術とのハイブリッド化、未利用エネルギーの有効活用などヒートポンプ適用の普及拡大を図ることが将来に向けて重要であると考ええる。	地球温暖化防止に寄与する高効率ヒートポンプ及びそのシステムの開発は、省エネ・CO2削減の観点から、産学官による研究開発体制づくりが必要であると思われる。
80	会社員	経済産業省	環境調和型製鉄プロセス技術開発	CO2削減を実現する世界に先駆けた環境調和型の製鉄プロセスの開発である。これから非常に重要になる技術であり、開発を加速化させて実現させたい。	我が国の基盤産業の一つである鉄鋼業の国際競争力を高め、我が国がものづくり国家として今後生き抜くために必須となる技術である。
81	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノネット事業の一環として、ナノ支援実験装置を利用させていただき、世界最先端の研究を行っています。 本事業は、国益上、大変重要な事業だと考えております。	具体的には、カーボンナノチューブの物性を左右する、カイラリティの制御を目指して、超薄膜触媒を堆積するために、名古屋大学ベンチャービジネスラボラトリに設置されている薄膜作製装置を使用しています。 先端研究施設をそれぞれの研究機関が個別に設置することは、研究予算がいたずらに膨大になりますので、大変有益だと考えております。 また、多くの研究者が共同利用することで、イノベーション創出も加速されると考えられます。
82	研究者	環境省	気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費	動植物種の中には、例えばニホンジカやイノシシのように、気候変動の影響によると考えられる個体数の変化がみられるものが出てきているが、具体的な数や面積等の数値データが分かっているものは少ない。大気や水質の測定と同じように、主要な種類を選出し、個体数把握方法を確立した上で、動植物種についても継続的に個体数等の変動を全国的に調査していくべきである。 また、国、地方自治体の行政機関（自然環境部局）に生物職の職員を配置していくよう予算配分を行なっていくべきである。	我われ人類の生存基盤である自然環境が様々な形で損なわれつつあり、このままでは将来が危ぶまれる。温暖化等気候変動も自然環境への影響の大きな要因である。 近年みられるようなニホンジカによる農林業被害、自然環境破壊（例：南アルプス等の高山植生の衰退と土壌崩壊）が起こってから、対策をとっていたのでは手遅れなので、全国的に、定期的に、法律で定めて調査を行なっていく必要が大きいと考える。 現在、国を含め地方自治体には動植物の専門家がいたるところは、ごく一部に限られ、わが国の自然環境を将来にわたって良好に維持していくには、今後多くの人材を配置していくべきと考える。
83	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	本事業の横浜理化学研究所に関する予算削減・減額等の対応をしないでください。	原発性免疫不全症患者にとって、横浜理化学研究所の行っている遺伝子治療研究及び免疫不全症の原因究明は、大変重要な緊急を要する研究です。 よって、上記のように、予算削減等は行わないようお願いいたします。
84	会社員	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	白血病治療の先進研究機関に期待しています	私の友人で急性骨髄性白血病にかかった方がおります。 身近な人が病気になったことで初めて、治療研究の重要性を思い知りました。 こうした病気の治療法を解明することは、現在白血病にかかっている方だけでなく 健康な人にとっても安心して暮らせる社会を作ることにつながるのではないのでしょうか。 根治の研究を早急に進め、一日も早く社会に貢献していただきたいと思っております。
85	会社員	文部科学省	免疫アレルギー	花粉症対策の研究というキーワードで、研究	私は重篤な花粉症患者です。花粉症だけでなく、アレ

		学省	科学総合研究事業	センターの話を聞きました。また、テレビにおいても、紹介をされていましたが、不治の病とは言えないにしても、花粉症の影響を受けるテーマは、非常に大事であると感じています。いち早く医薬品として治療効果のある薬の開発を期待しています。	ルギー体質な私は、日常生活を送るのに極めて困難な状態です。世の中の意見としても、最大 30 万円くらいかけてでも、一生治る薬があれば購入したい、という結果が出ていると報道がありました。世の中がどれだけ花粉症に対して興味があり、また、迅速な特効薬を求めているかが分かります。ぜひ、研究を続けてほしいです。
86	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	今後更に省エネルギー、地球環境保護を実現するには国が先頭をたって研究開発を推進する必要があると思う。そのための研究機関に対する研究補助金として科学研究費補助金は大変重要である。しかしながら 22 年度要求額が昨年度とほぼ同等では少ないと思う。公的研究機関の研究活動を推進するためにも科学研究費補助金の優先度を高めて欲しい。	企業による省エネルギー・地球環境保全技術の開発は、結局最後にコストパフォーマンスが関係する。したがって新たなブレークスルーを生むための基礎研究に制限が生じる。しかしながら公的な研究機関による研究開発は企業に比べて利益を考慮しない独創的な活動が期待できる。
87	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	国による次世代スーパーコンピュータの開発の推進を強く求めます。	現代の科学技術、ひいては国民の生活にスーパーコンピュータは必要不可欠である。また、自国でスーパーコンピュータ技術を保有することは、他国からの技術購入などのコストの削減や、ひいては安全保障にも直結するものである。さらに、研究者、技術者育成などをはじめ、幅広い波及効果をもたらすものであり、国の基幹技術として強力に推進されてしかるべきものである。
88	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	次世代スパコン開発と一体となった、次世代スーパーコンピュータ戦略プログラムの推進を求めます。	現代の科学技術、ひいては国民の生活にスーパーコンピュータは必要不可欠であり、スパコン開発とその利用技術の向上は一体として進めるべきである。人材育成や科学技術における国際競争力の維持向上、技術革新の推進のため、関係機関を一体として連携した研究プログラムは大変重要であると考えます。
89	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の一層の増額を求めます。	科学研究費補助金は、人文科学から自然科学まで裾野の広い研究の基盤となってきたものであり、我が国の科学の基礎体力を養い、ひいては今日の我が国の繁栄を可能にした立役者であると考えます。今後も科学研究費補助金の役割は重要度を増すと考えられ、一層の充実が求められると考える。
90	団体職員	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	本プロジェクトはグリーンイノベーション並びに革新的技術の推進に資するばかりでなく、人の命を大切に健康長寿社会の実現にも寄与できる非常に重要なプロジェクトであり、鳩山政権における科学技術に関する予算等の資源配分の方針に合致したプロジェクトであるので、是非とも積極的に加速・推進をして欲しい。	本プロジェクトでは、(1) 新規な非真空大面積高品位機能膜製造プロセス開発による太陽電池の普及促進、(2) オンサイト CO2 固定デバイスによる CO2 の削減、(3) エネルギーハーベスティングデバイス製造技術開発による周囲環境からのエネルギー吸収・貯蔵、(4) ナノ構造の表面修飾技術による省エネの向上に資する異分野融合型次世代デバイスの製造技術を研究開発しており、本プロジェクトを加速・推進することで、鳩山ビジョンが掲げる「温室効果ガスを 2020 年までに 1990 年比で 25% 削減する」という目標を達成させるのに必要な基盤技術の構築が図れるため。また、血糖値センサ等の健康センサを長期間体内に埋め込むことが可能な基盤技術の研究開発も実施しており、人の命を大切に健康長寿社会の実現にも寄与できるため。
91	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	SPring-8 の事業費大幅削減は、国際的強調特に日本のアジアの中心的立場の喪失、60 本にも及ぶビームラインによるほとんどあらゆる最先端科学技術分野での必要な基盤を弱めること、そして何より、10 年余りで築いた世界最高で最強の技術基盤を支える点させるポストドクなど若手の雇用が維持できなくなり、10 年 30 年後を支える人材育成が止まり、削減配俊であるが、影響は長期にわたり甚大である。 今後とも積極的こうした広範に科学/技術の基盤となっている施設の国からの支援は必須であり、長期的に見れば人材育成を含め安い投資となるるので予算は大幅縮減しないで支援すべきである。	小泉内閣で【米百俵】という大きなぶち上げをしたが、将来に対しての削減は内容精査ないまま進められ、削減しやすい教育研究費の画一的削減を行ってきた。 今回の大型放射光施設 SPring-8 の事業仕分け結果についてもほとんど同じ轍を踏んでいると感じるのは私だけであろうか。 SPring-8 は放射光を軸として、ケイロンスクールなど国際的にアジアの研究センターとして機能は始めている。 また、国際的には米国、EU にある対応する大型放射光施設と協力・競争をすることで新たな文化科学分野を切り開いてきている。 特にライフサイエンス、マテリアルサイエンスでの重要性はいや増すばかりである。 特に今後ますます研究開発が期待される、トヨタ自動車から自らのビームラインをこの厳しい経済状況の中建

					設したこと、京都大学が燃料電池用の新たなビームラインを建設することに見られるように、医学・環境分野で最先端大型分析機器として研究開発を大きく支えていくことは確実である。研究開発の道しるべとしてのSPring-8の重要性を産学ともに先端研究者が認めている証拠である。 産業利用応用は海外から大きく評価されており、日本がリードする新たなマテリアル開発の大きな力といえる。 SPring-8はひとつであるがそこから利用者が使うビームラインは60本有り、物理研究から、産業開発研究まで様々な利用が協力しながらされている。放射光は今実際に一番役立っている科学施設として、小型のものとは発展途上国まで持つ時代になっている。 SPring-8の存在は今やまさに将来に対する日本としての投資と考えるべきで、10年後50年後につながるものがある。 ここで拙速に大幅な予算縮減をすることで招来する影響は、まずは研究開発を現場で支えているポスドクなど若手研究者が職を失うことである。つまり、将来の科学技術を支える必死で現実に働いている若手が職を失い、専門家として成熟する道が閉ざされてしまう。既に、北欧などの資産と実践で示されているように若手に対する支援が一番投資効率のいいお金の使い方であることは自明である中である。 利用者負担をという形で日本の教育システムが進んで来た結果、過大な親の教育負担となって、明らかな少子化の一原因となっている。これと自己とが、SPring-8利用の公的研究機関、企業への負担増で生じることになると危惧するものである。 10年余りの積み重ねによる世界一の安定性と強さを誇り、最先端科学技術から産業基盤施設として国際協調に役に立っているSPring-8が、過大な予算縮減によって崩壊するのは一瞬であり、再構築はこうした最先端科学施設では競争力がなくなり実質的不可能になる。 実質的な投資効果以外にも、最新戦闘機一機分の費用がもたらす、科学文化からの国防寄与は計り知れないのと信じている。 事業仕分けを担当されている議員の諸先生方の賢察を期待するものである。
92	団体職員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算拡充すべきであり、削減すべきではない。	運転時間を延長し、より多くの利用研究を推進するために予算拡充が必要と考えます。 SPring-8を利用して様々な成果が輩出されていますが、これらは全利用希望グループの約半数からの成果です。予算上の理由から運転時間が制限されており、希望者すべてに実験時間が割り当てられてはいないからです。 11月13日の事業仕分けでの、収益を増やすべきという意見は、SPring-8のような世界に数カ所しかない大型の共同利用施設については当てはまらないと考えます。このような装置は、大学や企業等では建設することも維持することも不可能です。だからこそ国費を投入して行う意義があります。科学技術への予算配分は、科学技術立国という日本固有のブランドを獲得し、維持するために必須です。ひいては産業やなど別の方面から国の利益となって反映されることと信じます。
93	会社員	経済産業省	次世代型ヒート	今後、地球温暖化防止の施策として、ヒートポンプ	地球温暖化防止に寄与する高効率ヒートポンプは、省

		業省	ポンプシステム 研究開発	ンプの更なる技術革新が必要であり、パワーエレクトロニクスの観点からソフトスイッチングなどインバータの更なる低損失化による効率向上ならびに低ノイズ化の実現に向けた研究開発の推進を図るべきである。	エネ・CO2 削減の観点から、産学官の連携による研究開発体制づくりが必要であると思われる。
94	会社員	文部科学省	免疫システムの構造と制御につて	免疫システムを研究してもらい今後の癌や糖尿病などの医療の発展を期待しています	まだまだ若いうちに癌になり命を落としてしまう人がいます 我が国で研究を進めてもらい 癌が治る病気にしてほしいからです
95	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	ますます、発展させるべきである。 世界トップ?レベ?ル研究拠点?フ?ロク?ラムが目指している?英語ベースでの事務環境整備、?すばらしい能力をもつ外国人研究者がくるための受け入れ体制整備、?異分野間融合の戦略的推進は、これまでの大学にシステムとして存在していなかったものであり、日本の大学の国際的な地位を上げるためには必要な政策である。日本国内の研究／教育環境整備を考えたときに、長期的な視点で重要なものは自明であるが、アジア諸外国の動向を考えると今始めなければ国益が損なわれると感じる。	これからの日本には真の国際的な研究ハブとなるような基幹大学が複数必要である。このような整備には、様々なシステムを開拓していく必要がある。世界トップ?レベ?ル研究拠点?フ?ロク?ラムは、それを試行的に行い基幹大学にフィードバックさせる機能が備わっている、重要である。これにより、研究者のみならず、事務機構の人材高度化が期待される。 また、環境・エネルギー分野の研究を加速させるためにも、世界中からすばらしい研究者が集う環境が必要である。研究そのもの（ハードウェア）への投資も重要であるが、それを行うための環境（ソフトウェア）の整備は軽視されがちである。このプログラムを加速して、研究環境のソフトウェアを整えることは、将来を考えると重要である。
96	研究者	文部科学省	先端光科学研究	継続的に研究支援を行うべきである。	光科学は日本が優位性を有する分野の一つである。この分野の研究を加速することは国益にかなう。
97	研究者	文部科学省	I T E R 計画（建設段階）等の推進	核融合エネルギーに関する研究は長期的に見て必ず必要となる研究であり、特に長期的な二酸化炭素量の大幅な削減を目指し、且つ経済活動ある程度現在よりもすくすく生活を実現するためには、核融合のようなかなりの量のエネルギー量を安全で安定的に供給できる施設が必要だと考える。	上記の理由に当てはまる研究は数多くあると思われるが、安全性と資源量が多いという点から、核融合が一番優れていると考えられる。特に、日本は中でも有数の研究が既に揃っていることからより発展させていくことが、将来の世界におけるエネルギー技術のイニシアティブを取るという観点からも必要であると考えている。 また、核融合は以前と異なり、国際的に協力して進めていくようになったことから分かるように、現実性をおびた十分に投資する価値がある技術へと現状は進んでいる。このことを考えても、人類史にエネルギー安定を長期的に実現できる点、を考えれば投資価値はかなり大きいものであると考えている。
98	研究者	内閣府	原子力の安全研究の推進	低炭素社会の実現には、一時的には原子力発電の運用は必要不可欠だと考えられるが、その中でも安全という観点ではより技術の進歩が必要だと考えられる。	世界中で低炭素社会の実現を目指していこうとしている現状において、日本の原子力発電技術は他国に対して十分に魅力的に移る一つの産業としての能力がかなり高い。しかし、日本のような地震大国やその他の環境特性により導入をためらっている国などの情勢を考えると、安全性の研究がより必要となってくるように思われるから。 エネルギーの安定供給という点では、現在の核分裂炉ではウランの埋蔵量に限界があり、あまり素晴らしい技術と言えるものではないが、海中資源の利用等まで踏まえるとその利用価値は素晴らしい。ただ、普及させていくには、安全性に対する研究は続けていくべき。
99	研究者	経済産業省	次世代機能代替技術研究開発事業	再生医療技術は大きく人類の歴史を変えうる素晴らしい技術であり、特にここで言われている補助人工心臓等は多くの人の命を支えうる素晴らしい技術になりうると思う。	再生医療そのものの推進だけでなく、特に具体化され補助人口心臓という明示までなされている点からも、十分に現実味のある研究計画を立てているかと思われる。また、ここで述べられた技術の推進は世界中の多くの人を救う人類史に残る素晴らしい技術となる可能性が十分にあると考えられる。
100	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	平成21年11月13日に行われた行政刷新会議の事業仕分け作業において、国家基幹技術として理化学研究所を中心に開発が進んでいる次世代スーパーコンピュータプロジェクトが、「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」と結論された。この結論が計画の凍結を意味するならば、熾烈な国際競争の中ですでに製造段階に入りつつあるプロジェクトにとって廃止に等しい大きな影響をもつ。科学技術政策は大局的・長期的ビジョンに基づいた国家政策として実施すべきもので	スーパーコンピュータは現代の科学技術全体において主要な位置を占める。半導体技術は、通信・物流・医療など国民生活のあらゆる場面で役立っているのは周知のことだが、その基盤にあるのはスーパーコンピュータなどで用いられる最先端の技術であり、それは数年後には広く社会で応用される。また、バイオテクノロジーやナノデバイス開発など、やがて国民生活につながる最先端の技術開発では、スーパーコンピュータを使ったシミュレーションが、国際競争における主要な武器になっている。

				あり、次世代スーパーコンピュータについても、平成17年より総合科学技術会議等で民間有識者、科学者らの考えを取り入れて進められてきた。今回の事業仕分け作業における唐突な結論は、我が国の科学技術の進歩を著しく阻害し国益を大きく損なうものであり、不適切であると言わざるを得ない。我々、計算基礎科学コンソーシアムは、次世代スーパーコンピュータプロジェクトの遅延無き継続を強く求める。	基礎科学の研究においても、スーパーコンピュータの重要性はますます拡大しつつある。なかでも自然界に対する人類の知識を深める物理学においては、20世紀を通じて明らかになってきた素粒子の基本法則に基づいて、宇宙の誕生から物質の創生、そして銀河や星の形成にいたる宇宙の歴史全体をも理解することが可能になりつつある。特に、実験や観測で調べることでできない領域を探索するための唯一の方法はスーパーコンピュータを使ったシミュレーションであり、国際的にもこのような認識のもとでスーパーコンピュータの整備強化が進められている。科学史上の主要な発見の多くは、最先端の技術を用いて達成されたものである一方、科学における発展は新たな技術の創出にもつながる。次世代スーパーコンピュータはその要の位置にあり、その開発を凍結することが、我が国が維持してきた科学と技術における国際競争力を失う大きなきっかけとなることが深く懸念される。 これまで理化学研究所が進めてきた次世代スーパーコンピュータ開発は、世界最高性能をもつ汎用スーパーコンピュータの実現を大きな目標の一つとしてきた。世界最高性能を目指すことは、新たな革新的技術を開拓する原動力であり、そこから幅広い科学と技術における世界をリードする成果が出てくることが期待される。さらに、この次世代スーパーコンピュータ施設は、関連する国内の大学・研究機関・企業等の相互交流や、将来を担う研究者や技術者の人材育成など、ソフト面の強化を通じて科学技術の進歩をさらに加速する拠点としての役割も期待されている。 科学技術立国を掲げる我が国の将来にとって、確固たるビジョンをもってスーパーコンピュータ開発を進めることは死活的重要性を持つ。基礎科学を含む様々な応用分野の研究体制を強化しつつ、次世代スーパーコンピュータ開発を迅速かつ着実に推進することが極めて重要であると考え、ここに強く訴えるものである。 計算基礎科学コンソーシアム： 計算機を使った基礎科学研究に関わる研究者からなるコミュニティ組織。 http://www.ccfuns.org/
101	会社員	文部科学省	ITER計画（建設段階）等の推進	核融合は低炭素社会の中で持続的に発展していくためには必要な技術であるから、現在投資する価値は大きい。	低炭素社会の実現は既に鳩山イニシアティブで約束された国際的な公約である。しかし、その長期的な実現にはかなりの経済的な負担を国民に強いるだけでなく、行える経済活動まで制限しかねない程の二酸化量を削減する必要がある。これを実現するためには、自然エネルギー等ではエネルギーとして不安定で大停電等により国民生活に被害を与える可能性があるだけでなく、十分にこれからも発展していく社会的な技術とニーズにこたえられるとは考えられない。これを踏まえると大規模発電でありながら、二酸化炭素を殆ど排出しない。それだけでなく、暴発の危険性もなく、放射線量も高レベル放射能汚染が発生しないなど数多くの利点が見込まれることから、核融合の発展は必要だと考えられる。特にこのITER計画は重要な計画となっており、ここに十分な予算を計上し、人員を派遣することは将来的な核融合研究において日本がイニシアティブをとりやすくする重要な投資だといえる。
102	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	日本の科学研究の基盤をなす基礎研究に対する補助金であり、極めて重要な施策であり、優先度は極めて高い。増額すべきである。	将来の経済活性化には、わが国の科学研究の裾野を広げることが必須である。そのための基盤的経費としての科学研究費補助金の役割は極めて大きい。
103	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	免疫アレルギーセンターで開発の途上にある花粉症ワクチンを早く社会に還元していただきたい。またがんに対する免疫細胞療法を実現してほしい。	花粉症は今や国民病であり、国として治療法の開発をしっかりと後押しして欲しい。また、日本の免疫学は世界的にもレベルが高い。その力を発揮して癌などの対する免疫細胞療法を医療に還元してほしい。
104	研究者	文部科学省	ナノテクノロジー	上記事業を今後是非継続して下さい。	私は現在、国立大学法人の教授を務めています。

		学省	ネットワーク		私の研究テーマの1つは、半導体内部の微細欠陥を透過電子顕微鏡で解析することなのですが、私の所属する大学には、25年以上前に導入された旧式の電子顕微鏡1台しかありません。より高度な解析を行う必要が生じた場合は、本事業によって、最新式の超高圧電子顕微鏡を使用させていただいています。装置の使用料金を取られることなく解析を行うことができるので、非常に助かっています。本事業は、研究設備や資金の面で恵まれていない大学に所属する研究者にもチャンスを与えてくれています。是非、今後も継続をお願いいたします。
105	その他	文部科学省	I T E R計画（建設段階）等の推進	日本の将来のエネルギーを支えるために必要だと考えるから。	経済発展を続けた上に、二酸化炭素を削減していく事を考えると、核融合のように安全且つ長期的に安定して発電できるシステムが必要だから。
106	研究者	総務省	最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	現在のネットワークテストベッド予算は従来技術のネットワークの維持に対応するものであるが、2011年度からの次の段階の革新的ネットワークテストベッド構築に備えるため、2010年度はまず小規模に革新的ネットワーク技術によるシステムをトライすることが必要であり、そのための予算を10億程度追加する必要があると考えます。	ネットワークテストベッドは革新的デバイス技術研究におけるクリーンルームに相当し、それなくしては革新的ICT技術とアプリケーション技術は生まれないものである。さらに重要なことはネットワークテストベッド自身が将来のネットワークインフラに育つ胎児のような役割を果たすものである。現代のICTが依拠するインターネットはまさに米国の政府が数十年にわたって予算を支援続けたARPANET、NSFNETというネットワークテストベッドから成長したものであり、そのテストベッドからWebや検索やYouTubeのような革新的アプリケーションが誕生したのである。それらを生み出したのはすべて大学発の米国ベンチャー企業であり、現在のインターネット産業は米国が独占しているわけであるが、それは米国政府の長期にわたるテストベッドへの先行投資が巨大な利益となって米国のICT産業にリターンしていることを実証している。米国はインターネットに代わる新しいネットワークのためのテストベッドに大きな予算を投じ始めており、日本の次期ICTインフラ研究開発には革新的ネットワークテストベッド構築が必須である。
107	研究者	総務省	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	新世代ネットワークの研究開発予算が21年度に比べて削減されているのは重大な戦略判断ミスであります。また税金を投入する研究開発支援において、現行のポケットベースの次世代ネットワーク基盤技術の研究開発より将来のICTインフラを生み出す革新的研究開発予算が少ないことは予算配分上重大な問題であります。21年度20億の予算を22年度は30億程度に強化することを提案いたします。	新世代ネットワークは現在のIPパケットに基づくインターネットやNGNの次のネットワークであり、2015年をめどにプロトタイプを開発し、2020年ころから実用が始まり、将来はインターネットやNGNを巻き取っていくことを目標にした長期的研究であります。電話網全盛の時代にインターネットの研究が始まったのと同様な位置づけの研究であり、将来のICTインフラを担う革新的研究に産学連携して取り組むべき課題であります。世界ではすでに米国のNSFが大きなファン드를提供し、大学を中心に一斉に研究が始まっており、またEUもFP7プログラムの中のFuture Networkの分野に大きな予算を投入しております。韓国の急速に国家的なプロジェクトを立ち上げ研究を始めており、日本がここで研究開発力を弱めることがあっては2010年代におこなわれるネットワークのパラダイムシフトの競争に敗れることが明らかであります。新世代ネットワークはグリーンイノベーションの基盤となるべき重要課題であり、強化すべき研究課題であります。21年度予算より削減するのは日本として大きな戦略的判断ミスであり、数年後にはそれを後悔することになるのは必定であります。
108	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	引き続き継続することが望ましいと考えます。	この制度により、研究者を目指す若い人材が高度な研究をおこなっており、資源等に乏しい我が国の知的財産の増進に大きく寄与していると考えられます。
109	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	引き続き継続、および増加させるべき重点課題だと考えます。	近年、近隣諸国の科学技術の進歩がめざましく、技術大国として長年君臨してきた我が国の地位が脅かされつつあります。こうした技術は、基礎研究なしには確率しえませんが、将来必ず本国の技術大国としての礎になると考えられる。こうした技術の芽を摘み取ってしまう事で、将来必ず日本は他国の追隨を許し、政府が目指すアジアのリーダーシップをとる権利など全く持たない国になってしまうと考えられる。
110	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大学の予算の基盤となる運営費交付金が年々減額されて行く現実、基礎研究を旨とするものに取って、足下自体の不安定さを招く。個人の能力に基づくアイデアで研究の進展を推進することを支援する科学研究費補助金は、運営費交付金とともに決して減らすべきでない。	科学立国を目指すべき我が国で、それに逆行する政策は、それに関わる研究者の研究意欲に決してプラスにはならないばかりでなく、アジア諸国にとっても研究技術支援を受けたい国としての魅力の低下に繋がる。研究レベルの維持向上は世界で当然目指していることであり、その停滞は、欧米諸国にとっても共同研

				きものではなく、逆にさらに強化すべきである。	究の相手国としての魅力を低下させる。一旦遅れてしまった研究分野は、そのレベルを取り戻すのに多大な時間を要することを知っておいていただきたい。遅れていることに気がついた時では遅いと言うことです。常に世界の研究分野で先を行き続けることが、科学の国際化の絶対条件であるからです。
111	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	外国からの若い研究者を受け入れて共同研究を進めることは、科学立国を目指す我が国の科学において、将来にわたる国際的な人的財産形成に重要な政策です。したがって、対アジア、対欧米の人的ネットワーク形成強化の観点からも削減すべきではない。	受け入れる若手研究者とのその後の関係は、両国の科学交流に大きな貢献をもたらすからである。日本から輩出された研究者を起点とした、国際的な研究環境の形成、充実、拡大によって、研究ネットワークを通じて研究が加速され、世界における我が国の科学技術をより高い位置に押し上げることが国益に大きく貢献することが大きな理由である。
112	研究者	経済産業省	幹細胞産業応用促進基盤技術開発	日本で生まれたにもかかわらず、政府による投資が遅かったがために、幹細胞技術は他国に負けてしまっている現状にあると聞いている。この現状を打破するために、基盤技術に対しても十分な投資をすべきであると考えられる。勿論、経済的に素晴らしい技術だと思っていることは言うまでも無い。	肝細胞技術はその効率性という観点からかなり成長が必要な分野であり、これをまかなうことでかなりアメリカに差がつけれつつある基盤研究において、産業化の観点から光明がさす可能性は十分にある。この点に投資をする価値はあると考えられる。
113	研究者	経済産業省	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	今後の世界一とも言われる少子高齢化社会を考えると、その労働力不足を補う重要な存在として、ロボットの存在は必要不可欠といえる。その中でも、環境応用性がないことが技術的な課題である点は理解できる。十分に将来性を考えると投資する価値はあるだろう。	少子高齢化の一助となるロボット技術の進展は、現状まで多くが民間主導で行われており、十分な成果を上げてきたといっても過言ではない。しかし、民間ではどうしても短期的な利益を追求するため、知能化プロセスといった曖昧な部分がおざなりにされる傾向にあるという説明は想像に難くない。このため、将来の産業応用のための要素関連技術としての、政府の援助資金は必要不可欠といっても良い分野なのではないだろうか。
114	研究者	経済産業省	環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	低炭素社会の実現には航空機の環境負荷を下げる取り組みが必要不可欠であり、投資は必要だと考えられる。	日本の航空機需要は未だに伸びて行っており、その利用者は今後も増えていくであろうと考えられる。しかし、その中で、航空機は数ある交通網の中でも圧倒的に環境負荷が悪く、その改善は急務だと考えられる。 ここで述べられている小型航空機の需要見積り等詳しい経済的価値・環境付加価値に関しては分からないが、その後の技術の大型化等を考えると、上記の環境負荷を減らすための要素技術開発の必要性を考えると投資価値はあるのではないだろうか。
115	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	積極的に推進すべき。	・省エネ推進には、自動車、飛行機等のパーツを金属から軽量・強度な炭素繊維材料へ置き換えていくことが重要。しかし、炭素繊維材料は従来の機械加工が困難。高度なレーザー加工技術の開発により、炭素繊維材料の高品位、高速加工を実現することが極めて重要。 ・半導体デバイスの微細化・高集積化、太陽電池デバイスや有機 EL デバイスなどの製造において、従来の機械加工での対応限界が見えてきた。その先を進むには、より高品位なレーザー加工への置き換えが必須。高度レーザー加工技術の開発に日本も注力しないと、レーザー加工技術開発を国家プロジェクトとして推進・先行している欧米に取り残され、日本が「技術立国」の地位から転落しかねない。
116	研究者	文部科学省	継続施策－科学研究費補助金	施策の一層の推進と、研究費の増額が望ましい。 基盤研究の推進みならず、新学術領域研究の拡充が必要。	基礎研究の強化は、科学技術研究のなかで最重要である。 基礎研究をおろそかにしては、最重要政策課題や重点的に推進すべき課題の推進はありえない。 自由な発想による研究課題の中から重要課題をボトムアップ的に募集し選定する地道な施策は、科学研究推進の中核をなすべきで、研究予算も拡充すべきである。 基盤研究を主体としつつも、研究協力による新領域の開拓も必須であることから、新学術領域研究を推進すべきである。
117	研究者	文部科学省	継続施策－グローバル COE プログラム	きわめて重要な施策であり、継続が必要。	大学院博士課程における教育・研究活動を充実させ、世界をリードする研究者を育成し、国際的に卓越した拠点を形成するために、きわめて重要な施策であり、

					すでに選定・採択された拠点においては、教育研究活動の飛躍的な向上がなされ、成果の上がっている例が大部分とみなされる。 このような施策においては継続性が欠かせないので、中断させることなく推進する必要がある。
118	研究者	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	グリーンイノベーションに大きく貢献し、かつ、我が国の電子技術関連産業の再興に大きく貢献するので重点化すべき	1) 遠隔地間で臨場感あるコミュニケーションが実現できれば、人の移動を減らすことにより、環境負荷提言に貢献する。 2) したがって、環境に優しい新しい通信サービスが創出される。 3) 臨場感あるコミュニケーションが実現すると、新しい情報家電の市場が創出される。韓国、中国、台湾の企業に対して、再び競争優位に立つことができる。
119	研究者	総務省	超高速エッジノード技術の研究開発	グリーンイノベーションに大きく貢献し、かつ、次世代のブロードバンドネットワークの高度化及び我が国の電子技術関連産業の再興に大きく貢献するので重点化すべき	1) 遠隔地間で臨場感ある視覚コミュニケーションが実現できれば、人の移動を減らすことにより、環境負荷提言に貢献する。 2) 本技術は、環境に優しい新しい通信サービスをユーザーに提供する通信基盤を実現する。 3) このような新しい通信基盤を実現する装置の開発により関連高速回路素子の開発も促進され、韓国、中国、台湾の企業に対して、我が国のエレクトロニクス企業は、この分野で再び競争優位に立つことができる。
120	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先的に資源を配分するべきです。他の科学研究予算、特に事業化を見据えた研究については、市場からの資金調達を基本とすることにより研究の効率化が達成されと考えられます。税金で行う以上は特定の企業や業界を利するのではなく、科学研究費補助金によって基礎研究を広くサポートし、優秀な人材の確保・育成や基礎的な技術基盤の確立を目指すべきです。	基礎研究の環境を充実させることにより、応用化・事業化などへの展開の機会が増えるばかりでなく、優秀な人材の科学研究分野へのリクルートや実際の教育に資源が配分されることになります。このことは資源のない我が国が科学技術によって生き残っていくためにどうしても必要なことです。
121	公務員	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	厳しい財政状況において、老朽化が進む下水道施設（特に管渠等）について、低コストで的確に状態が把握できる点検・監視技術の開発が急務である。	下水道事業は、処理場や管渠等の施設整備により、生活環境の改善や公共用水域の保全において一定の効果が得られてきた。今後は環境レベルを保持するために、保有する膨大な既存施設の健全な機能維持が求められる。 下水道施設の管理は予防保全が前提であり、効率的に予防保全を実施するためには的確な施設データの収集・分析による状態把握と将来予測が必要である。 しかし、下水道施設（特に管渠）の点検・監視技術は未熟かつ高コストであり、財政状況の厳しい中小都市では、大部分の施設が事後保全対応となっているのが現実である。 このため、施設の老朽化が進む中で環境へのダメージや住民の安全を考慮した場合、予防保全を前提とした安全かつ効率的な下水道施設（特に管渠）管理において、低コストかつ的確な点検・監視技術の開発は喫緊の課題である。
122	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の縮小に反対します。	私は昨年度に東京大学で博士号の学位を取得した後、グローバル COE のポスドクとして研究を続けています。学位取得後すぐの研究者にとって、すぐに就職に就けるわけではないので、ポスドクというポストは非常に重要です。 しかし、日本ではポスドクの受け入れ人数が少ないと言われており、学位取得後すぐに海外に行って研究を行うという人が増えています。 現に私の同期の研究者も学位取得後、国からの援助が莫大で研究資金が潤沢なシンガポールで研究している人もいます。 せっかく日本で研究者として教育を受けてきたのに、学位を取得したらポストがないから海外に行ってしまうというのは、「頭脳の海外流出」であり、将来の日本の

					科学の進歩の妨げになると思います。 ぜひ、そのような事態を食い止めるためにも、大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の維持を希望します。
123	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	表題施策に関する事業の一環で、高価なために自前で購入できない装置を利用させて頂いている。使用する際も、使い勝手がよく、これからも引き続き当該事業が継続することを強く期待します。	同様の共同利用施設が国内には複数あるが、研究者にとって便利につくばに拠点があるのが重要。各種装置使用に関するセミナーもあり、教育的であるため、学生が実験する場合も安心である。
124	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	コンピュータの中心部分をなす CPU（演算装置）を作ることができるのは日本とアメリカのみです。CPU の技術は、人間にかわって計算や思考を行うためのものですので、極めて重要です。今回の事業仕分けで次世代スーパーコンピュータプロジェクトの予算が凍結されていますが、これは結果として、日本が有する CPU 開発の技術が失われることにつながります。日本が持つ技術力が失われないような形で、再検討をお願いします。	次世代スーパーコンピュータプロジェクトの凍結は国益に反するため。
125	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワークは、個別の研究室内では通常装備できないような最先端実験機器を広く公開・共用するプラットフォームを提供するものです。本施策は異分野融合の障壁を下げ、研究者間交流を活性化させており、非常に優れた施策のひとつと理解しています。 本施策の発展はもちろんのこと、本施策をロールモデルとして、他分野（たとえばバイオメディシン分野や水分野、環境分析機器など）の先端機器プラットフォームの整備も意欲的に拡大し、世界に誇る低コスト体質な日本の研究環境構築を図って頂きたいと考えております。	本事業自体に充てられる予算は少なくない額かもしれませんが、通常、有力研究室に独り占めされているような最先端機器というリソースを、多数の研究者が積極的に利用できる環境を提供する本施策は、むしろ日本国内の研究環境全体を低コスト体質にするものと理解しています。独創的な発想をもって異分野融合を目指す意欲的な研究者全般にとって非常に有意義に機能していることは明らかです。大学院生にも門戸が開かれているため、自由な発想のもとで院生が挑戦的課題に自発的に取り組む事を可能にしています。また必ずしも十分な研究資金を獲得できていない研究室においても、優れた研究成果を発表する機会が与えられるという意味で、研究格差は正にも貢献していると考えられます。このように幾重にもメリットのある本施策は、非常に優れた理念と制度設計のもと運営されているものと思います。 今後、研究分野はますます多角化・深化していくと考えられ、それに伴って研究遂行に必要な実験機器は増える一方と考えられますので、このような状況において、本事業のような実験機器共用プラットフォームの整備という試みは、非常に高い優先度をもって実施されるべき性格の施策であると考えます。
126	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	削減対象からの除外を希望致します。	私は現在、グローバル COE プログラムのリサーチアシスタント（RA）として援助させて頂いております。おかげさまで大学院での生活において惨めな思いをせずに済んでおります。 大学院博士過程に通う若者の多くは、奨学金等で生計をたてておりますが、首都圏の大学院の場合、学費や生活費などで年間 200 万円程度の出費が必要です。大学が独立行政法人化されてからは学生の負担は増すばかりです。 今後も日本が技術立国として世界と戦っていくのであれば、研究者や技術者は国の財産という観点も欲しいと思います。決して贅沢な暮らしがしたい訳ではありませんが、大学院博士課程の学生の現状は、20 代後半を学問に捧げるにも関わらず、世間からは殆ど評価されない上に、学位取得後の就業先も少ないです。このままでは博士課程に進学する学生は減少の一途をたどってしまいます。 また最近の研究費が配分される研究対象には、臨床応用や特許申請が重要視されています。しかし臨床応用や特許はあくまで多くの基礎研究の上に成り立つものです。基礎研究軽視のツケは 10 年、20 年先に必ずやってきます。京都大学大学院教授の柳田充弘先生のブログ等を参考に、研究費予算のありかたについて再考されることを願います。
127	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	一般国民にもわかりやすい事業の必要性（省庁間連携を含め）、緊急性（なぜ、今か）、および予算縮減の可能性、について、私見を記します。	「事業仕分け」対象事業となったことを好機と捉え、是非、国民皆にアピールして欲しいと思ったため。

				必要性：環境省として詰めてきた仮説の検証とそのための10万出生の追跡の他に、厚生労働省と密接な連携の下、また、文部科学省の協力も仰いで、とのことですから、親の追跡も強調してはいかがでしょうか。10月25日の東京新聞によれば、両親とともに30万人のコホートと報道しているので、無理な話ではないと思います。出生児の親世代は、特定健診の対象年齢より低いことが多く、過去のコホート研究（厚生労働省のJPHC、文部科学省のJACCなど）でも情報がないため、施策立案上、コホート研究による情報が、現在でも不足し、また将来的にも不足する年齢層であること、から、他省庁とともに行う、ということではないでしょうか。さらに踏み込むのであれば、日本人における父母子の生体試料を一括管理する唯一のバンクとの部分を特出しして、産官学連携して資産価値を生む部分の強調も可能かも知れません。「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」基礎資料というだけではつらいと思います。 緊急性：議事録を拝見した範囲では、国際競争と国益、あるいは国際的ハーモナイゼーションで主張を組み立てるのかと推察します。私は、平成22年度に国勢調査があること、を主張してはと考えます。内閣府統計委員会の下、政府統計の利活用の促進を進めることになりましたから、国勢調査を使って、エコチル調査に参加された方の代表性を担保することが可能と考えます。目的外利用の本人同意をとって個人情報として利活用するのか、国勢調査と同等の質問を別途取って、国勢調査の全数データと比較するのかは、総務省、内閣府との調整が要るかも知れませんが、理想的には、21から23年度をベースラインとし、22年度の国勢調査と比較する、となりますが、現在の計画である22年度10月開始は、国勢調査との比較を考えたとき、デッドラインと思います。 予算縮減の可能性：なぜ、10万人（あるいは30万人）か、半分ではダメか、という、厳密には言い切れませんよね。今までの知見からは、半分では数が不足することによって影響ありとできなくなる可能性がある、といったくらいの表現になるのでしょうか。大きいのは、追跡にかかる費用だと思います。対象となる年代を考えると、携帯情報端末を全員に配布して、直接、情報の収集・発信をする、といったことを、電話事業者にプロポーザル型で業務委託して、費用圧縮できるのではと思っています。ニュースレターの印刷・郵送費分だけでもすぐ浮きます。本人同意があれば広告メールを送っていい、という仕組みにでもすれば、多くのスポンサーが取れますから、とても安くできるのではないのでしょうか。	
128	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	必要だが、1－2箇所に集中すべき	ナノテクノロジーネットワークは、ナノテクノロジー総合支援プロジェクト（平成14年度～平成18年度）の後継プロジェクトである。問題点は： （１）ナノテクノロジー総合支援プロジェクトのプロジェクト終了間際に行われた評価を意図的に無視した。従って評価が悪かった大阪大学等も参画している。 （２）地域毎に支援事業を設ける方式をとっているが、一箇所の規模は縮小し、多くの拠点を設ける「ばらまき予算」になっている。 （３）多くの大学が拠点になっているが、施設等のメンテナンスやサービスは学生が行っており、技術的な点で今一歩だし、サービス内容は乏しい。外部へのサービスは見せかけのものが多くて、各大学の施設維持に資金が使われている。 （４）ナノテクノロジー総合支援プロジェクト時代には装置が購入できて、その装置がナノテクノロジーネット

					ワークでも使われている。その装置は、個人的な研究のために購入されたものもあり、外部ユーザが利用できない状態が続いている。
129	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	現在の規模を維持、または発展すべきである。縮小してはいけない。	ナノテクノロジーの研究には、個々の研究者では買えない高額な装置と、その装置のノウハウを持った人員が必要である。国際競争力の点から見て、日本はわずかな数の頂点は高いが裾野が小さく、次世代の育成に関して心もとない。現在、私は複数のナノテク拠点を利用しているが、どこもたいへん混んでいる。
130	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は学術研究の多様性を確保し、将来の豊かな社会を形成するために必要なものであり、そのような予算は縮減の対象となるべき性質のものではない。科学技術関連予算の中にはトップダウンで採択が決定され、莫大な研究費が投じられているにも関わらず、十分な評価もなされないままに姿形を変え継続されているものや、省庁間で重複するものも多く見受けられ、それらは事業仕分けで仕組みの改善や予算縮減の対象となっても当然だが、この科学研究費補助金だけは今後とも増額はあっても減額は避けて頂きたい。	科学研究費補助金の配分は過去数十年にわたり、試行錯誤を繰り返しながら築き上げてきた我が国の数少ない優れたピアレビューシステムによって、研究者が研究計画を発展の期待度や実績に基づいて評価し、極めて公平に研究費を配分する仕組みである。この科学研究費補助金は日本の学術研究を支えてきた基盤的研究資金であり、これを軽視することによって我が国における学術研究の衰退、国際競争力の低下、ひいては若者の科学離れをまねくことに疑いの余地はない。
131	会社員	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	これまで国をあげて蓄積してきたマイクロマシン技術をベースに、異分野との融合というかつてない戦略で、スピーディーに実用レベルに落とし込んでいくプロジェクト。期待される成果は、医療や環境をはじめとする産業面での国力増強に大きく貢献すると考えられ、優先度は極めて高い。	革新的製造技術のプラットフォームをつくり出すという明確な目的に向かって、ユニークかつ戦略的な切り口で挑戦しており、実現性と将来の貢献度が非常に大きい。
132	会社員	経済産業省	次世代ロボット知能化	ロボット産業を次世代の日本の主産業に育てる必要があるので、この予算は確保して滞る事無く研究を進めるべき。	世界に誇れる日本のロボット技術ではあるが、普及には安全等についてロボットの知能化やインフラを含めて開発を進めていかなくては、中核産業に育っていくには時間がかかる。目先の利益にはつながりにくい部分があるこういった研究は、特に今のような経済環境においては、国がサポートして、滞り無く進めるべきと考える。
133	会社員	経済産業省	生活支援ロボット実用化	ロボット産業を次世代の日本の主産業に育てる必要があるので、この予算は確保して滞る事無く研究を進めるべき。	世界に誇れる日本のロボット技術ではあるが、普及には安全等についてロボットの知能化やインフラを含めて開発を進めていかなくては、中核産業に育っていくには時間がかかる。目先の利益にはつながりにくい部分があるこういった研究は、特に今のような経済環境においては、国がサポートして、滞り無く進めるべきと考える。
134	研究者	文部科学省	特別研究員事業	日本学術振興会の事業における特別研究員奨励金の減額に反対します。奨励金の減額は若手研究者にとって致命的です。	日本学術振興会の事業の中で、特別研究員奨励金とは研究者にとって一般企業の月給に相当します。奨励金が削減されてしまうと、研究を続けることは困難になってしまいます。 日本において研究者の道は非常に厳しいものです。仮に学振DCに採用され奨励金月額20万円を得たとしても、研究者はその中から学費年間約55万円、さらに、年金、保険費を除いた中で生活しています。これは同年代の平均社会人と比べてはるかに少ない額です。例えば国税庁調査における19年度のサラリーマン平均年収は25～29歳で男性381万円、女性295万円となっています。また、修士課程、博士課程の学費のために多額の奨学金を借りて、博士課程に進んでいる者もいます。特別研究員奨励金を減らすことは、裕福でない研究者にとって、研究者として優秀であるないに関わらず研究の道を絶つこととなります。実際に、先輩、同輩には、十分な才能があるにも関わらず、生活面のことを心配して研究者の道をあきらめた人が多くいます。 学振DCに採用されるためには応募した研究者の中で上位25%に入ることが必要です。さらに学振PDに採用されるためには上位10%に入ることが必要です。果たして特別研究員奨励金が博士課程の学生を甘やかしていると言えるでしょうか。このような適切な競争の下で給付されている生活維持のため必要な

					金額を、さらに減額することは信じられません。 ポストドク問題も広く知られるようになりました。予算削減も重要かと思いますが、予算削減をすることで博士を減らそうとするのではなく、現在多くいる博士の処遇を決めた後に予算削減をするのが適切ではないでしょうか。
135	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワーク制度を今後とも維持、発展させていただきたい。	私が行っている材料研究においては、材料のより高度な構造解析が研究を進める上で決定的に重要である。しかし、そのような装置の維持、管理、そして最適なパフォーマンスを実現するためには多くの費用とマンパワーが必要である。このような組織を研究者が所属するそれぞれの研究所で維持することは全く不可能であり、地域拠点で組織して研究者にサービス提供することは、今後の日本の研究レベルを維持発展させていくためには絶対に不可欠である。
136	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジー・材料研究は、日本の科学技術の中核を成すものであり、これを全国各拠点のネットワークを強化して、一般にも参画機会を与える事は、戦略的且つ効率的な研究開発を推進する為には必須と考える。	勤務している企業でナノテク自主事業に参画中であるが、通常業務では対応できない高度な解析技術を活用でき、また、新規解析技術を吸収する事も可能である。中小規模の企業にとって技術開発には不可欠な施策と考えている。
137	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	大学の国際的に卓越した教育研究機関としての機能をより高めて欲しい	グローバル COE を推進する若手の立場から申し上げると、国際的に卓越した教育研究機関を目指すという理念の通り、グローバル COE が開始されてから、世界中の卓越したトップクラスの研究者が、今までにない高い頻度で来訪するようになり、討論する機会が急増し、個人的な関係を築くチャンスも大幅に増えた。これほどまでの大幅な改善はグローバル COE だからこそ出来たことだと感じている。決して机上の空論ではない、実行してみたからこそ分かった有益なプログラムである。
138	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業（一部）	アレルギーに関するトランスレーショナルリサーチを推進して欲しい。	理化学研究所 免疫アレルギー科学総合研究センターでは非常にインパクトのある基礎研究の結果が立て続けに報告されています。このような優れた基礎研究から得られたシーズを臨床応用するためには、また違った努力・能力が要求されます。折角の優秀なシーズを埋もれさせることなく、臨床応用に橋渡しするために必要な投資を行って、多くの患者を救える治療開発を行って欲しい。
139	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	今年度、予算措置をして、早急に開発すべきだと考えます。	私は、資源の乏しい日本の将来ビジョンとしての政策にかかわる問題だと考えています。 民主党政権にお願いしたいことは、日本国が「科学技術立国」として世界をリードし、経済成長する政策が必要ではないでしょうか？ 最先端の技術を注ぎ込んだ、国産の次世代スパコンの開発は、その開発力を日本の企業が保持し成長させるという、極めて大事な産業政策でもあります。 そして、開発したスパコンの利用は、多岐にわたる分野でそのシミュレーション能力が発揮されることとなります。 製品開発のサイクルなどの国際競争に勝つためにも、早急に開発を完了させ、実利用を急ぐべきであります。 つまり、世界の中の日本の生き残り戦略としての「世界をリードする次世代スパコンの開発」が是非とも必要であることを申し上げます。
140	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策は我が国が科学技術立国として発展していくための最重要課題であり、最優先で実施すべき施策である。	文部科学省の科学技術関連施策は数が多く、複雑すぎてわかりにくいので、科学研究補助金に整理統合すべきだと思います。。

					我々研究者は日本の科学の発展のためにもっと資金を投入すべきであるといつも文部科学省を攻めていた。文科省は財務省に科学研究関連の予算を増やしてもらうために、新たな施策を提案し、その施策を認めてもらうために、従来の施策との相違点を明らかにすることのみに専念しすぎたと思います。 そのために、施策の枝葉末節が誇張され、その結果科学研究振興の重要性がわかりにくくなっています。文部科学省の科学研究に関する諸施策の中で、なんといっても重要なのは「科学研究費補助金」だと思います。財務省対策のために、「科学研究費補助金」との違いを無理して打ち出しているうちに、このような複雑な施策群となったのだと思えてなりません。（脳科学委員会の議事録を読んでいてそう感じました。） 個々の施策それぞれが重要な意味を持っていることは否定できませんが、複雑な施策群を「科学研究費補助金」に整理統合し、その補助金の有効利用は現場の研究者に任せるべきだと思います。そうすることによって、若手の人材育成から最先端科学の進展までを効率よく推し進めることができると思います。
141	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は、科学技術の基礎となる基礎研究の人材を教育し、将来、世界の科学技術革新に対応できる博士研究員輩出することを目的としている。このことは、基礎研究における特許の取得からその技術の臨床への応用を可能にする人材を教育していくことに他ならない。そのため本事業を継続していくことは、若手の博士研究員を世界に通用するレベルにまで教育していくことに等しく、非常に重要である。	抗インフルエンザ薬タミフル等の特効薬は、基礎研究への寄付や政府の援助により、特許化され、製品化されたものである。そのため、基礎研究の人材育成事業である大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は、日本のためのみならず、世界の科学界への貢献が期待される重要な事業であり、その継続は将来の日本の国益とも密接に関わってくるものと考えられる。そのため本事業の優先順位は非常に高いと考えられる。
142	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	21 年度 196,998 百万円が、22 年度 200,000 百万円の計画とされている。つまり、本計画では、現状維持であるが、240,000 百万円程度まで増額する必要がある。減額はあり得ない。	我が国の科学・技術の発展を支えるのは、大学および研究機関に所属する個人研究者あるいはそのグループを単位とした基礎研究であり、その研究は競争的資金としての科学研究費補助金により支えられている。現在平均採択率は 22%前後と聞けが、基礎研究の芽を絶やすことなく育てるには、採択率 30%を目指すことがぜひとも必要である。現在の研究・教育の現場では、科学研究費を取得できなかった場合、研究室の運営（研究の継続）が困難となり、基礎研究の成果が上がらなくなるだけでなく、研究室における大学院生の教育が順調に行われなくなる可能性が高い。科学・技術を支える人材の育成には、研究室における個別の研究指導が必須であり、この循環がたたれば、将来科学分野を担う人材が途切れる危険性が大きい。したがって、科学研究費を減らすことはもつてのほかであり、増額の可能性を探るべきである。もし、総額が現状維持とするならば、大型を減らして基盤などの採択率を上げる工夫をすることにより大いに成果が上がると期待される。
143	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	大変心配しておりますが、是非とも、継続を希望します。	主体的で独創的な研究開発を支援することで、関西地域の産業の活性化に貢献する施策が必要不可欠と考えます。また、特に、若手研究者の養成に力を入れることが是非とも必要であると考えます。
144	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	すべてにいえることであるが、この行政刷新会議の設立の法的根拠を明らかにすべきである。特に、特別公務員の兼職禁止および守秘義務に対して重大な疑義があるものと考ええる。 SPring-8 は世界最高水準の放射光施設であり、日本だけでなく、アジア諸国、および欧米各国の利用者もある非常に強力な装置である。また、企業コンソーシアムでの利用も始まり、今後数年で大きく飛躍することが確約されている。また、ユーザーとしても世界最高の装置が日本国内にあることは、そのメリットは非常に大きく、予算を削減するべきではなくむ	総理大臣が表明した 25%CO2 削減に向けた基礎研究は欠かすことのできないものであり、科学研究費全般を削ることは矛盾しており、むしろ技術を諸外国から買えばよいという意図すら感じる。ここは、日本が先頭に立って環境問題を解決するべく、基礎研究の充実をはかり、諸外国にその技術を利用してもらうべく、先頭を切って行うべきであると考ええる。 環境問題の解決には、燃料電池の利用、自動車（移動手段）の軽量化、新規エネルギーの開発など多くあげられると思われるが、そのなかに、「精密な解析」が必要なのは言うまでもない。そのために、超強力な X 線が必要となるのは当然である。

				しろ増額するべきである。	
145	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	すべてにいえることであるが、この行政刷新会議の設立の法的根拠を明らかにすべきである。特に、特別公務員の兼職禁止および守秘義務に対して重大な疑義があるものと考ええる。 科研費は技術の発達のため、増額すべきである。	現在、大学は人件費削減という旗印の下年間1%ずつ費用が減らされており、大学の教育ととう一つの根本をなす研究分野に対して、大学からの固定費は年々減らされており、研究を推進する上で非常に困難な状況にある。 企業や外部団体より外部資金の確保をしたらよいという意見もあるが、すべての分野で外部団体の援助が得られるとはかぎらず、またすべての研究者にいきわたるわけでもない。 科研費はそのなかでもっとも大きな外部資金であり、大学の研究を進める上で非常に重要なファクターとなっている。 しかし、科研費が減らされると、研究に困難が生じる研究室、ゼミも出てくると考えられる。そうすると、内閣が推進するCO2の25%削減はまったくの不可能となる。 また、当然日本の技術の根幹を成す基礎研究を減額するのは笑止千万であり、内閣の方針と矛盾すると考えている。大きなプロジェクトに対する増額の方向でなく、小さなプロジェクトを増額する方向で考えていただきたい。
146	団体職員	経済産業省	異分野融合次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	本プロジェクトで取り組んでいる異分野融合次世代デバイスの製造技術開発は新政権が掲げた資源配分方針の「グリーンイノベーション推進」の施策とも合致しており、時宜を得たものと思われまふ。これから行う科学技術予算配分の見直しの際は本プロジェクトの概要や必要性を短期的成果に囚われることなく長期的な視点から再度ご検討やご審議を是非お願いします。	次世代デバイス産業の基盤となる製造技術開発には要素技術の研究開発から始まって実用デバイスによる検証、さらに産業技術としてのプラットフォーム構築と今後多くの課題が山積している。また研究資源や工数も多大な投資が必要になると予想されます。これを実施する推進体制としては国が主導する産官学連携プロジェクトが最も相応しくかつ効果的であると考えまふ。
147	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	精神疾患の解明に関する研究費を増額すべきである。	精神疾患は、疾患による社会的負担の最大の要因であり（DALY、YLD）、ガン、循環器疾患と並ぶ三大国民病である。 海外ではこのような認識のもとに研究費配分が手厚くなされているが、我が国では、脳科学の基礎研究や神経疾患の研究に比べて、精神疾患（統合失調症、うつ病、自閉症）に対する研究費が極めて手薄である。
148	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を増額すべきである。	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想によるボトムアップ的研究を奨励する、極めて貴重な研究補助金であり、日本の科学を支えている。これが軽視されるようなことがあれば、日本の研究はすべて目標達成型となり、予想もしなかったブレークスルーを期待することは不可能となり、独創的な研究は輩出されず、ひいては国際競争力を著しく下げる。
149	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	精神疾患、特にうつ病の脳科学的解明の研究費を格段に増額する必要がある。	うつ病は、疾患による社会的損失（DALY）の最大の要因であるとともに、我が国で年間3万人を超える自殺の主因でもある。 海外では、研究費配分はDALYに比例して配分されるが、我が国では全くそのような配慮がなされていない。
150	団体職員	経済産業省	エネルギーITS推進事業	最重要政策課題であるグリーンイノベーション推進に大きく関わる自動車分野の省エネルギーを促進する本事業を優先度を上位に位置づけるべきであると思ひます。	CO2排出量の20%を占める運輸部門、その中の9割は自動車分野であります。このような寄与の大きな分野の割りには、今回の各省の政策の中で自動車分野に直接関わるものは少ないように拝見しました。 又昨今の自動車業界の売上不振の影響で業界独自のCO2削減努力に規制が掛かってしまっていると推察されます。 従って本事業を確りと実施していただくことが必要かと考えまふ。
151	会社員	国土交通省	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性	耐震設計上想定したレベルより大きな地震動を観測したにもかかわらず被害を生じないケースが増えています。この原因を解明すること	より合理的な耐震設計を行うことが、耐震安全性の向上にもつながると考えまふ。

			能評価技術の開発	は合理的な耐震設計を行う上で重要だと考えます。	
152	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジー・材料開発における先端装置群を共同利用可能とする設備の整備、維持は革新的技術を生み出す上で優先度の高い事業と考えます。	現在、日本は世界的に見て高い技術水準にあります。が、今後もこの技術水準を維持、向上していく上で、ナノテクノロジー・材料開発研究は非常に重要な役割を果たしております。しかしながらナノテクノロジー分野の研究は非常に高額で多種の装置群を利用するため、研究室レベルでそれら全てを所有し、維持管理することは不可能になっています。そのためナノテクノロジー研究を可能とする装置群を共有し、一般に利用できるようにした研究施設が必要であり、このような環境の整備により多くの研究者がナノテクノロジー研究を行うことが可能となります。ナノテクノロジー分野において革新的成果を得るためには、多くの研究者による多岐にわたる研究開発を行う必要があり、共同利用可能な共通設備の維持は今後の日本の技術水準を支える非常に重要な施策であると考えます。
153	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	自然現象を原子・分子のレベルで説明するのは高校レベルの化学でも当然の教養として教育している。にもかかわらず、実際に原子・分子のレベルでの物質の情報を得ようとするとその計測のできる機器を持つ機関は限られている。なおかつ、設備自体が公開されず閉鎖的な環境で使用されている場合が多い。ナノテクノロジーネットワークは、できるだけ機器を公開するという点で価値のある事業と考えられる。この事業の欠点としては、測定を依頼するとそれにかかる費用を使用者に請求しようとする点である。測定に実費がかかることは承知しているが、測定費用まで使用者に要求するという現在の方法は問題があると思う。税金を使用して装置の購入、維持を行っている法人である以上、測定に関する費用は、エントリ料として1サンプル1000円程度にし、それで必要な測定を行っていく必要があると思われる。	国の税金で高額な機器を購入した以上、機器の使用については公開すべきであり、維持費等を測定料として外部から出すという立場ではなく、購入した法人が維持費を負担して外部からの依頼に応じていくことが必要なことと考える。また、ネットワークを広げるには集中的に配備するばかりでなく、地方の大学、高等等にも幅広く配置することが望まれる。
154	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	継続支援必要	激しい国際競争を勝ちぬくためには、世界をリードする創造 的な研究者の存在が不可欠であり、大学院博士課程専攻を重点的に強化していくことが必要。
155	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	継続支援必要	個人の遺伝情報に応じた医療の実現に向けて、本プログラムを実施することが必要。
156	団体職員	文部科学省	SPring-8	予算要求の1/3から1/2削減の評価となっているが、 実際にその削減を実行すると利用者に極めて大きな損害を与えかねないため、予算確保が必要	SPring-8 利用による成果は極めて大きい。 設備の維持費はほとんどが固定費であり、削減できたとしても わずかなはず。評価通りに実行すると次年度稼働だけでなく、 予算を復活させても再稼働は不可能。 学術面では研究が中断 企業利用では産業競争力が削がれ、 欧米だけでなくアジア企業との競争にも負けることになる。
157	会社員	文部科学省	本格利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	(1) 世界最高の放射光施設であるSPring-8の運用は、科学立国である日本の、将来の学術・産業・人材育成に必要不可欠である。 (2) 事業仕分けは、施策の非効率や組織上の無駄を指摘すべきであり、施策自体が必要かどうかを議論する権限はないと思う。 (3) この施設は、大学院などの人材育成としての教育施設という面もあり、現在の運転の継続を望みます。施設の運用にもこれといった無駄は無く、学問的成果も出ています。	(1) 現代の科学研究の成果は「研究者の才能や根性」だけではなく、「研究基盤がどれだけ整っているか」に大きく依存している。SPring-8は数少ない世界最高の放射光施設であり、高いクオリティのX線を供給している。このような基盤があつてこそ、世界的な成果が生み出されると思う。仕分けで指摘されている「費用に見合った成果がでているか？」という質問は、研究と事業とをごっちゃにした議論である。研究の成果というのは予想できるものではない部分がほとんどで、でもその中から半導体の発見やDNAの発見が得られ、将来の産業の礎となってきた。国家は、研究基盤を用意し、優秀な人材が夢と希望を持って、先端研究を行える体制を作らなければならない。現在、成功しているSPring-8事業を削減するというのは、日本の先端科学技術の基盤を奪い、優秀な研究者もいなくなるという、国家として最悪の状況を作らなければならない。

					(2) 民主党は、マニフェストに書いた子供手当や高速道路無料化の財源をねん出するために事業仕分けを行っているようですが、マニフェストでの財源は、行政の効率化や埋蔵金であるという説明だと認識していました。それが、今回の SPring-8、スパコン、IPS細胞、科研費などという、日本の将来の学術・産業の発展のカギを握る実質予算を切るということであれば、マニフェストに「その財源としては科学技術予算を切って当てます」と書くべきで、それが書かれていない以上、選挙で同意を得られたとは言えないと思います。 (3) このように科学技術の基礎となる事業を切るのであれば、日本では基礎技術を捨てるという方針を明示すべきだと思います。
158	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	これまでと同様に推進すべきである。	日本は国土と天然資源に限られているため、経済成長を持続するためには人的資源の育成と技術革新が不可欠である。SPring-8 は単なる科学研究のためのインフラではなく、技術革新とそれを生み出せる人材の育成のために存在する。仕分け作業部会の結論は予算の半額カットだった。世界一の性能を持つインフラを維持するために多額の税金投入はできないという批判があったようだが、ここで急に SPring-8 の予算を半額にすると有能な人材の海外流出を招き、結局インフラを維持する以上のことは何もできなくなる。廃止という選択肢がないのは言うまでもない。予算はそのまま、本来の目的である「技術革新とそれを生み出せる人材の育成」にフォーカスを絞るよう体質改善を進めるのが唯一の道である。
159	研究者	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	これまでと同様に推進すべきである。	X線自由電子レーザーは人類にとって「新しい光」であり、さまざまな科学技術の源泉となるであろう。また、技術革新を生み出せる人材の育成にも貢献する。
160	研究者	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	これまでと同様に推進すべきである。	日本国内に存在する膨大なバイオ関連データを統合し、国内外の科学研究を促進することには大きな意義がある。大型プロジェクトなどにより得られたこれらの有用な実験データは、そのままにしておくといずれ散逸してしまう。最近では活用度の高いデータベースを整備することが国際競争力の大きな要素となっている。
161	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	現在の優れた先端分析機器を有効に活用し、今後も我が国の革新的技術を維持し続けるためには、本施策は必要不可欠。	本方策は、日本の技術力を根幹から支えるナノテクノロジーに関するものである。特に、先端分析機器を利用した学術的、技術的アプローチは、他国の技術との差別化に大きな役割を果たしていると考ええる。
162	その他	総務省	総務省、21 番 戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)	地域、若手は是非、継続をお願いしたい。	特に、現在では、地域を活性化していくための施策は不可欠である。一極集中ではなく、地方が元気になることで日本全体が元気になれる。 また、若手研究者の養成は喫緊の課題であり、科学技術立国の担い手である若手を育てていくことは非常に重要である。
163	研究者	文部科学省	次世代スパコン戦略プログラム準備研究	次世代スーパーコンピューティング技術の推進については以下の2点の理由によって国家的見地から推進の必要があると考えます。	(1) 超並列、大規模、高速計算、シミュレーション手法は今後の産業と基礎科学を支える基盤技術である。この分野に対する、各国の意識の高まりと研究者の参入への意志は著しく、アルゴリズムとソフトウェアの開発、利用技術の普及と公開、教育に少しでも遅れをとまうと、今後数十年にわたって、我国の科学技術とその産業応用は国際水準にはるかに劣るであろう。このことは我国の損失であるだけでなく、世界のレベルを全体として引き下げることにもつながる。 (2) 次世代スーパーコンピューティングを実現する10ペタフロップ級のスパコンはここ数年のうちには国際的な標準となり、そのようなスパコンを米国ないしは中国から購入することはできるようになるだろう。しかし、そのようなコンピュータ開発を自国で支えることをおこなえば、次世代の

					半導体技術は日本では壊滅し、それにささえられた日本の産業と国民生活の将来の見通しは非常に暗いとしかしいようがない。
164	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPring-8）の予算の縮減を白紙に戻してください。	私はこの決定を到底理解できません。学術研究費を効率のみで仕付けてよいものでしょうか。それもどういう理由で仕付けの候補になったかも明らかにされていません。そもそも、文化、学術研究予算は全体の予算の中でどの程度使えるかを決めて、提案された予算の中からの選抜は、あらゆる角度から検討して相対的に決めるしかないと思います。それも10年以上も続いていて内容的に成果が上がっていないというならともかく、あまり良くわからない基準を基にSPring-8の予算を0、1/2または1/3に縮減することは国民の貴重な財産を破壊してしまうに等しい犯罪行為です。学術研究予算はこのような仕付けになじむものではなく、このようなことで切り捨てることは、大事な国の財産をどぶに捨てる行為です。文化、学術の発展に責任を持つ国がおこなう行為とはとうてい思われません。熟考をお願いします。
165	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	本プロジェクトは日本のナノテクノロジー研究開発推進に大いに役立っており、今後とも是非長期的に継続して下さい。（今後最低10年）	一般の企業、研究機関においてナノテクノロジー最先端レベルのアイデアを持っていたとしてもそれを実現評価する装置をもたない研究者の方々に本ネットワークの装置、知識、技術を利用提供することにより研究開発を大いに展開し日本の技術力を高めていくプロジェクトであるため。
166	研究者	文部科学省	特別研究員事業	東京大学の博士課程に在籍してる者です。数学を専攻しております。 特別研究員の奨励金は削減しないでいただけたらと思います。 一方で、科研費は奨励金に比べれば重要度は低いです。 もし予算を削られるのであれば、科研費の額を削る方がよい効果をもたらします。	もし仮に奨励金が減らされてしまったら生活面の心配が増え、研究に打ち込める余裕がなくなってしまいます。奨励金の支給を受けながらにして研究をやめてしまい、一般企業への就職を志す特別研究員も増加するでしょう。 特別研究員たちは高い倍率の審査を経て選ばれた一流研究者の卵であり、院生やポスドクのうちでも最も研究能力の高い者です。 一人当たり年間数十万円の減額をすることで、残り数百万円の支給がその目的「一流研究者の養成」を果たせなくなり、捨て金となるのは効率が悪くありませんか？ ポスドクを減らすのは理にかなった政策ですが、能力の高い者から減らしてしまつては逆効果です。 一方、科研費が削減されても（少なくとも数学の）研究には決定的な支障は出ません。もし科研費を減らすことで生活に困っている方を助けることができれば、それは本望です。
167	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者が基礎科学を推進するにあたって、科学研究費補助金は無くてはならないものである。例えていうなら、毎日の食事のようなものである。近年、すぐに世の中に役に立つ研究、あるいは一般に分かりやすい研究（ご馳走）ばかりに予算が振り分けられる傾向が強いが、基礎を失ってしまつては取り返しがつかない。基礎科学の積み重ねがあつて、現代の便利な世の中があることには国民の理解も得られるはずである。近年の不況もあり、どこかで予算を減ずるのは当然のことだと思うが、継続的に基礎的な研究、学問を進めるための予算は決して減らすべきではない。他に減らせる予算はいくらでもあるはずである。科学研究費補助金を減じて、他の科学予算を残すのであれば、それは、人から毎日の食事を抜くかわりに、高級な車を与えるようなものである。学問は積み重ねであり、先代の研究があつて、現在の研究がある。一度、完全に流れが断ち切られると、その学問を取り戻すことは非常に難しい。目先の利益や国益だけを考えたプロジェクト研究などから減じるべきであり、科学研究費補助金だけは増やすことはあっても減じるべきではないと考える。	日本は資源にも乏しく、世界で勝ち抜くには技術を向上させるしかない。そして技術の進歩は間違い無く基礎科学の上に成り立っている。どんな予算を削ってでも、基礎科学に使用するための予算だけは絶対に保つことが、やはり日本の利益であると考えから。

168	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	減額すべきではない。アカデミックに対しては、完全に無料で公開すべきである。	私は、タンパク質の構造を決定するためにSPring-8 や PF を利用させて頂いています。SPring-8 は世界に3カ所しかない大型施設で、その威力やそれを作って下さった先輩科学者に常に感謝している次第です。しかしながら、現状では予算の制約上、夏は両施設とも運転がストップしてしまうために、データ測定をしたいと思っても出来ないのが現状です。従って、常日頃、少なくとも両方が同時にストップすることの無いよう予算処置を考えて頂きたいと考えていました。ところが、今回の事業仕分けで大幅な減額という結果を見て、本当にびっくりしました。SPring-8 は日本だけのものではなく、世界共通の財産であり、自前で放射光施設を持たないアジア諸国の研究者はもちろん、自前で持っている中国等の研究者にとっても大変大事なものです。仕分け人はどなたか存じませんが、研究というものを理解できているのかどうか大いに疑問です。もっとビームタイムを増やして欲しいと願っているのに、このようなことをされたら放射光施設自体の運転が成り立たなくなってしまいます。世界第一級の施設に対するこのような仕打ちは、日本人としてとても恥ずかしいと思います。世界中の研究者も唖然としていることでしょう。ここでも「収益」が取り上げられていました。もとは無料で使っていたのですが、数年前から有料を迫れ、次善の処置として現在のような形で運営されています。本当に有料にしてしまえば、誰も使うことが出来なくなってしまいます。このような最先端施設こそ、税金を投入し、世界中の研究者に公開することが日本の果たすべき役割であると考えます。日本だけでなく諸外国の研究者が大いに活用して、成果を出せるように考えて頂きたいと願います。決して収益を考えてはいけないと思います。
169	研究者	文部科学省	ターゲットタンパク研究プログラム	製薬会社等の民間では出来ない基礎研究は減額すべきではない。	ここでも、薬品産業や医療にに対する目に見える形での貢献が問われています。SPring-8 に対してもそうですが、基礎科学に対する理解のなさを本当に残念に思います。タンパク 3000 やターゲットタンパクのおかげで、pdb への登録件数に対する我が国の貢献は非常に大きいものがあると思います。pdb への登録によって、タンパク質の立体構造が公開され、それが世界中の研究者に利用されることによって基礎科学だけでなく応用にも貢献する訳ですが、そのような土台を作ることに本プロジェクトは関わっています。また、本来の目的である創薬や生命現象の解明に対しても成果は出ていると思います。仕分け人の方々は成果を収益等の目に見えるものでしか評価されないようですが、それは絶対に間違っています。そもそも製薬会社が一つの薬を世の中に出すのにどれだけの資金を使っているのかご存知でしょうか。確実に本プログラム全体の予算を超える額が必要です。我々は、必ずしも多いとは言えない研究費の中で、製薬会社が決してやらないようなことを対象に（例えば、neglected disease や論理的阻害剤設計に向けた基礎研究）した研究を行っています。このようなプロジェクト研究のおかげで、密な関係のグループを組んで共同研究を推進することも可能になり、これは個人で獲得する科研費では得ることが出来ない研究環境です。その中で、大学院生等も刺激を受けて成長することが出来ています。研究だけでなく、教育という観点からもすばらしい環境を作ることが出来ている訳です。そして、そのことが科学技術立国として生きていくための我が国の基礎を築くと確信しています。どうか、目に見えないものに対しても、価値を見出して頂きたいと思います。
170	研究者		今回の仕分けをニュースで見て感じた事	事業仕分けの様子がテレビのニュースで報道されるのを見て、最初はこれまでの政権が残してきた「澱」が掃除されていくように感じました。しかし、毎日のように見ているうちに、これはちょっと違うのではという気がしてきました。 すなわち、財務書のシナリオに従って、最初から結果ありきで事が進んでいると感じた訳です。仕分け人が求めているのは「イエスカノー」で、詳細な説明をしようとする発言を遮られる様子を見て、これは大変な事が起こって	（記入なし）

				いると思いましたが。そもそも仕分け人の人達が粗上に上がっている事業を十分に理解しているはずはないのに、こんな決め方で良いのかと心配になってきています。郵政選挙で刺客を送り込んで、それがワイドショーで連日報道され、多くの人が面白おかしく楽しんだのと全く同じ事が起こっているように思います。 文科省関係の事業がたくさん取り上げられ、いずれも厳しい判断を受けています。確か、「スパコン」だったと思うのですが、仕分け人が「何故、日本が最先端をいかなければならないのか」という質問をしていました。それを聞いて愕然としました。また、「収益」が重要視されていることにも大変驚きました。そもそも、最先端技術、例えば「スパコン」では、π の計算で世界一になったという事実だけでも十分に役目を果たしていると思います。そこで、培われた技術は汎用品に行かす事が出来るからです。科学技術立国を目指す我が国は、日本にしか出来ない最先端技術を作り出していかねばならないのに、これでは日本の将来が大変心配です。	
171	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算が削減された場合 DC や PD の研究奨励金についてはこれ以上減額することなく現状維持していただきたいです。	今回の事業仕分けにおいて問題となっていることは、「ポストドク問題に代表されるような若手研究者への支援が生活保護のような役割をし、かえって研究者の自立や自然淘汰を阻んでいるのではないか。」ということであると見受けられます。 一方、学振における DC や PD は若手研究者の上位十数パーセントのみがなれるものであり、研究者としての現在の実力や将来性を厳正に評価され選抜されたものです。なので、研究奨励金とはそうして価値を認められた研究者に与えられるものであり、これを減額することはむしろ研究者間の競争の士気を低め、上記の自立や自然淘汰の問題においてもマイナスに作用することになるのではないのでしょうか。
172	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	ナショナルバイオリソースプロジェクトは日本が明治以来、初めて開始した他の研究者・教育者のための「教育・研究ファンダメンタルズ」の樹立という「成功しつつある新たな試み」である。この事業のは研究者が自らの研究の説明責任を果たすという意味でも現在行われている事業仕分けと方向を一にする物であり、よりいっそうの推進が望まれる。	まず明確にしておきたいことは、バイオリソース事業そのものは、研究ではないということです。ましてや応用的研究ではありません。バイオリソース事業とは研究・教育現場で「他の教育者・研究者によって」生産されたリソース（生物遺伝資源）を「自らの研究の興味とは関係なく」中立な立場で収集・保存し、第三者に適切に提供することです。その重要な視点の一つは National archives としての視点です。私たちは 100 年後の未来を知ることではできませんので、どのような生物遺伝資源が利用されるかを厳密には予想できません。従いましてコストを考えながらも、できるだけ多くのリソースとともに現状の情報を正確にそして検索できる形で未来の研究者・教育者に渡す必要があります（現状の生物遺伝資源は多大な税金が投入された結果得られた物でもあります）。この部分は従来の日本の科学技術教育政策には全くなかった視点です。その結果、現在の生命科学を推進してきた「モデル生物」と言われる生き物の世界的な中核拠点（ZFIN（ゼブラフィッシュ）、Flybase（ショウジョウバエ）、MGH（マウス）等）は国内には存在しませんでした。これらの中核拠点なくして現在の生命科学の進歩はありませんので、極論すれば日本の生命科学は、これら欧米の拠点到ただ乗りしてきたのだと言えます。2002 年に開始されたナショナルバイオリソースプロジェクトはこのような状況を打破し、「生命科学のファンダメンタルズとしてのリソース拠点」を国内に作ろうという強い意志の表れです。8 年目の現在、内外の多くの研究者がこのリソース拠点を前提として、自らの研究を進展させようとしています。研究者一人あたりの技術補佐員数が極めて少ない日本では、必要なリソースがホームページからたちどころに入手できる現在の状況は、極めて「ありがたい物」であります。特に若手の研究者においては大規模な飼育システムを、自ら構築することは極めて困難ですので、この傾向は顕著であると言えます。また現在の生命科学は多種にわたる材料が必要な場合が多いのですが、統一的なプロジェクトとして 20 種以上のモデル生物を横断的に利用できる本プロジェクトは、世界的に見ても極めてユニークです。

					このシステムを韓国でも作ろうという動きがあり実際に第一回目の国際会議が平成 21 年 9 月 22-25 日にソウルで開催されました。 バイオリソース事業は今までの研究事業とは全く異なった性格を持ったプロジェクトであります。またこれまでの各リソースの活動やリソース間の交流によって、新たな側面が見えてきたところでもあります。新たな側面とはゲノムを縦軸にしてすべてのリソースを横断的に利用可能なシステムの構築です。 新たなシステムが構築されつつある今さらに協力にこの事業を推進する必要があると考えます。
173	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	大強度陽子加速器を用いた基礎研究は生命科学、物質科学に領域において極めて貴重かつ有意義な知見を与えるものであり、その運営に際して、より一層の国費投入が望ましいと考える。	大強度陽子加速器から発生する二次粒子を用いた基礎研究は 1 年 2 年といった短い期間をへて、すぐに応用研究につながるものではなく、10 年 20 年といったスパンでの視野が不可欠であり、かつ本当に科学技術立国を目指すのであれば、予想の範疇でおきる現象、得られる知見に目を向けるのではなく、予想を超えるもしくは設計当初には予想すらし得なかった知見を得続ける事で初めて国際的な競争力のある応用研究につながるものであると確信している。 携帯電話、薄型テレビ、インターネット技術、その他科学技術に裏付けられた多くの技術は稚拙な予想の範疇に収まらない知見を得られたからこそ、実現が出来た技術であり、研究の開始当初に経済的効果を見積もれたものはないと断言できる。
174	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	基礎研究、応用研究の棲み分けについて更なる検討をするべきであると考えます。 具体的には応用研究、応用と基礎の境界領域、基礎研究のくりに応じて受益者負担を見直す必要があると考えられる。さらに海外の研究者の利用に国費をどの程度投入すべきかについては検討の余地があると思う。 しかし、減額ありきで検討を行う事には不安を感じ得ない。	国家の科学技術力の基礎体力である基礎研究能力は最低限のレベルで国策で維持されなければならないと考えられ、基礎研究にための利用に対して、過度の受益者負担は間違っていると思われるが、民間企業の応用研究に関しては利用料の見直しだけでなく、特許取得後のロイヤリティ収入の見直し等で適正化を図る必要があると思われる。 しかし、現在の世界的な科学技術の動向を見渡した際に、IT 技術と同等に、広い意味での光科学技術はありとあらゆる産業の基盤技術の中に組み込まれており、SPring-8 が果たしている役割は国際競争力の「維持」の観点から必須であると考えられ、国際競争力の「向上」を考えた場合、1/3～1/2 程度の減額という事業仕分けの結果はあまりにも知識、先見性がかけているとしか言いようがない。
175	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国家の基礎的科学技術力の維持向上のためには更なる増額の必要があると考えられる。ただし、多くの競争的外部資金（厚生、農水、文部、経産など）が乱立している現状については疑問を感じる。 少なくとも、国家基幹技術を国策で推進するような大型プロジェクト以外の外部資金の申請の窓口、手続き、予算執行にかんして、一元化を図る必要があると思われ、JSPS、JST を中心とした組織改革は必要であると考えられる。	申請書の中に書いてある研究の手法に関して違いがないにも関わらず、研究結果の波及効果の出口がどの省庁に向いているかによって外部資金の種類が異なるという事に疑問を感じる。むしろ科学技術に関する資金なので、文部科学省が一括して研究費を配分するべきであると考えます。 また、予算の配分に平等性を持たせるか、傾斜配分をするかに関して、どの分野が 10 年後に活発になるか、いつ研究者を感嘆させるような技術が開発されるかについては事前に見通す事は不可能である以上、傾斜配分をしない方がよいと思われる。恣意的な傾斜配分の結果場合によってはニュージーランドの科学技術予算の配分方法の変化によってニュージーランドの科学技術力(かつては世界的な研究者が数多く存在したが現在そのほとんどは国外に流出している。)が著しく低下した例のように凋落の一途をたどる可能性が高い。
176	研究者	文部科学省	航空機・エンジンの全機インテグレーション技術及び先進要素技術	化石燃料から脱却して水素社会を実現するための牽引役として、航空機への水素燃料適用技術の研究開発を推進すべきと考えます。	水素自動車を実現するためには、街中に水素ステーションを普及させるためのインフラ整備、配送コスト低減、安全確保等の対策が必要となります。一方、水素航空機の場合、水素貯蔵設備を空港に集中して配置することで、低コスト化や安全確保が容易となります。
177	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	平成 19 年度から 5 年間、日本全国の産学官の研究者に対して、最先端のナノテクノロジー施設・設備を有する 13 拠点がそれらの利用機会を提供し、イノベーションにつながる研究成果の創出を目指す文部科学省の委託事業ナノテクノロジーネットワークにより、全国の研究者が高度なナノテクノロジー技術支援を受けることが可能になった。独立行政法人 物質・	従来、固定化された病理永久組織を用いて蛋白質解析を行うことは困難であったが、酵素処理にて、ペプチド化して蛋白質を抽出する技術がごく最近開発され、臨床情報の明らかな膨大なアーカイブ症例の標本での大規模なプロテオーム解析が可能になってきている。我々は、病理永久組織を用いるレトロスペクティブなマーカー探索 (Discovery Proteomics) と新規の質量分析に基づく定量的検証法 (Targeted

				材料研究機構（NIMS）は「NIMS ナノテクノロジー拠点」としてこの事業対象した技術支援サービスを提供し、本事業委託に合わせて「ナノテクノロジー融合センター」を設立された。 我々は同センターを利用し、未だ系統だった診断・治療アルゴリズムのない膵臓癌・胆道癌の新規バイオマーカー開発を遂行している。同センター内エンジニアスタッフによるアイデアからプロトタイプの作製までの一貫したサポートを受けることもでき、さらに異なるバックグラウンドの研究者が自由に議論できるメルティングポットとして機能していることもあり、本事業による研究支援は、我々のみならず、継続さらには国家予算投入による事業拡大を強く希望する。	verification proteomics）を駆使することで、未だ系統だった診断・治療アルゴリズムのない膵臓癌・胆道癌における罹患や早期診断、将来の疾病への罹患、病態の変動・予後、治療反応の予測に寄与する新規バイオマーカー蛋白質を探索することを計画し、同センター内の超微細加工領域支援事業の1つのライン組織であるソフトマテリアルラインに本研究代表者小野川徹を代表としてユーザー登録し、平成20年10月15日に共同研究型支援課題として採択されて研究を遂行している。これまでの解析の結果、進行度や予後に特異性を示すバイオマーカー候補蛋白質抽出ができて、従来の形態学を超えた分子病理学的診断への応用、候補マーカーをターゲットとした分子標的治療や分子イメージング技術開発等、産業や臨床医学上のイノベーションにつながる成果の創出を目標としている。 我々のような国立大学法人の病院の臨床医・研究者として、一臨床の教室で獲得できる研究資金は、文部科学省や日本学術振興会の科学研究費補助金が主であるが、最先端のナノテクノロジーを必要としたバイオ研究には高精度の高額設備等、多額の研究資金を必要とするのが現状である。様々な事業により予算申請が通過した特定の研究施設にのみ高額設備購入が可能となり、アイデア・臨床医の観点からのバイオ研究を希望しても困難を極めることが少なくない。 アイデアを自由に提案し、上記センターの様な設備・技術支援機関に外向して解析を進め、設備以外に獲得資金を投入することができ、多角的解析による最大限のデータを生み出せるものと考えている。
178	研究者	文部科学省	先端計測分析技術・機器開発	科学技術の社会的還元が最も成功している施策と考えられるので推進すべきである。全体の予算規模も適正であり特に若者の独創を開花させる触媒作用があり、基礎研究、応用研究の両者を結合させる。ただし審査委員や評価委員は研究現場を知悉している中堅を産官学から広く採用すべきで、委員間の強力な合議制を確立してほしい。	この施策は特に基本的発明を短期間に社会に役立てるとともに雇用創出にも寄与している。それは医療材料や健康材料と異なり結果の成否の判定が早く実行できかつ一度社会に根付くとそれ自体の技術的進化を自動的に行うからである。特に小さな改良的発明でなく、新しい原理による発明を基礎にしているとき新規計測機の誕生は科学技術の新分野を生み出す力を持っている。一例はMRIで、医療現場に診断の革新を生み新規技術分野を創出した。またトンネル顕微鏡とその派生技術は、ナノテクノロジーとナノサイエンスを生み現在のITの基礎を支えている。 先端計測機器のもう一つの特徴は多くのベンチャーを誘発する契機となることである。それは機器開発が比較的小さなグループで行えることそしてその後の企業展開が小規模で行えること。逆にいえば大企業が必要しも開発に優位ではない。過去の開発を見ていると多くの企業内ベンチャーの体裁で行われていた。これもこの事業の特徴を表している。予算を中規模に絞り数多くの開発を若者主導で行わせることで独創をものづくりに結びつけるという行動力ある事業体を構築できよう。その中からある確率で必ず革新技術が生まれ、新たな雇用と産業が創出され得る。
179	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	14番との重複がある。 脳科学は、まだ政策型の拠点として推進すべき段階には来ておらず、裾野を拡大して新規テーマを発掘するべき段階。 10番、14番は廃止して、6番の科学研究費補助金を充実させるべき。	脳科学研究戦略推進プログラムは、統合脳領域計画班の代表が、特定領域研究後の自分たちだけの研究費確保のため、官僚を動かし脳科学委員会をつくって打ち出した施策であるが、脳科学全体を推進するテーマ設定ではない。この不公平な予算配分のために学会全体の活力が低迷しはじめており、問題は大きい。まずは、公募と称しているが、テーマ提案をした委員（またはその近親者）がその研究費を獲得しており、委員会メンバー内部とその近親者の間で研究費を分け合っているのである。採用された研究課題と代表をみれば、それは建前であることがわかる。このような研究プロジェクトは、新しい学問の芽をつんでしまい、科学技術立国への夢は遠のくのみである。
180	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者の自由な発想を実現できる科学研究費補助金は、もっとも優先度が高い科学技術関係施策である。	多くの研究成果は、政府のトップダウンではなく研究者の独自のアイデアに基づくものは発端になっており、その芽を育てるのが科学技術を発展させるためには、極めて重要である。
181	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	大学の建物や設備は老朽化しており、魅力的なものになっていない。	科学技術の基礎を教える大学では、学生が社会に出てから用いる設備と遜色のない程度に充実するべき。
182	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射	SPring-8予算の大幅削減という仕分け結果について断固反対です。	SPring-8は1997年の供用開始以降、今日まで大学・研究所さらには

			光施設 (SPRING-8)の 運営体制の構築		企業の方まで非常に多くのユーザの方に世界最高性能の放射光施設として基礎から応用まで幅広い分野を含む日本の共通の研究基盤としての利用され、本年6月には延べ利用者が10万人を超えました。 また、世界最先端な研究成果を数多く輩出しており、私の専門の生命科学分野では ・世界初の7回膜貫通型レセプター(受容体)ウシ・ロドプシンの立体構造 ・心不全の治療薬の標的分子で神経の興奮を司るナトリウム・カリウムポンプの立体構造 ・変異が難聴や不整脈等の病気の原因となるヒト由来ギャップ結合チャネルの立体構造 ・細胞内にある最大の超分子であるボルトの立体構造 など、Nature, Science, Cellという超一流科学雑誌への掲載も枚挙に暇が無いほど研究成果を挙げています。 この様な、日本の基礎科学の根底を支える研究基盤SPRING-8 予算の大幅削減は、現在の最先端研究を阻害するだけではなく、科学技術立国を目指す日本の将来を根幹から揺るがすものにしかありません。
183	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	日本の生命科学の基礎固めのために、革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ予算の大幅削減という仕分け結果について断固反対です。	ターゲットタンパク研究プログラムは、ヒトゲノムの解読完了をうけて、そのゲノムの最終産物であり生命機能実現の主役であるタンパク質の立体構造と機能の研究を進めるものである。 また、疾病や生命の根幹に関わる、重要な膜タンパク質やタンパク質複合体などの現有的解析技術をもってしても解析が困難な難解析試料を解析対象としており、世界を相手に解析に向けた“不可能を可能にする”技術・研究基盤の開発整備から、具体的な難解析試料の解析まで一貫して対応するユニークなプロジェクトである。 本プロジェクトによりタンパク質研究の技術・研究基盤の開発整備を進めることにより、世界に伍して最先端の生命科学研究を推進可能である。
184	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	要求通り	広汎な分野にわたって、長年、我が国の科学技術研究の基盤となってきた、研究者の提案によるボトムアップ型研究への補助金は、今後も日本の科学技術の発展に不可欠なものであり、増額されることはあっても決して減額されてはならない。
185	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	要求通り	ERATO,CREST,さががけは、トップダウンの戦略目標に基づき、研究費とJSTによる手厚い後方支援の二重の支援によって、日本の先端研究を飛躍的に発展させてきたものである。科学研究費補助金と両輪で日本の科学技術を推進していくもので、今後も欠かすことのできない施策である。
186	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム	要求通り	将来の日本の科学技術を担う大学院教育研究拠点を形成するための施策であり、人材育成という意味で、学術分野のみならず、産業分野においても重要なものであり、要求通り継続するべきである。
187	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(グローバル COE プログラム)		iPS 細胞をはじめとする、医療における技術革新は、膨大な実験と予算を必要とします。その技術革新における特許取得は、その後の薬剤開発に至るまで膨大な利益を生み出し、将来の日本の経済にも影響を及ぼすものです。その基礎技術を維持するためには、博士レベルの研究員を国際的なレベルで競争できるように育成する必要があります。大学院教育改革推進事業(グローバル COE プログラム)はその趣旨に沿って、数々の新しい発見や国際競争力のある大学院生の育成を実践しているところですが、その成果は、今後10年、20年といった長い単位でしか評価ができませんと考えています。ここで予算を削減しますと、若き博士研究者の育成ができなくなり、基礎科学の国際競

					争力は低下の一途をたどると考えられます。基礎科学における国際競争力の低下を防ぐためにもぜひ、予算を維持してほしいと考えます。
188	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	国際的に優れた博士研究者育成の拠点である大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続の希望。	日本人の中で最大の死因である癌という病気を始め、疾病の治癒を研究する基礎研究は、その若手研究者の人材育成が非常に難しく、莫大な予算がかかります。癌一つに取ってみても、その研究の方法は多種に及び（例えば癌幹細胞から抗がん剤、化学療法剤、遺伝子治療）その専門家である博士を国際的に競争できるレベルに育て上げるには、相当の予算が必要です。現在行われている大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）はその趣旨を実行し、その継続により、将来的に日本の研究者（博士）が国際的に競争できるように実行する推進事業であると考えられます。ぜひ、本推進事業の継続を決定され、将来の日本の医療制度に貢献されることを望みます。
189	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	博士課程に在学中の大学院生を、基礎科学の国際競争で勝つ残れるレベルに養成するプログラムである大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続の希望。	H1N1 型インフルエンザのワクチンをはじめとする医療の基礎科学情報は、WHO（世界保健機構）をはじめとする機関で共有され、国際的に貢献できる分野です。この分野の博士研究員の養成には莫大な予算と期間がかかり、国の特別な推進事業が無い限り、その養成は非常に難しいと考えます。日本政府が、大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）を継続することにより、医療分野を通じて、国際的に貢献できると考えます。ぜひ、大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）を継続され、優秀な博士研究員を育てて、国際医療に日本政府として貢献されることを望みます。
190	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	昨日の事業仕分け内容は「厚労省との関係・仕事分け」だけを追求された議論で削減・廃止の結果ありきの会議に強い不信感と危機感を抱いております。 事業仕分け結果の見直しを御願います。	5 年間国費を投入して作った海外研究拠点を放棄すれば、投資の失敗となり税金の無駄になるばかりか、協力各国からの信頼・国際的な感染症研究の足がかりを完全に失ってしまいます。 パスツール研究所は国際的な感染症拠点を作って 118 年が経つそうです。日本は 1 回の政治的混乱を理由にたった 5 年で放棄することになるのでしょうか。 縦割り行政が問題であれば、事業の廃止ではなく、厚労省と文科省で協力して事業を拡大継続して頂きたいと思います。
191	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	事業仕分け結果は縮減とありましたが、議論された内容はボスドクの問題ばかりで、若手研究者向けの科学研究補助金には一度も触れられず終了してしまいました。 科学研究費補助金の若手 S,A,B 分については再度、議論を行って頂きたいと思います。	科学研究補助金の中で、なぜ若手分から削減されるのかがまったく理解できません。財政状況が厳しいのであれば、基盤から何から一律削減される議論がなされるべきです。 若手研究者向けの補助金は、既に教授でおられる先生らに比べ成果が少ない我々には非常に有り難く、上からの圧力なく、自分自らが判断し、使用できるので研究に対する自立心を養うのに必須だと考えております。
192	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	事業仕分け結果は簡単に削減となりました。 その議論内容は、採算が合わないや、費用対効果など、実験施設にマーケティングの議論を持ち出す、まったく無意味な会議内容でした。 評決結果の再考を御願います。	現在、第三世代の放射光施設有する国は世界でも 3 カ国です。 これまでに日本は放射光科学の最先端を走り続けており、基礎科学を支え、その結果は工業・医療応用され続けてきました。 放射光利用ですぐに車や薬の生産はできませんが、科学技術の基礎体力として必要不可欠な施設です。 第三世代、次世代の放射光利用を放棄すれば、100 年先の応用技術は全て欧米から購入しなければなりません。

					国家百年の費用対効果を考え、裁定して頂きたいと思います。
193	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ事業	凍結の決定に反対。当初予算を認めるべきである。	我が国のコンピュータ性能は米国に大きく引き離されている。今回の次世代スーパーコンピュータ計画が遅れると、さらに引き離され、我が国のコンピュータおよび関連科学技術の遅れは取り返しがつかなくなる。 コンピュータ関連技術が今日の科学技術で重要な位置を占めるのは自明である。今回の決定は我が国の基幹技術の阻害に結びつく。 決定に際して「世界1が必要か、世界2位ではダメか？」と言うやりとりがあったが、そのような観点でなく、我が国のコンピュータ科学技術をどう高度化するか、と言う観点からの議論が必要である。現在、米国に引き離されている状況から、世界1の能力を開発可能なら、それを実行すべきである。 決定に、専門家の関与が少ない点は問題である。少なくとも科学行政を総合的に判断し、予算編成に取り組むべきである。 先に、一人の研究者に90億配分する、と言う案があった。一人の研究者が責任持って、自分自身で管理できる金額は、1年当たり、せいぜい1億である。前回の90億、30件の案は減額になったが、その減額した額に比べても、今回の予算とその波及効果を考えると、今回のスパコンの予算は適切と言える。
194	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	本事業の横浜理科学研究所に関する予算を削減しないでください。	原 にとって遺伝子診断や治療またPIDの原因究明は非常に重要なものであります。よって本事業の推進を希望し予算削減に反対です。
195	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所2（大型放射光施設 SPring-8、植物科学研究事業、バイオリソース事業）	SPring-8 の予算削減は、撤回して、健全な運用を図るべきである。	SPring-8 は、日本が米国・欧州と対等に競合を続けている、世界に誇るべき実験施設であり、日本が今後、科学技術を糧に世界で渡り合ってゆくためにはならない、科学の要です。 磁気散乱、高エネルギーX線回折、マイクロビームイメージング、高エネルギーXAFS、超微量分析等、SPring-8 でなければ創出できない研究が山にあるというのに、政府の皆さんは、SPring-8 を運営不可能な状況に追い込み、数多ある珠玉の研究をつぶすのでしょうか。その波及効果の大きさが想像できますか？ 今 SPring-8 をストップさせてしまっっては、取り返しのつかないことになることが明白です。 何卒、SPring-8 の予算削減を撤回いただけますよう、お願いいたします。
196	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	資源に乏しい日本が世界で生き延びるには、科学立国の道以外にはあり得ず、科学研究費を削減することは亡国の道である。今すぐ目の前で役立つものだけを追っていくような方策で研究費を振り分けていては、科学立国日本は危ういです。	科学と技術と一緒にした議論は間違いである。より多様な自然界の原理を解明することが科学でその中から新しい技術が生まれてくる。科学の結果が出る前に役に立つ、役に立たないの議論は意味がない。そのよい例は、下村さんのオワンクラゲの緑色蛍光タンパク質の発見であろう。この発見自体が今日の生命科学研究に及ぼす影響を、当の下村さんのみならず、誰が予想したであろう。これをクラゲが光ったからって何の役に立ちますか、といった価値観で行っているのが現在の仕分け作業のように思えます。
197	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	地元にある SPring-8 についての事業仕訳の様子を拝見させていただきました。 仕訳人の方もおっしゃっていましたが、アピール不足を強く感じました。 1/3～1/2程度の予算削減との結果でしたが、地域社会はもとより国内外の科学界や産業界に広く貢献している施設の予算をそれほどまでに削減するのであれば、子供手当や高校の授業料免除の所得制限等	予算を決めるのに事業の内容でなく発表者のプレゼン能力が大きく結果を左右しているように感じました。 本来の事業仕訳の意義から逸脱しているように思われます。 基礎科学の発展は環境問題や景気回復に貢献するものであると感じます。 また、基礎科学は直接的な利益(収入)を見込みにくい分野であり

				の無駄なばらまきを見直してほしいと思います。	営利目的の企業任せでは発展が難しいと思います。 そのような事業にこそ予算を配分するべきであり、将来の日本の発展のためにもぜひとも予算削減については見直してほしいと思います。 SPring-8に限らず、科学事業への予算計上についてご配慮いただきますようお願いいたします。
198	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は大学院生ならびに若手博士研究者養成に必要な重要なプログラムであり、その継続は今後50年の日本の基礎科学の国際的競争力強化に役立つ、無くてはならないプログラムです。	医療分野における基礎科学の発展は非常に早く、その専門の博士研究員を養成することは非常に難しく特殊な推進事業、例えば、大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）等が必要となります。1970年代のDNA=遺伝子としての発見からわずか40年で、再生医療としてのiPS細胞発見に至りました。iPS細胞における日本人研究者の貢献は記憶に新しいものです。国際的に競争できる博士研究者の育成には、最新の科学と研究設備が必要であり、その研究拠点である大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は、将来的に新たな医療技術の開発につながると考えています。ぜひ大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）を継続され、国際的に日本政府として貢献されることを望みます。
199	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	国際的に競争力のある大学院生並びに若手研究者支援プログラムである大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続の希望。	欧米諸国における医療技術の革新は、非常に早く、その基礎知識を常に分析し更新する必要がある。例えば、iPS細胞の開発など。そのためには、柔軟な発想を持ち、その国際競争に打ち勝つことのできる、若手の博士研究者が必須である。優秀な若手博士研究員の養成には、大学院生時における優れた基礎科学環境施設が必要です。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）はこの博士課程の大学院生並びに若手研究員の養成を趣旨としており、今後50年の日本の基礎科学を支える中核をなす事業です。ぜひ、本事業の継続を願います。
200	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費に関する予算は、今後日本の科学技術の発展を支えていく基礎技術を生み出していく事業であるとともに、国公私立大学での基盤研究を支えるものである。本予算は現在よりも増額すべき予算であると考えます。	本来新しい科学技術を生み出し、発展させていくには時間と費用がかかるものである。科学研究費補助金は、研究者の自発的な発想に基づくボトムアップ研究を支援し、創造的で新しい分野の開拓を行っていく基礎研究を支援している。本予算は日本の科学技術の基幹を支える研究を支援するものであり、将来の日本の科学技術の発展を考えるならば、欠かすことができない研究補助事業である。
201	研究者	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構 2	「ひきとり」は中止と理解しています。	結果的に廃棄物を増やすような計画予算でなく、科学的に循環的なものが含まれる必要があります。
202	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所 2	縮小の方向に賛成です。	特定の分野、研究費を持つ研究者しか使えず、使いたくても使えない形式であり、またその高額に見合う成果が少なく、日本の代表研究になっている研究にふさわしいかが特定利用者を支援できる高額支持の内容にはなっているとは思えないため。
203	研究者	文部科学省	独立行政法人海洋研究開発機構	削減に賛成です。	高額にふさわしい、研究内容と成果とは思えず、特定の分野、研究費を持つ研究者しか使えず、使いたくても使えない形式です。 その高額に見合う研究成果が少なく、日本の代表研究になっている研究にふさわしいかについて、「最先端科学解決内容でなく」「こんなお金がかかる」という印象です。
204	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	要求通り	国立大学法人における施設設備の整備は、高等教育を支える上で不可欠なものである。特に、老朽化した建物や設備の改修や再整備は、安全性や教育レベルの向上などの理由から喫緊の課題である。
205	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	要求通りか増額	社会問題となりつつある精神・神経疾患の根本的理解とその支援方策を探ることは、安心して暮らせる社会作りに極めて重要な意味をもつ。脳という極めて複雑な器官を対象とするため、効率的に研究を進めるためには多角的な観点から組織的に研究を行う必要があり、実際の臨床場面での理解と病態の本質を解明するための基礎研究の両面から戦略的に研究を推進

					するこのプログラムは、国家プロジェクトとしてさらに推進していく必要がある。
206	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	要求通り	我が国唯一の脳科学総合研究拠点としてこれまで重要な役割を果たし、多数の成果をあげており、今後もその発展が望まれる。
207	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国立大学勤務の医師です。毎年科学研究費補助金を申請し、与えていただいた補助金を利用して、臨床に根ざした研究をしています。万能細胞の研究のような大規模で時代の流れに沿った研究も重要ですが、我々臨床医が勤務を終えた後に寸暇を惜しんで行っている小規模な研究も、将来の新しい治療や病気のよりよい理解に役立っていると思います。臨床をする医師と研究をする医学者を完全に分けてしまっただけでは、真に患者の役に立つ研究が消えてしまいます。臨床をやりながら研究をする医師を physician scientist といいます。physician scientistこそ新しい知識を臨床応用へと繋げるのに欠かせない存在と考えます。科学研究費補助金は我々の研究を支えてくれているものであり、これが削減されることがないよう望みます。	病院勤務の医師の待遇改善が社会問題になって久しいですが、我々勤務医の支えとなっているのは、医学の最先端を担っているというプライドです。Physician scientistは基礎医学での新しい知識を臨床に応用するため、臨床検体をいったり、疾患のモデルを使ったりしながら、日々研究を行っています。科学研究費補助金が削減され、臨床医が研究をできないような環境になってしまうと、病院勤務医のモチベーションが下がり、より開業への流れが進んでしまったり、研究者にとって環境のいい海外へ頭脳が流出してしまいます。日本から physician scientist がいなくなってしまうのは、日本の臨床医学の進歩はなくなります。日本の医療現場を支えている勤務医が自身の仕事にプライドを持って取り組めるように、臨床研究が続けられる環境の維持を強く希望致します。
208	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 運営体制構築のための本施策の実行に賛成です。	SPRING-8 は日本が誇る世界最高性能の放射光施設であり、生命科学、物質科学、医学、薬学、産業利用にいたるまで、あらゆる分野にわたる学術研究、最先端の技術開発に広く利用されています。国内のみならず世界各国から数多くの研究者が利用する SPRING-8 の運営維持および高度化は、科学技術の発展に多大な貢献をし、若手研究者、技術者の育成など多くの観点からみても、我が国の国益となる重要な施策であると思います。
209	研究者	厚生労働省	創薬基盤推進研究	疾患モデル研究は、遺伝子類型別に用意された人間細胞を i p s 細胞から培養した組織を元に研究されなければならない。 この分野は新規であり、他の分野よりも多額の補助金を配分すべきである。	疫学的、また動物疾患モデルの結果は、体系的でなく、結論が今後に応用するには根拠不足である。 今後は遺伝子レベルでの研究が必要とされる。
210	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	世界最先端の研究設備の利用機会及び高度な専門技術・知識を提供する当施策は、グリーンイノベーションも包括する材料科学の更なるブレークスルーを促進させるために必要不可欠であると思う。	材料科学における研究は、原子・分子レベルにおける現象の理解が必要不可欠になってきた。当施策は、最先端の研究設備の利用の機会を設けており、材料科学イノベーションには欠かせない。科学技術立国として、世界をリードする高度な基礎研究を推進することが可能となるため必要不可欠な施策と考える。
211	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	本施策実行に賛成です。	これまで広範な研究分野で優れた研究成果を数多く上げてきた SPRING-8 は、今後もより多くの科学者が自由に利用できるよう、運営体制を充実させるべきです。
212	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	自身も花粉症で長年苦しんでおり、また妻は自己免疫疾患の患者でもあるため、免疫に関する研究は非常に興味深く見ている。いずれも画期的な治療方法が樹立されていない分野であり、基礎的な研究は必要でないかと思う。 また、住まい同じ鶴見区にある理化学研究所では一般公開で免疫の先端研究の一端を見学することができ、非常に興味深かった。 今後の研究成果の一般応用に向けぜひ研究を進めてもらいたいと考える。	アレルギー、自己免疫疾患に伴う患者数が多いと感じるため。
213	研究者	文部科学省	特別研究員事業	要求通り	優れた大学院生やポスドクを研究と生活の両面から支援するこの事業は、将来の我が国の科学技術の発展を支える人材を育成するという意味で欠かすことのできない制度である。間違っても、行政刷新会議の事

					業仕分けで出た「ポスドクの生活保護」や「セーフティネット」ではない。政府の方々にはくれぐれも認識を改めてもらいたい。
214	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	要求通り	研究者は個人単位で激しい国際競争に勝ち抜いていかなければならず、国際的な視点と海外研究者とのネットワークを若手研究者のうちに形成しておくことが必要となる。その点で、長期海外派遣事業は不可欠なものであるが、現在我が国でこのような制度はこの海外特別研究員事業が唯一のものであり、今後も拡充されていく必要がある。
215	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	126 海外特別研究員事業と統合	趣旨が海外特別研究員事業と似通っているため、海外特別研究員事業を「長期」と「短期」に分け、この事業は短期海外特別研究員事業とすれば良いのではないか。制度の一本化によって合理化が期待される。
216	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	好酸球増加症の治療に対する免疫学的研究を推進してほしい。	義理の妹が第一子出産後に好酸球増加症を発症、生まれた姪も小麦、乳製品、卵などのアレルギーを発症してしまい、苦しんでいます。遺伝的には免疫疾患の親族はいません。好酸球の増加するサイクルもよくわからず、急に好酸球が増加して腹痛を起こすこともあり、日常生活のなかでいつ症状が出るか常に不安を抱えている状態です。原因不明の難病とのことで、少しでも研究が進んで症状が緩和されることを望みます。
217	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーは医学から工学まで応用が利き、最先端の医療技術の開発には必須です。しかしながら単独の期間で実験装置を購入することは不可能です。ナノテクノロジーネットワークの開かれた研究室により、最小の金銭的負担で最高の成果を得ることができます。 ナノテクノロジーネットワークの存在は必須ですし、これを欠けばかえって国に無駄なお金がかかり、さらに研究成果が遅れます。	ナノテクノロジーネットワークは、高額な装置を多施設で共用で利用することができるという画期的で効率的なシステムです。このシステムを欠いては、研究の遂行は出来ません。 ナノテクノロジーネットワークは日本の科学技術の進歩に必須です。さらに最も金銭的に無駄がなく、最高の成果を得る、最高のシステムであると考えます。
218	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワークという施策は、ナノテクノロジー研究その他の先端的研究の推進に大きく寄与するものである。したがって、これまで以上に重点をおいていただきたく希望する。	ナノテクノロジーは、マクロなスケールでの研究結果からは予想できない新しい機能の発現が期待できる分野であり、その解明のためには最先端の分析科学技術が必要である。近年ようやく活発になってきたところもあり、その支援の推進は、科学の発達自体および国際競争力の観点からかなり重要と考えられる。
219	研究者	文部科学省	特別研究員事業	『特別研究員の予算の大幅縮減』の見直しを要求します。	私は、現在、東北大学大学院で研究を行っている博士課程1年の学生です。 11月13日に行われました、仕分け事業のニュースを拝見いたしまして、大きなショックを受けました。 というのは、日本学術振興会による特別研究員事業の予算が大きく削減される可能性があるということだったからです。 私自身、特別研究員、DC1の申請を致しました。 結果は、12月1日に面接をしていただけたとのことでした。 面接免除ではなく、面接であるという結果は、まだまだ不十分なところがあったという意味だと理解しておりますが、 しかし、面接を受けられるということは、少しの自信と、今後の活力につながるものでありました。 私が考えるに、日本学術振興会の特別研究員制度というのは、大学院生にとっては、憧れであり、身近な目標となります。 特別研究員に採用されることは、日本の大学で研究を行っていく上での、ステータスになりますので、多くの

					院生たちが、目標をし、そのために業績をあげようと努力しているものと思います。 私も、その中の一人として、特別研究員に採用されるために、学会での発表を行い、論文作成に向けて現在も努力しているところです。 日本は、これまで、科学の発展の元、大きく成長してきた国であると言えるのではないのでしょうか。 今後の日本の発展のためにも、若い研究者を育てることは、非常に大事であると考えます。 そのためにも、特別研究員の予算の大幅縮減というのを、もう一度見直していただければ幸いです。 私たちの願いが届くことを祈っております。
220	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム	将来に投資することは研究／教育において必須であり、その意味において大学院教育はとて大切と考えます。一度途絶えてしまった研究／教育制度を復活させるには何倍もの労力とお金が必要であり、復活させることが出来ないものも多いと考えます。将来への投資は無駄とは異なると 생각합니다。	教育は、すぐには成果はみえませんが、将来にとって必須なものだと考えます。
221	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は、研究者によるピアレビューにより決められており、透明性は高く、将来の社会の発展に大きく貢献すると考えます。将来への投資は無駄とは異なると 생각합니다。	研究は、すぐには成果はみえませんが、将来にとって必須なものだと考えます。一度途絶えると復活させるのは極めて困難です。
222	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーは国民病であり、その放置は、国民健康を守るべき政治の職務放棄にあたると考えます。	研究は、すぐには成果はみえませんが、将来にとって必須なものだと考えます。一度途絶えると復活させるのは極めて困難です。
223	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術開発研究事業を含む）	先進国から発展地上国至る全ての社会システムに起因する問題・課題を解決するには、関連する学術領域を統合する必要がある。従って、学術統合に関する研究および社会技術研究開発は極めて重要であると考え、その方法論は未だ体系化されていない。例えば、地球温暖化に伴う水不足問題に対しては、理学的な気候変動研究、工学的な水資源・水文モデル研究、社会科学的な社会経済モデル研究が統合されて初め適応策が導出されると考えるが、これらの学術領域の統合研究は極めて少ない。このことはあらゆる自然現象、社会現象、人間のこれらに対する反応などの相互作用に起因する問題解決に共通している。従って、特に社会技術開発研究事業は優先度の高い分野であると考え。	学際的であり学術の統合研究が必要な社会技術開発研究事業は極めて重要であるにも関わらず、この研究開発領域をカバーする施策がきわめて少ないところに問題があると考え。従って、当該施策の優先度は非常に高いと考える。
224	研究者	農林水産省	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適用技術の開発	地球温暖化対策や二酸化炭素排出量の抜本的な削減に農林水産分野が寄与できる可能性は高い。特に、大量の重油を消費するハウス園芸などの二酸化炭素排出量は膨大であり、これを自然エネルギーに転換することは、エネルギー問題や地域環境問題とも関連して重要であると考え。その際、技術開発だけでは地域において利活用が進展しない事例が多い。つまり、地域社会を含む産業連関ビジョンの中で安定的な農業経営と持続可能な技術の活用を推進する地域経営システム開発も重要であると考え。	例えば、木質ペレット燃焼システムなど比較的ハードルの低い技術を活用して、地域社会における二酸化炭素排出量の少ない新たな社会システムと地域社会経営システムを研究開発するなど、短期に研究成果が活かせる工学と社会科学の統合研究などが促進されれば、地球温暖化の緩和及び適用策の導出に大きく貢献出来るとともに、地方の新たな地域社会モデルが提案できると考える。
225	研究者	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	社会資本は経済・社会を支える基盤であるが、厳しい財政状況下にあつては効率的な維持管理が求められている。従って、社会資本の維持・管理・更新に係る技術開発およびシステム開発は今後の最重要研究分野であると考え。社会資本の効率的な維持管理を実現するためには実用的な社会資本アセットマネジメント・システムの開発が必要であるが、そのためには構造物の状態に関する正確な情報把握が必要不可欠である。従って、点検・監視技術に関する研究開発は特に重要な施策であると考え。	鋼構造物やコンクリート構造物の劣化現象は非常に複雑であり、その状態を正確に知るための点検・監視技術の研究開発は非常に重要であるにも関わらず進んでいない。この分野の研究開発および関連する技術標準や基準の整備が進むことで、社会資本の健全性維持と財政の効率化に大きく寄与すると考える。
226	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦	次世代スパコン開発プロジェクトの“凍結”に反対する	10月13日に行われた行政刷新会議の事業仕分け作業により、国家プロジェクトとして理化学研究所が進

			略プログラム準備研究		めている次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトが、仕分け人の一時間に満たない議論と投票により“凍結”と結論された。我々は、このような短兵急な結論は、我が国の科学技術、ひいては国民の幸福を大きく損なうものであると考え、強く見直しを求めるものである。 スパコンは科学技術の要の一つである。宇宙や素粒子の研究など基礎科学はいうに及ばず、地球温暖化の科学的予測、地震や集中豪雨の予測による被害軽減、遺伝子治療の基礎となるヒトゲノムの解析やタンパク質の解析による新薬候補の発見、新しいデバイスや新材料の設計、自動車の衝突シミュレーションやジェットエンジンのデザインなど、国民の生活に直結する最先端科学技術に欠くことのできないものである。 このような理由から、米国は長年にわたりスパコン開発に積極的な投資を行い、我が国においても、国の支援と産業界の努力により、米国と並ぶ世界最先端の技術を維持すると共に、大学研究機関に最先端のスパコンを配備して優れた成果を挙げて来た。この間、スパコン開発技術を持たないヨーロッパ諸国では日米からのスパコン導入に多大の投資を余儀なくされ、また近年中国はこのような状況からの脱却を目指してスパコン開発を加速させている。 最先端技術は厳しいグローバルな競争にさらされ、その維持・開発を一度中断することは中止・撤退に等しい影響がある。太陽光パネルで我が国が世界をリードしていたにも拘わらず、現在欧米の後塵を拝しているのはその一例である。スパコン開発においては、“凍結”の影響はこの程度ではすまない。技術開発において米国がリードを一挙に拡大する一方で、我が国では開発に携わる技術者の離散と製造設備の陳腐化により競争力を消失することが現実には危惧される。このような状態に陥れば我が国のスパコン技術にはもはや回復の可能性はない。 次世代スーパーコンピュータプロジェクトは、平成 17 年度以来、総合科学技術会議を始めとする政府の様々な委員会、審議会において、多くの専門家と一般委員を交えて審議・検討が行われ、平成 18 年度に始まる第三期科学技術基本計画において国の基幹技術として推進が定められたものである。また今回のシステム変更に際しても、プロジェクトの意義と見通しに厳しい審議が行われて来た。今回の事業仕分けでは、そのような議論の積み重ねと推進理由が考慮されず、「世界一である必要はない」、「日本が開発する必要はない」といった極めて表層的な、しかもわずか一時間の議論により結論が出されている。 政府は、次世代スパコン・プロジェクトの重要性を再認識し、参加企業の一部撤退を乗り越えて世界最高性能のスーパーコンピュータの開発・整備を推進するため、より一層強力にプロジェクトの推進を図るべきである。
227	その他	文部科学省	元素戦略	今回の事業仕分けで基礎科学に関して、あまりにも配慮がなさすぎるように感じました。日本の国民の誰もが基礎科学の恩恵を受けていないと感じているのであれば、それは科学者およびその周辺の人たちの宣伝不足の部分があるとは思いますが、私たちは医薬品や液晶テレビなど、身の回りにはたくさんの基礎科学研究がもたらした製品に囲まれて暮らしていると思います。もし、ある基礎研究の成果がなかったとしたら、身の回りの製品のいくつかは消えてしまうでしょう。税金を払った分、リターンがないと…というお話もありましたが、すでに皆さんはリターンを受けているのです。それに気づかない人が多いのも、とても気になっています。基礎研究に関しては、未来への投資だと思います。	日本は資源国ではないので、諸外国から元素を手でできなかったらたちまち機能しなくなることがほとんどのように思います。そんな日本だからこそ、元素そのものや代替元素の研究をすすめることで、国際的な競争に挑んでいくべきではないでしょうか。最近、息子が元素の本を買いました。その本の最後には、元素クライシスの話が載っていました。1人1人が科学者の目をもって、元素について考える時期がきているのだと私は思います。これが、数ある研究のなかで、この元素戦略に共感した理由です。
228	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の科学技術をサポートする上で最も重要な「ボトムアップ型」研究費補助金である。	自然資源のない我が国が、国際社会でそのプレゼンスを発揮するためには科学技術に立脚した高度技術

				他の研究費を「トップダウン型」研究費を整理して次の改革を段階的に成し遂げる。 1) S,A,B,C といった分け方ではなく、申請者が金額と年数を記入する。 2) 一件あたりの金額を年間 500 万から 2000 万円とする。 3) 受給期間も 3 年から 5 年とする。 4) 受給金額や年数は審査員が、申請内容に応じて決める。 5) 採択率を 30%前後にまで高める。	産業が必須であることはいまでもない。応用科学と基礎科学は車の両輪であり、基礎科学には国家的な戦略的投資が必須である。 研究費には科学者が自由な発想で応募するボトムアップ型と、科学政策的に重点的課題を設定して各部門への応募を募るトップダウン型がある。どちらも重要であり、諸外国においてもバランスをとって運営されている。我が国の研究費補助金は近年トップダウン型に偏っており、科学研究費補助金のようなボトムアップ型は、一件あたりの金額や年数に制限が大きく、かつ採択率も低くなっていることから、特に流行しない分野の研究者が研究を存続できない危機に瀕している。したがって上記のような改革が行うことが喫緊の課題となっている 一方、トップダウン型研究費の中では、例えば戦略的創造研究推進事業（とくにさきがけ、CREST）など大きな成果を挙げているものはより一層拡充すべきであると思うが、他のプログラムでは公募の形すらとらないものが多々あり、整理統合が必要である。その財源を科学研究費補助金のようなボトムアップ型研究費補助金に回すべきであろう。
229	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	上記ナノテクノロジーネットワークは、特殊で高額な研究設備を有しない研究機関研究者にも、ナノテクノロジー分野の先端研究を行うように広く門戸を開放する制度であり、予算の有効利用と先進研究の促進を考えると非常に有効な施策と考えます。今後は設備面のみでなく支援スタッフ等の人的資源にまで更に拡充を希望いたします。	私の所属する大学にはナノ分野の加工や分析、観察を行う設備およびスタッフが整備されておらず、こうした研究を自前で行うことはできませんが、ナノテクノロジーネットワーク支援のおかげで、研究範囲を狭めることなく研究を行うことができおります。今後も利用したいと考えており、是非とも続けていただきたい施策です。
230	研究者	国土交通省	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	本施策は現在喫緊の課題である、 「地表面で観測された地震動と実際に建築物へ入力される地震動との間にある大きな乖離を解消し」、「より合理的な設計用地震荷重を明らかにしていく」ための非常に重要な研究テーマであると考えます。 我が国における建築物の耐震性能の向上へ強く結びつくものであり、実施されることを強く希望します。 なお、観測網を整備される際には、中小の建築物だけでなく高層ビルなど、広く種々の建築物を対象とすることを考慮されるようお願い致します。	筆者が所属する日本建築学会地震荷重小委員会における今期および次期の主要検討課題は「建築物への実効入力動」であり、まさに本施策と重なるものである。 この委員会での議論の中で、数多くの建築物の地震観測が行われることが何よりも重要であるとの結論が出ているが、学あるいは民だけの力ではどういて実現不可能であり大きな課題であった。 本施策により、地震観測網の整備が官主導の下、民学との協働で進められることが現在強く望まれていると考えます。
231	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (spring-8) の運営体制の構築	spring-8 の運営予算削減・縮減の見直しをして欲しい	Spring-8 は日本の科学技術・産業の益々の発展において非常に重要な役割を担うものです。 それだけではなく、将来の優れた科学者の育成においても必要不可欠です。 他国との運営費の共同負担等、確かに運営の改善は必要ではあると思うが、多少の縮減はやむを得ないとしても 1/2 から 1/3 という縮減目標は非現実的ではないか。 是非、この度の行政刷新会議の予算縮減決定を考え直して戴きたい
232	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	より先端性の強い機器類を用いた高度なナノテク研究によるトップランナーの育成と、比較的汎用性のある装置類の容易な試用によるナノテク技術の底上げとを大きく棲み分けた取り組みを構築、推進するべきと考えます。	ナノテクノロジーは、バイオや材料などといったいわゆる縦に分けられる分野ではなく、あらゆる既存の研究分野について横に重なる重要な技術あるいは研究フィールドととらえることができる。そのため、実際はナノテクの専門家なるものは存在せず、ある分野に関しナノテクフィールドで自由に振る舞える専門家こそが優れた「ナノテク使い」なのである。このナノテク使いの育成こそがこの施策の肝であるべきと考えます。 しかし、この新しい研究フィールドはまだ萌芽の域にあ

					るフロンティアであるため、その取扱には誰もが戸惑い、現在は不安と探求心の狭間で開拓が徐々に進められている状況にある。したがって、未踏の大地に道を通し、街を作り、社会を構成するのに数知れぬ調査と試行錯誤が必要であるのと同様、ナノテクフィールドの開拓にも、先導する知恵者が必要であるが、その意志や意向を理解できる数多くの知識者もまた不可欠である。 ナノテクは少数の選ばれし科学者だけのものではない。むしろ、誰でも覗ける自由な領域へとアレンジすることで、予想外の研究成果が期待できる。すなわち、より優れたナノテク研究成果を得るためには、誰もが認め羨望する優れた成果を得た先導者と、誰でもそのフィールドに気軽に立ち入れるシステムが共存することこそ重要である。 中途半端なレベルは世界に通用しない。一見かけ離れた「先進」と「素地」の両面を同時に育成することこそが、施策を講じてまでも推進する意義のある領域ではないかと考える。
233	団体職員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	我が国にとって重要な施策であり、強く推進すべきである。	放射光は多くの基礎研究に役立っており、海外では多くのノーベル賞を生み出している。放射光を用いた研究技術は日進月歩で進歩しており、それを利用する運営体制が必要となっている。
234	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	政策主導の補助金は廃止し、これに統合すべきである。	自民党政権は国策などと言いつつ補助金を細分化し、重複が目立つ。基礎研究はどこから何が出てくるのか分からないので、政策とは相容れない。一般的な基礎研究費として科学研究費補助金を充実させることが最も重要である。
235	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	本施策の執行に賛成です	SPring-8 はこれまであらゆる分野にわたる基礎的な研究へ多大な貢献をしてきました。今後も国を挙げて同施設の維持管理、高度化を行い利用者の利便性向上を図ることは、科学技術の発展、ひいては日本の国益となると考えます。
236	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算倍増を求める	日本の資源は「人材」であり、それを育むには基礎知識の習熟と未知への挑戦という自由な発想に基づく研究は車の両輪にたとえることができる。科学技術分野における地位の維持は、無用な特許料を海外に支払う以前に我が国の利益となる事が確実であり、将来的な経済基盤の確立という側面からも必須の政策と考える。
237	研究者	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業 創薬基盤推進研究	予算倍増を求める	新薬を生み、病める国民を救える力を備えた国は、日本を含め英米仏瑞等限られている現実がある。すなわち、医療産業において「新薬開発は」限られた国家間による熾烈な競争下にあるといえる。新薬の輸入は、承認までの時間差によって失う命があるばかりではなく、無用に高価な費用負担による国民医療費の高騰という様々な問題に繋がる。創薬基盤となる研究は国力の維持発展に欠かせない重要施策である。
238	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	予算倍増を求める	本邦において優れた研究成果が挙げられても、産業化の遅れによって海外に先を越される場合が後を絶たない。優れたシーズをいち早く発見し、育成し、特許化・産業化の道筋を付けようとする事業は研究成果の具体化施策として基礎研究と一体と考えるべきであろう。この施策の乏しい社会においては、優れた人材の海外流出だけでなく、研究成果をも海外に吸い上げられる危険性を孕む。
239	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	一本化のみによって完全に研究成果を上げられるとは限らないが、ips 細胞等発展の見込まれる可能性の高い案件に対して集中的に必要な資金の供与を行うことは、研究開発を進展させていく観点から重要だと思う。	現在の日本の研究費はかなり規模・年数共にかなり限られており、それが ips 細胞研究が米国と比較して優位性を失った原因の一つだと考えている。これを二度繰り返さないためにも必要な分野をいち早く見出し、長期的に多額の先行投資をしていく仕組みを作っていくことは日本の発展にとって大きな役割を果たすだろう。
240	研究者	文部科学省	世界トップレベル拠点プログラム	日本の技術の発展にはある程度の規模と人材がそろいある場所に、集中して投資を行う必要があり、この制度により日本全国の発展	これ以上の拠点数の増加は、今までの拠点との差別化を行う観点からも無駄な資金が必要となる可能性が高い。お金がない中で、これ以上の資金を拠出して

				に繋がる研究者の育成にも繋がっていると期待している。 しかし、この狭い国土の中で現在でも既に5拠点もあり、これ以上拠点数を増やすことを検討するよりは、拠点数を維持した上でより多くの金額を投資した方が良いのではないだろうか。少なくとも私には他の施策より優先して行う価値があるとは考えられない。	まで拠点を増やす意義は感じられない。
241	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	将来の日本を作り出していく基盤科学研究に関する予算の中でも、この科学研究補助金は自由な発想に着眼点を持つ、将来に役に立つ芽となるアイデアに(十分といえる規模ではないが)研究費を提供するもので、今後も発展させていくべき分野であると考え。 この研究費の存在が将来の ips 細胞研究等の日本を動かさしめる研究に繋がる可能性を考えると、十分な金額を投資する価値があるだろう。	現状でも日本の研究予算はかなり厳しい状況であり、特に経済的に利益となりやすいニーズがある点に関してはある程度十分な研究費が提供されているが、この補助金のように基盤科学に直結するシーズを作り出し、将来の日本に貢献する助成を行う資金は格段に少ない。
242	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	現在の理系大学院における教育は、現実問題、科学研究費補助金に負う所が大きい。ため、科研費の削減が行なわれると、高等教育の質の低下は避けられない。 大学教育の維持を、現場のみに押し付けることは許されない。	大学院重点化計画による大学職員の職務増大にも関わらず、教育に用いられる名目で配布されていた、いわゆる校費が削減されたためである。 今後科研費を削減するということは、校費の増加が見返りとして与えられるのであろうか。おそらくそれはないであろう。つまり国の方針として、特に理系大学院において、研究室にお金がないという理由で、ほとんど研究をしなかった大学院生を世の中に放出することを進めている、という感想を持つ。 某仕分けに関わった議員の弁に、この国の科学技術の水準を世界レベルに維持するとあったが、そのようなことを言うだけは簡単である。そもそも、科学技術の振興に用いるお金を無駄としている一方で、そのような発言をすることには憤りを感じる。
243	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルC/Oプログラム)	若い研究者や学生にとって、国際教育の大切な場である。このプログラムを軽視することは、外国からは反グローバルイズム体制と受け止められても不思議はない。	これから世界で活躍する大学院生が積極的に海外に目を向ける良いサポートとなっているのに、それを縮小することは、国際的に活躍できる人材の育成を妨害するものである。特に近年では、近隣のアジア諸国の学生も積極的に英語を勉強し、(日本の高校で教わるようなお粗末な英語ではなく)世界的に認められる仕事をしている。このような国際情勢の中でのグローバル COE の予算削減は、完全に時代に逆行しており、ほとんど鎖国政策と呼ばれても致し方ないのではないだろうか。
244	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	むしろ、ビームライン担当者を増員することにより、夜間の安全な運用を目指して欲しい。	私は SPring-8 ユーザーであり、頻繁に利用させてもらっている。現在、ビームラインと呼ばれる実験施設にはそれぞれ担当の方がおられ、メンテナンス、新しいデバイスやソフトウェアの開発、ユーザーへの対応を引き受けておられる。実験の都合上、深夜に連絡を取らざるを得ない場合もあり、その負担は相当であると思われる。担当の方々も労働者であり、深夜の事故やトラブルへの責任を負わせることは不当であると考えられるため、せめて3ビームラインに1人くらは夜間担当者を設置して欲しい。
245	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	予算の縮減をするべきではない	SPring-8 は世界でもトップクラスの施設であり、これまでの、そして今後の日本の科学技術・産業の発展において非常に重要である。 現時点での予算縮減は、次年度からの SPring-8 の運営が不可能あるいは縮小する恐れがあり、すなわち日本の科学技術の、今後10年の長期的な発展、人材の育成を妨げ、結局、意見に多くみられた『収入増の工夫』もできない。
246	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究	全ての施策に言えることだが、減額することが前提になっており、何でも減らしてしまえば良いのか疑問に感じる。 特に科学技術施策は長期的視野で考え、国	両親も花粉症に悩んでおり、多くの人が花粉症を始めとするアレルギー疾患に悩まされている。だからアレルギー対策は多くの国民の健康増進に寄与すると考えられるから。

				民の健康に繋がる研究については縮小する必要は無いと思われる。	
247	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究	全ての施策に言えることだが、減額することが前提になっており、何でも減らしてしまえば良いのか疑問に感じる。 特に科学技術施策は長期的視野で考え、国民の健康に繋がる研究については縮小する必要は無いと思われる。	両親も花粉症に悩んでおり、多くの人が花粉症を始めとするアレルギー疾患に悩まされている。だからアレルギー対策は多くの国民の健康増進に寄与すると考えられるから。
248	その他	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	凍結・縮小を考慮すべき。	海外で同様の施設が建設中だというだけの理由で、利用価値の不明瞭な施設を建設することは承認しがたい。利用価値を再検討してから進めるべきである。
249	その他	文部科学省	ライフサイエンス基盤研究領域事業	不要	他の研究助成金で十分にカバーできる。
250	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	積極的に推進すべきである。	本年のノーベル賞科学賞は放射光を用いた研究に与えられている。これまでも放射光を多くのノーベル賞を生み出しており、基礎科学の研究に不可欠の研究手段となっている。
251	研究者	文部科学省	大学等の施設整備	現在、大学の研究施設は世界的に見ても最低限といえる程度しかどの大学も整っておらず、特に近年の運営交付金の削減からはその傾向が強くなっている。必要な対策に限り認めていくことは大事である。 ただし、必要かどうかはその大学の生み出す付加価値からも検討すべきであり、その意味で地方の付加価値を生み出す能力の低い国立大学まで一律で保護する姿勢は辞めるべきである。	上記記述。
252	研究者	文部科学省	特別研究員事業	世界的に見て日本の博士課程学生に対する費用補助はあまりに少なく、特に優秀な学生を対象としたこの事業は将来の基盤科学を支える重要な意味を持っている資金であり、重要だと考えられる。 ただし、この事業の中でもPD等は採択率が低いだけでなく、これに採用されたからといって、将来的に生活に繋がるキャリアパスがあるわけではなく、この制度が将来的な研究者を育てることに貢献していない。PDに関しては他のキャリアパスを作る事業（7ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化、等）を優先して行った方が良いのではないだろうか。	上記記述
253	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	現在、ポストドク1万人計画の元で生まれた多くのポストドクが高度な技能があるにもかかわらず、就職できずに苦しんでいる状況である。これを改善し彼らの高度な技能を生かす施策は積極的に行うべきだと考える。 特にここで検討されているリサーチ・アドミニストレーターや高度技術専門人材といった人材は、大学に必要なだが（元々日本では少なかったが）近年の運営費削減の影響もあり、かなり少なくなっている状況にあり研究効率がかかり損なわれている。この状況の改善のためにも、かなり重要度の高い政策だと考える。	現在、ポストドクだが将来のキャリアパスがないため多くのものが、そのキャリアの生かせない職業に就いたり、生活苦に悩んでいる状況にある。しかし、彼らの多くは長年を研究に費やし博士号を取得するまで至った優秀な人材であり、これを無駄にするような現状は改める必要がある。 特に日本では（アメリカ等）先進諸国の大学・研究施設では当たり前ともいえる技術専門人材が殆んどおらず、これによりかなり効率が損なわれた研究計画を行っている。研究に要求される技術を継承・発展させていくため、必要であると考ええる。
254	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算縮減に反対	SPring-8は国内・国外を問わず大学・研究機関に対して放射光を用いた最先端研究の研究機会を提供する公共機関です。成果公開利用に対して無償で実験設備を提供しており、予算削減により利用者から利用料を徴収することは、大学研究費、競争的研究資金が縮小されている現在、日本の基礎科学研究を衰退させることになります。また、世界を先導していく最先端研究を提供する機器は、日々の研究開発が必要で、SPring-8の予算削減は、日本の基礎研究ならびに応用研究の土壌を破壊する蛮行です。

255	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	原案通り実行すべきである。	わが国の基幹産業であり、世界を圧倒的にリードしている素材・材料産業において、中長期的視野に立った国際競争力を維持するためには、基礎研究力の維持が極めて重要である。その中で次世代スパコン計画は、計算に基づいた合理的な材料設計を加速するために、わが国において極めて重要な施策であり、長年に亘って議論が進められてきたものである。C O 2 削減の戦略にも、欠くことができない。いわば国家百年の計画を、一瞬にして潰してしまう暴挙に至れば、百年の禍根を残すことになる。
256	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	原案通り実行すべきである。	わが国の基幹産業であり、世界を圧倒的にリードしている素材・材料産業において、中長期的視野に立った国際競争力を維持するためには、基礎研究力の維持が極めて重要である。その中で次世代スパコン計画は、計算に基づいた合理的な材料設計を加速するために、わが国において極めて重要な施策であり、長年に亘って議論が進められてきたものである。C O 2 削減の戦略にも、欠くことができない。いわば国家百年の計画を、一瞬にして潰してしまう暴挙に至れば、百年の禍根を残すことになる。
257	研究者	文部科学省	元素戦略	原案通り実行すべきである。	わが国の生命線である資源問題に、自然科学の立場から取り組む画期的なプログラムであり、費用対効果の極めて高い重要な施策である。
258	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、あらゆる分野における基礎研究から応用研究に至るまでを対象とする補助金です。このような側面は、対費用効果という観点から見たとき、一見非常に不経済のように思えます。しかしながら、長期的に視点に立てば、それは間違いです。もし研究者が補助金を受けられないことになると、日本の科学、技術、文化いずれの側面でも諸外国に立ち遅れることになります。この場合、何をする場合にも諸外国から買い入れる必要があり、より高い費用を投じるほかなく、結果として諸外国に依存することになります。したがって、現在の食糧で起きている農業国への依存関係が科学技術においても起こることになります。これは、科学技術立国を目指す政権と矛盾するものです。	このような事例は、事実、発展途上国で起こっています。たとえば、「緑の革命」をもたらすとされた新品種「奇跡の米」IR8 は、高価であり、結果として購入できる富裕層と購入できない貧困層との間の格差を広げました。もし、いったん日本が科学技術の点で諸外国に立ち遅れると、諸外国への依存を増すため、資源の少ない日本もはや自立できません。実質、日本を支えているサービス業は、諸外国には影響を与えるものではありません。つまり、国内で生み出された財は、海外の高価な技術を買うためだけに使われ、国内には、質の高いサービスを一方的に求める世知辛い世の中と高い犯罪率しか残りません。実質的な意味では、何も残りません。
259	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員は、優秀な人材を確保するための効率的な方法です。大学院生は、収入がありません。したがって、非常勤やアルバイトをしたり、奨学金を受けることで生計を立てています。しかし、本当に優秀な人材は、研究に専念させ、その優秀な人材の可能性を伸ばす必要があります。ただし、現状でそれができているか否かは難しいところです。しかし、これは投入する金額を減らすかどうかという問題ではありません。確かに成果を上げたか否か、あげられるのか否かという補助金の交付をする際の運営システムの問題です。	知識や情報は、納める容量さえあればいくらでも蓄積します。しかし、人材は蓄積しません。人材は人です。生きています。つまり、人が死ねば、そこにあった技術や考え方はなくなります。そして、とても重要なことは、人はそう簡単には短期間には育たないということです。日本は、近代的な工業が盛んになってからも職人やその知恵が社会を動かしてきた極めて稀な例です。それが60年代以降の成功につながってきました。研究者は、何を考えているのかわからない集団に見えるかもしれませんが、かなり本気で自分の専門領域を考えている職人集団です。経済性を求めるならば、むしろ、その観点からいかに多くの研究者を低予算で生かしていくことができるかを考えるべきであって、頭数を減らそうという発想は多様性が持っている適応力を狭めます。
260	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を選びましたが、これは適切ではありません。該当するものがなかったのでそうしました。仕分け人が指摘したように、科学技術研究に関しては、重複する事業はあります。特に、唯一基礎研究を推し進める文部科学省は、立場が難しいと思います。しかし、このことは逆に新たな契機としてとらえることができます。つまり、現政権で消費者庁を作る必要があったように、今、科学技術研究庁を作る必要があります。それは、各省庁が抱える政府主導型、研究者起点型の研究は、縦割りの行政区分では無駄があるからです。すなわち、研究者に研究費を与えるための庁を作る必要があるという意見です。これは、現政権が掲げる科学技術立国という国家像とも一致するはずです。	現在、文部科学省担当者の答弁でもありましたように、研究費の重複については、エフォートによって管理されています。しかし、実質機能していません。もし、本当に管理したいのであれば、e-Radの流れに乗り、作業部会を作り、新しい庁像を提案すべきです。もちろん、このことは、文部科学省の予算を削ることになり、あまり好ましくないことだと思います。しかし、別の視点から見れば、他の省庁も同じく好ましく思わないことでしょう。しかし、私は、あえてここで申し上げるのは、既存の利害からの影響はないと主張する現政権だからこそ可能なことであり、また、そこには、新たなプレーンが求められることでもあるはずです。
261	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の	Spring-8 におけるビームタイムの大幅削減の見直しを要求いたします。	南部陽一郎博士、小林誠博士、益川敏英博士の2008年ノーベル物理学賞受賞に代表されるように、素粒子や材料を網羅する最先端科学研究において、放射光はもはや欠かせない分析技術となっている。我が国が

			運営体制の構築		世界の材料科学分野における地位を不動のものとするためにも、Spring-8におけるビームタイムの大幅削減に強く反対する。
262	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業（一部）	有意義な研究だと思います。	免疫は様々な疾患に関わっているから。
263	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	国民の三人に一人ががんで亡くなっている今新たながん治療法の開発は重要だと思います。	今の重粒子線がん治療法は治療費がかかりすぎて受けられる人が限られるから。
264	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	博士課程の学生の経済的支援は縮小すべきでない。	当施策（グローバル COE プログラム）による経済的支援により、週 7 日すべてを研究に充てることができ、感謝している。博士課程の学生は、同年代の人々が就職によってある程度安定した生活を得る中で、敢えてそれぞれの確固たる目標を達成するために逆に資金を拠出し研究活動に身を投じている。目的を持って活動している学生を支援し、副業に時間を割かせることなく研究に集中させることは、優秀な成果を望むことができ、これは学生本人の成功だけでなく日本の国力の増加にも繋がることである。 学生への 2 大支援策ともいえる学振（特別研究員制度）は残念ながら博士課程進学以前における業績が採択の可否に多大に影響するため、学生の将来の研究計画に重点を置く当施策（グローバル COE プログラム）は多様な背景を有する学生の支援策として貴重な物である。 以上の理由より当施策（グローバル COE プログラム）の予算縮小に反対する。
265	研究者	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	超電導技術については現状まだまだ商業ベースに乗らないところはあるのだと思いますが、それだからこそ公的な施策として支えていく必要があると思います。ただしその内容として、どのようにして推進していくのか、その妥当性については、十分に吟味していく必要はあると思います。だからといって、拙速に予算カットするのは将来に大きな禍根を残すことになるのではないかと思います。	民主党画家がける CO2 の 25%以上削減を考えるに当たっても、単体としては貢献度は低くとも、単一の施策で 25%削減はあり得ないと考えますので、いろいろな手段を取りそれぞれの手法で少しずつ積み上げていくほかないと考えます。その意味でも、エネルギー利用の効率化を図れる手法としての超電導技術は将来必ず必要とされる技術であると考えますし、それを短期的な視点出来るのは良くないと考えます。
266	研究者	経済産業省	固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発	SOFC について、効率は高いものの材料的、システム的ななかなか実用化に至っていないのは現実だと思います。逆にだからこそ、継続的な要素技術の検討を進めていく必要があると考えます。特に材料的な問題については、絨毯爆撃的な地道な研究が必要となります。そのような研究を進めるには、国としてこの研究が重要であるとの方向付けが必要だと考えますし、それを予算という形として示す必要があると考えます。	エネルギー施策としてはこの先の長期的な課題として、将来の化石エネルギー資源の枯渇や価格高騰に対して、同様に備えるのか、また CO2 の 25%削減をどのような方針で進めるのか、その考え方を明確に示す必要があると考えます。そのためには、種々の手法を組み合わせたいかなり限り達成困難な目標であると考えますが、実現しなければならない目標でもあると思います。特にエネルギーコストについては、今の価格やコスト感覚がこの先 10 年 20 年通用する保証はどこにもないと思います。50 年後に今のように化石燃料がふんだんに安い価格で使える保証はどこにもなく、そのような時代に通用する技術を今から考えていく必要があると思います。
267	その他	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	超臨場感コミュニケーション技術の研究開発は、今後、一層重要性が増大する領域への施策であり、一層の推進が期待されると思います。人間の活動は、実際に身体空間移動を実施せずとも、その機能を、超臨場感という新技術を適用することで、極めて低いエネルギー消費で、それと同様な効果を実行することができるようになります。 また、長寿社会の実現においても、超臨場感技術は、身体制約を克服して、知的活動を発揮することを可能とし、これは、社会の生産力にも、生き甲斐の継続にも、決定的な手段をもたらすものです。 これは、グリーンイノベーションの 1 つの実施形態と考えられ、最も重要な研究であるといえると思います。	「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」、「人の命を大切に健康長寿社会の実現」の両面において、直接的間接的に、超臨場感コミュニケーション技術は、極めて重要であると考えられます。環境負荷の小さい低エネルギーの活動は、情報通信が、もっとも有効な手段を与えてくれます。 人間の活動をできる限り、情報通信ネットワークの中で行なうことにより、エネルギー消費を最小限とすることができます。その際、実際の空間での活動とほぼ同様な臨場感を与えることができれば、本来の活動で得られるはずの効果を低下させることなく、効果的にその活動が実施できます。これは、環境に配慮して、実際の空間における活動量を低減することによって、経済を縮小させる方向に進むではありません。超臨場感の技術は、人間の無駄な移動や、物資の流通をせずとも、情報的な価値の増幅も伴って、それらを置き換えることができる技術であり、これは、まさにグリーンイノベーションそのものであると言えます。エネルギー素材の開発も重要ですが、現状のエネルギー体系を、短期間で変更するのは、必ずしも容易ではありません。超臨場感の技術

					は、それを短い開発期間で置き換え可能とするものであり、エネルギー技術と等価なイノベーションです。 超臨場感の技術は、長寿社会のインフラとして、言うまでもなく重要な役割を果たすものです。人間の物理的身体による活動は、高齢化にともなって、大きく制約されることとなりますが、知的活動の側面では、継続的で、より充実した活動が、本来可能です。そうした知的活動は、身体を実際に動かさなくても、それに等価な状況を作り出せば達成できるのであって、そうした技術こそが、将来の日本の知的生産力を拡大し、若い世代を育てる役割も果たすことができると考えられます。経済を発展させながら、環境負荷を最小限とし、かつ、高齢かつ有能な人々の生き甲斐を増幅発揮させるために、超臨場感コミュニケーションの技術は、必要不可欠の技術です。
268	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	「若手への資金配分に力をいれるべき」とのコメントがあるが、若手よりも「中堅研究者」の資金配分に力をいれて欲しい。具体的には、基盤研究B及びCの採択率アップを望む。基盤研究は、審査が最も公正で、採択されるべき課題が採択される非常に良い制度である。特に基盤Bは、無駄が少なく、また効果も期待される最も金額が適度な制度で、ぜひ重視すべき。	近年とみに「若手研究者」への資金配分が上昇している。一見、素晴らしい政策に見えるが、「若手研究者」を研究室内に多く抱えるビッグボスへの資金集中の原因の一つとなっている。一方、「中堅研究者」への資金配分が激減し、実力を発揮できずに埋もれる状況を招いている。若手支援は充実してきたので、この辺で、現在苦しんでいる、独立あるいは半独立の「中堅研究者」への資金配分充実へ方向転換するべきである。IPSの山中先生も自然面的の審良先生も、それぞれ奈良先端大や兵庫県立大で、資金的には苦しい独立「中堅研究者」の時期に、ノーベル賞級の研究成果を出した。真に将来が期待される若手研究者ならば、こうした「中堅研究者」とも戦えるはずであり、問題ない。ぜひ、ご検討いただきたい。
269	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	新規募集を停止した「特定領域研究」に力を注いで欲しい。「新学術領域研究」の実質的「特定領域研究」化でも構わない。	「特定領域研究」は素晴らしい制度である。公募班員も加えると50名くらいになり、研究対象や方法の異なるさまざまな人材があつまる学際領域研究の基盤となっている。「特定領域研究」の新規募集が停止したため、その貴重な機会が失われつつある。「新学術領域研究」でも公募班員を募集できるようになったことは評価できるが、規模が半年以下なので、マニアックなテーマのもとに分野外の人材を排除した集団であることが否めない。新しい研究分野の創成を目指すなら、ぜひ再考いただきたい。
270	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の削減には大反対	あらゆる研究資金の中で、もっとも公正な審査（面倒ではあるが）で採択が決まる制度であり、一元化の関係で増額することはあっても、削減は一切すべきではない。また、数百万／年の単位の資金が大部分であり、成果に対するコストパフォーマンスも最も高いはずである。
271	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の今回の行政刷新会議事業仕分けでの予算の縮減は納得できません。 科学技術創造立国こそ、資源のすくない日本の取るべき道です。 SPring-8の放射光を利用して、基礎、応用において極めて多くの様々な世界的成果が得られています。 私は和歌山毒カレー事件の鑑定をSPring-8を使っておこない、凶悪事件を解決に導きました。国民の安全安心に貢献する科学捜査への応用だけでも、50件を越える実際の事件の解決にSPring-8は用いられており、社会の安全安心に寄与しています。科学捜査への放射光の応用は日本が世界をリードし、国際的にほこるべき状況です。	予算を縮減すればビームタイムが激減して、研究成果も比例してなくなります。 国費の無駄使いをなくすのは、大賛成ですが、科学研究の予算の縮減は、長い目で見て日本の国力と国際競争力の低下をもたらすことは間違いありません。 研究者の多くは、日夜研究に没頭して頑張っており、その意欲が大切です。今回のような措置は研究者の元気がなくなり、日本の科学技術の発展に暗い影を投げかけることになるでしょう。 是非、再考をお願いしたいと思います。 どうぞよろしくお願いいたします。
272	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費は極めて広汎な研究に対して研究費の補助がなされることから、日本の学術研究を支える最も重要な研究費です。 科学技術創造立国こそ、資源の少ない日本がこれから国際的競争で生き残っていく道です。 科研費は今回の行政刷新会議事業仕分けで予算の縮減の対象にすべきではありません。	予算を縮減すれば、科研費に採択される研究の数がへります。小さな予算でも、将来のノーベル賞につながったり、産業に寄与する大きな発見につながる可能性があり、無駄という考え方が不適当な対象です。 もし科研費が縮小されたら、日本の科学技術の発展に暗い影を投げかけることになるでしょう。 そのようなことをする政権は、日本の科学技術の発展にブレーキをかけた最悪の政権として、末永く記録さ